

タイトル	北海道における廃校の再活用に関する研究：学校統廃合に伴う施設再活用の実態と提案
著者	谷口，博司；Taniguchi, Hiroshi
引用	北海学園大学大学院経済学研究科 研究年報(14): 15-117
発行日	2014-03-31

北海道における廃校の再活用に関する研究

— 学校統廃合に伴う施設再活用の実態と提案 —

谷 口 博 司

目 次

序 章 問題の所在と論文構成

第1節 問題の所在

第2節 論文構成

第1章 北海道における教育施設と人口の推移

第1節 公共投資の変化

第2節 人口の推移

第3節 教育施設数の推移

第4節 公共施設の老朽化と学校

第5節 公立学校の統廃合

第2章 廃校の再活用に関する建築的考察

第1節 学校建築の優位性

第2節 学校建築の耐震化

第3章 廃校活用の実態調査及び情報

第1節 実態調査

第2節 札幌市の取組み(もみじ台地区統廃合の場合)

第4章 利活用への具体的提案

第1節 補助金

第2節 稚内市への提案

終 章 提案

第1節 廃校の再活用状況

第2節 学校の軽量化への提案(建築面から)

第3節 廃校再生の条件

巻末補論 廃校の調査報告

参考文献

序 章 問題の所在と論文構成

第1節 問題の所在

学校は明治時代から地域の中心であった。子供たちの教育は当然のことながら、地域住民のコミュニケーションの場であり、学校を巣立ったあとも心のよりどころであった。

年月を経て、国や自治体が推進した公共事業によって道路が舗装され、田舎の暮らしがよくなったところ、逆に田舎から都会への人口流出が始まった。都会へ

出て行く者は働き盛りがほとんどで、高齢者が田舎に残り学校へと通う子供たちが減ってきた。

人々が都会に移り住み都市の人口が増加してくると、都市中心部の住環境が悪化し今度は都市の郊外へと移動する。人口の増えた郊外には学校や地域センターなども多く作られたが、慢性的な少子化となつてここでも子供たちが減ってきている。今後もこの動向は続くと思われる。

子供たちが減ってくると学校の統合を進めて閉校、そして廃校と校舎が姿を消していくものもある。地域住民や学校の卒業生はノスタルジックな気持ちや、校舎が無くなることのデメリットを訴える者もいる。しかし、統合によって新たな友達ができる児童や生徒の立場になってみると、たくさんの同級生ができて野球やサッカーもチームを組めるようになるので、子供と大人の気持ちは同じではない。

会計検査院では、廃校になった全国の公立小中学校のうち耐震基準を満たしている施設が有効利用されていないと指摘し、老人福祉施設や保育施設への活用を文部科学省に求めた。しかし、近年は廃校の数が増加していることも相まって再利用が進まず、売却や貸与を目的に官公庁オークションに出した自治体もある。

小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の多くは公立であり、管理をしている自治体も財政圧縮に伴う公務員削減のおかげで、担当者の手が回らないのが実情である。

札幌市のように、廃校の再活用を目的に地域住民とコミュニケーションを定期的に重ね、アンケートをとって住民納得の上で施設を売却した例もあるが、大都市と過疎地を同一に考えることはできない。

従来は学校施設整備の際に補助金を受けた建物や用地は、学校以外の用途にしようとする法定耐用年数(鉄筋コンクリート造であれば47年間)を経過しなければ補助金の返還を求められたが、現在では再活用を推進するためにその手続きは大幅に緩和されている。

また、廃校になった学校を他の施設に転用する場合には、国庫補助金の財政援助制度も存在している。

廃校の再活用に向けて、

- ・再活用するために何が必要なのか
- ・都心部と住宅地、過疎地では再活用の条件が異なるのか
- ・学校施設の所有者である自治体はどう対応すべきなのか
- ・廃校の再活用を地域活性化に生かすことはできないのか
- ・建築に携わった者として、廃校をどのように判断するのか

道内外の廃校活用例や、活用募集中の廃校や予定すら立たない廃校など53校を調査した。建築の世界に生きる者であれば「スクラップ&ビルド」が理想であるが、古い建物であっても耐震改修工事を施して更に新たな機能を追加することによって、介護福祉施設や保育施設として生まれ変わることもできる。

以上のことなどから、学校の再活用を経済学と建築学の両面から検討してみることにした。

第2節 論文構成

第1章 北海道における教育施設と人口の推移

日本の公共投資は第二次大戦後一貫して増加しており、その中でも建設投資はインフラ整備と景気回復の目的もあって1997年までの約30年間は伸び続けていた。ところが作り続けたインフラやハコモノが経年劣化で老朽化し笹子トンネルの天井崩落事故に見られるように、新しく作るよりも維持管理に重きを置くべきとなっている。「過疎化」「都市化」「高齢化」の波が押し寄せ人口減少が始まり、公営住宅を除くと公共施設の約半分の面積を占めている学校が抱えている大きな問題に注目が集まっている。少子化によって子供が減り、学校が廃校となるケースが増えてきている。

文部科学省の資料によると、北海道の廃校発生数は全国でも群を抜く多さであり、その原因を作り出しているのは何かを検証する。

「過疎化」「都市化」「高齢化」はどの程度の影響をきたしているのか。また、学校の数やそこに学ぶ子供たちとそれを教える教職員の数はどうに変わっているのかを明らかにして、今後も廃校が増えるのかを予測する。

第2章 廃校の再活用に関する建築的考察

建築に携わる者の立場で学校建築のリノベーションを考えると、そこには大きな可能性を見ることができる。他の建物と比較すると、再活用の自由度に富んでいる。マンションなどにはない体育館や教室のような大空間があつて部屋の高さも確保でき、更には構造的にも優れたものである。

また、大半の学校は災害避難施設に指定されていて、

東日本大震災の際にはその効果が実証されている。しかし建築年度によっては耐震補強の必要性があるのにもかかわらず、未施工となっているために住民の不安を払拭できない施設もある。

本章では公共施設の耐震化状況や北海道における公立学校の耐震化状況を検証してみる。また、学校の耐震改修工事にかかる費用や問題点なども述べる。

第3章 廃校活用の実態調査及び情報

廃校がどのように再活用されているかの現地調査を行った。廃校になる前よりも賑わっているところもあれば、逆に多額の補助金を利用して建物を改修したにもかかわらず、当初の目論見から外れて会計監査院から指摘を受けている施設もある。

調査した学校を「再活用後の用途分類」「所有者、運営者と再活用後の分類」に分けて作表し、運営主体と再活用後の用途を明確にすることによって今後の方向性を見つけることを目的とする。

また札幌市では厚別区のもみじ台地区で2つの小学校の廃校の跡利用について住民と長期にわたって話し合いを続け、民間事業者に土地を含めて売却をした。政府の「新しい公共」という考え方を取り入れており、市部の住宅地に「過疎ではなく、高齢化」によって生まれた廃校の処分について自治体を選出した手段を検証し、終章での提案につなげたい。

第4章 利活用への具体的提案

廃校施設の再活用にあたって利用可能な政府の補助金制度を調査した。

また、稚内市では2002年から2010年までに10の小学校や小中学校が廃校となったが、存続学校の1校を除くと再活用に至ったのは1校のみであり、残りの8校は未定である。稚内市教育委員会の担当者と打ち合わせを行い、現地を調査して8校の再活用へ向けての提案を行ってみた。道内各地にあるような美術館や展示施設への転用は検討済みであり、社会福祉法人の進出も期待できないとのことで、見方を変えることで新たな再活用の道が開けるのではなかろうかと考えた。廃校の立地条件や規模、教室の配置なども考慮した上での再活用法とその必要条件などを列記した。この検討方法は他の自治体における廃校再活用にも流用できると思う。

終章 提案

文部科学省では全国の自治体からアンケートをとり、廃校の再活用をしていない自治体の状況を調査した。廃校の再活用に対する自治体の取り組みと、その認識の差が明らかになった。

一般財団法人 都市農村漁村交流活性化機構(愛称:ま

図表 1-1 建設投資（名目値）の推移

（単位：億円）

	1964年	1972年	1989年	1992年	1997年	2009年	2010年	2011年
	東 京 オリンピック	列島改造論	バブル	全体金額 MAX	減少始	見 込	見 込	見 通
総合計（全体）	54,750	214,625	731,146	839,708	751,906	424,000	411,300	464,700
総計	政府	19,369	76,218	242,813	323,343	329,642	173,700	208,500
	民間	35,381	138,407	438,333	516,365	422,263	250,300	256,200
建築	政府	4,293	15,637	42,057	63,634	54,228	22,100	35,700
	民間	31,193	119,025	422,142	427,117	344,638	204,800	209,900
土木	政府	15,076	60,581	200,756	259,709	275,414	151,600	172,800
	民間	4,188	19,382	66,191	89,248	77,625	45,000	46,300

注）国土交通省 報道発表資料「平成23年度建設投資見通しの公表 ― 昭和35年度からの推移」をもとに作成

ちむら交流きこう）では2013年10月に栗山町で「全国廃校活用セミナー IN 栗山町」を開催した。全道のみならず全国の自治体関係者が熱い議論を戦わせていた。文部科学省の調査報告とセミナーに参加をして得られた成功例や問題点などを参考とし、再活用へ向けての提案をしたい。

建築の面からは、建物を軽くして耐震性能を高める考え方を提示する。また、運営主体と公的資金への依存度によって施設を分類し、自治体の意思で廃校をどちらの方向にするのかが分かれば、活用用途が見えるような展開とする。

廃校となったすべての施設の再活用を図り、地域の活性化を目指すべきなのか。過疎化が進行している地域にとって学校という施設の存在は何を意味するのか。民間事業者の進出が望めないからといって多額の税金を投入し、廃校を地域のコミュニティセンターとし、子孫の代にまで更なる負債を背負わせるのか。

正解を得られるとは思わないが、自分なりの見解をまとめてみた。

第1章 北海道における教育施設と人口の推移

第1節 公共投資の変化

田中角栄の日本列島改造論が1972年に発刊され、国内においては公共事業の全盛期が始まった。エネルギーを支えるために、ダムなどの発電所建設、高速道路をはじめとする道路や橋梁の整備、エネルギー供給のための産炭地が繁栄し、長大産業がもてはやされた。

その時代から30～40年が経過し、インフラが老朽化して国民のニーズに耐えられなくなってきている。

日本では第二次世界大戦後の東京オリンピックをきっかけに、1970年代のバブル経済期、1990年代のバブル崩壊後の景気対策を通じて、ほぼ一貫して公共投資を増加させてきた。

建設投資（名目値）の推移を見てみると、図表1-1のようである。

政府の建設投資は1997年に減少が始まり、2011年の見通しは1992年の64.5%¹である。

国土交通省国土審議会の長期展望委員会では、2011年2月に「国土の長期展望 中間とりまとめ（案）」を発表した。その中で、国土基盤ストックについて述べている。

1. 国土基盤ストックの維持管理・更新費は今後とも急増し、2030年頃には現在と比べて2倍となる。特に市町村事業の維持管理・更新費の増加が顕著であり、人口の少ない都道府県では1人当たりの負担額が大きくなる傾向にある。
2. この維持管理・更新を担う技術者と作業者は高齢化の傾向が見られ、現状のまま推移すると、2050年には2005年と比較し半分以上になると予測されている。また、老朽化による維持管理・更新もさることながら、施設は年月と共にニーズの変化にも対応できなくなってくる。いかにメンテナンスをしようとも、社会の変化によって道路や橋が使われなくなったり、市町村合併によって重複する公共施設が現れたりすることもある。

新しい住民ニーズに応えるように建物を建て替えたり、不要になった建物は解体すべきなのであろうが、国も地方も税収は伸び悩み、過疎化どころか破綻直前の自治体まである。

2012年12月に行われた衆議院議員総選挙で、「コンクリートから人へ」をキャッチフレーズとしていた民主党から、「国土強靱化」を掲げる自民党政権となった。公共事業費の拡大を否定するつもりもないし、災害被害の縮小にも景気対策のためにも必要である。

しかし日本は過去負債の返却を終えていない。1990年代に毎年10兆円もの公共事業を行い、国と地方の借金が1,000兆円にもふくらんでしまい、その返済もしないで

¹ 1992年と2011年を比較すると、資材単価の下落と落札価格の低下もあり、実質的な金額ベースで80%程度と思われる。

図表 1-2 直近5年間における北海道の人口の推移

(単位：人)

年度			市と町村 の比率	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳
2005年	総人口	5,632,133		240,390	262,119	292,894	322,377
	市部	4,391,514	77.97%	186,416	202,624	229,121	266,276
	町村部	1,130,506	22.03%	53,974	59,495	63,773	56,101
2006年	総人口	5,629,970		238,156	257,955	284,433	315,852
	市部	4,499,464	79.92%	189,388	204,752	227,954	265,657
	町村部	1,130,506	20.08%	48,768	53,203	56,479	50,195
2007年	総人口	5,600,705		234,613	253,471	275,866	305,453
	市部	4,485,081	80.08%	187,179	201,613	221,449	257,525
	町村部	1,115,624	19.92%	47,434	51,858	54,417	47,928
2008年	総人口	5,571,770		231,283	249,133	268,452	292,947
	市部	4,471,954	80.26%	184,801	198,622	215,799	247,956
	町村部	1,099,816	19.74%	46,482	50,511	52,653	44,991
2009年	総人口	5,543,556		227,506	246,133	261,118	281,110
	市部	4,458,075	80.42%	182,248	196,670	210,223	237,984
	町村部	1,085,481	19.58%	45,258	49,463	50,895	43,126
2010年	総人口	5,520,894		223,809	240,523	258,365	269,777
	市部	4,447,771	80.56%	179,450	192,552	208,436	228,315
	町村部	1,073,123	19.44%	44,359	47,971	49,929	41,462
2011年	総人口	5,498,916		219,586	237,149	253,905	261,224
	市部	4,438,314	80.71%	176,613	190,004	205,225	221,170
	町村部	1,060,602	19.29%	42,973	47,145	48,680	40,054

注) 北海道ホームページ統計資料「国勢調査結果」をもとに作成

借金を重ねることにある。当時の目的も経済成長であったと記憶しているが、未だに脱却していない。国民は痛みを忘れているわけではなく、前政権を消去した結果で自民党が選ばれたわけであり、政策が受け入れられたわけではないことを理解していないのかもしれない。

日本列島改造論のような時代が再来するとは思えないが、建設投資の効果は栄養ドリンクであり、ハコモノの

新築で選挙対策をするのであれば、また政権が変わることもあり得る。新たなインフラを造るよりも、まず維持・補修・更新を優先すべきである。

第2節 人口の推移

北海道における2005年と2011年の人口を比較する

図表 1-3 北海道の中核都市の人口と推移

順位	都市名	人口(人)	前年比増減数(人)	前年比増減率
1	札幌	1,910,555	+ 6,236	+ 0.32%
2	旭川	348,658	△ 1,853	△ 0.53%
3	函館	274,537	△ 2,519	△ 0.90%
4	釧路	180,456	△ 1,807	△ 0.99%
5	苫小牧	173,474	△ 287	△ 0.16%
6	帯広	168,205	+ 17	+ 0.01%
7	小樽	127,970	△ 2,285	△ 1.75%
8	北見	123,227	△ 1,064	△ 0.85%
9	江別	120,499	△ 441	△ 0.36%
10	千歳	94,312	+ 188	+ 0.19%
11	室蘭	91,726	△ 1,352	△ 1.45%
12	岩見沢	87,852	△ 1,171	△ 1.31%
13	恵庭	68,577	△ 177	△ 0.25%

総務省＞住民基本台帳＞人口動態調査2013年3月31日

と、総人口が133,217人の減少（△2.4%）であり、市部は46,800人の増加（+1.1%）であるにもかかわらず、町村部は69,904人の減少（△6.2%）となっている。これは町村部から市部への人口移動も大きな要因となっている。しかし結果としてこの7年間で北海道の人口は確実に減少し、特に町村部での減少率が大きく、この傾向は更に進むと思われる。

また年齢層で見ると、全道の5～9歳が2005年に24万390人であったのが、5年後の2010年には21万9,586人となっており、8.7%の減少である。市部では5.3%の減少に過ぎないが、町村部では20.4%も減ってきている（図表1-2）。

図表1-3は北海道における2013年度の中核都市の人口推移を表している。図表1-4は国勢調査の結果から道内における人口減少数の大きな市を抽出したものである。図表1-5は同様に国勢調査に基づいて人口の減少率の大きな市町村を表している。

北海道においては「札幌、中核都市と、その他の市町村」に大別され、都市部に住む人々の生活を支えている一次産業中心の市町村との人口格差が拡大するものと思われる。

つぎに北海道と全国の学校数と在学者数の推移をみてみる。7年間で学校数が305校の減少（△10.0%）で、在学者は66,671名の減少（△9.7%）となっている。少子化の影響や町村部の人口が市部よりも減少していることもあり、人口の減少率よりも学校数の減少が上回っている（図表1-4）。全国では学校数が2,703校の減少（△5.0%）で、在学者は930,349名の減少（△5.7%）であり、北海道の減少率の高さが際立っている（図表1-6、7）。

第3節 教育施設数の推移

北海道における幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学校数などの推移を見てみる。幼稚園は義務教育ではなく保育園もあるために、7年間の幼児数の減少を単純に比較することは難しいが学級数で3%、幼児数で5.5%の減少となっている。逆に教職員は3.4%の増加となっているが、パート職員（非正規）の増加と思われる（図表1-8）。

小学校の学校数は7年間で14.3%の減少、児童数は9.3%の減少となっている。教職員数は3.8%の減少である（図表1-9）。

図表1-4 北海道における人口減少数の多い市町村（単位：人）

順位	市町村名	2010年人口	2005年人口	減少人口	減少率
1	函館市	279,110	294,264	△ 15,154	△ 5.15%
2	小樽市	131,970	142,161	△ 10,191	△ 7.17%
3	釧路市	181,206	190,478	△ 9,272	△ 4.87%
4	旭川市	347,275	355,004	△ 7,729	△ 2.18%
5	室蘭市	94,531	98,372	△ 3,841	△ 3.90%
6	北見市	125,628	129,365	△ 3,737	△ 2.89%
7	岩見沢市	90,153	93,677	△ 3,524	△ 3.76%
8	美瑛市	26,032	29,083	△ 3,051	△ 10.49%
9	帯広市	167,860	170,580	△ 2,720	△ 1.59%
10	滝川市	43,179	45,562	△ 2,383	△ 5.23%

注）北海道ホームページ統計資料「国勢調査結果」をもとに作成

図表1-5 北海道における人口減少率が高い市町村（単位：人）

順位	市町村名	2010年人口	2005年人口	減少人口	減少率
1	占冠村	1,393	1,819	△ 426	△ 23.42%
2	奥尻町	3,041	3,643	△ 602	△ 16.52%
3	夕張市	10,925	13,001	△ 2,076	△ 15.97%
4	歌志内市	4,390	5,221	△ 831	△ 15.92%
5	上ノ国町	5,428	6,417	△ 989	△ 15.41%
6	神恵内村	1,122	1,319	△ 197	△ 14.94%
7	三笠市	10,225	11,927	△ 1,702	△ 14.27%
8	上砂川町	4,094	4,770	△ 676	△ 14.17%
9	泊村	1,882	2,185	△ 303	△ 13.87%
10	中頓別町	1,975	2,289	△ 314	△ 13.72%

注）北海道ホームページ統計資料「国勢調査結果」をもとに作成

図表 1-6 北海道の学校数と在学者数の推移 (単位: 校、人)

	2005年		2011年	
	学校数	在学者数	学校数	在学者数
幼稚園 (公立・私立)	579	69,009	557	65,213
小学校 (公立・私立)	1,407	297,450	1,206	269,865
中学校 (公立・私立)	719	159,708	671	144,409
高等学校 (公立、私立)	334	160,368	300	140,377
計	3,039	686,535	2,734	619,864

注) 政府統計e-Stat都道府県別学校数及び学生数をもとに作成

図表 1-7 全国の学校数と在学者数の推移 (単位: 校、人)

	2005年		2011年	
	学校数	在学者数	学校数	在学者数
幼稚園 (公立・私立)	13,949	1,753,393	13,299	1,596,170
小学校 (公立・私立)	23,132	7,200,933	21,721	6,887,292
中学校 (公立・私立)	11,035	3,663,513	10,751	3,573,821
高等学校 (公立、私立)	5,418	3,719,048	5,060	3,349,255
計	53,534	16,336,887	50,831	15,406,538

注) 政府統計e-Stat都道府県別学校数及び学生数をもとに作成

図表 1-8 道内の幼稚園 (公立・私立) 園舎、学級、在学者、教職員数の推移 (人)

年度	園舎数	学級数	在学者数	本務教員数	本務職員数
2005年	579	3,021	69,009	4,852	1,266
2006年	572	3,005	69,274	4,906	1,275
2007年	569	3,011	69,107	5,168	1,311
2008年	562	2,986	67,776	4,919	1,293
2009年	560	2,958	66,180	4,939	1,327
2010年	557	2,923	64,890	4,945	1,334
2011年	557	2,929	65,213	4,973	1,356

注) 北海道教育委員会ホームページの北海道学校一覧をもとに作成。データは2011年5月1日現在

図表 1-9 道内の小学校 (公立・私立) 校舎、学級、在学者、教職員数の推移 (人)

年度	学校数	学級数	在学者数	本務教員数	本務職員数
2005年	1,407	12,994	297,450	20,065	4,387
2006年	1,365	12,877	292,704	19,902	4,275
2007年	1,334	12,746	286,496	19,834	4,083
2008年	1,307	12,752	283,111	19,836	4,050
2009年	1,284	12,672	278,684	19,786	3,940
2010年	1,248	12,748	274,624	19,884	3,871
2011年	1,206	12,453	269,865	19,731	3,798

注) 北海道教育委員会ホームページの北海道学校一覧をもとに作成。データは2011年5月1日現在

中学校の学校数は7年間で6.7%の減少、生徒数は9.6%の減少となっている。教職員数は2.0%の減少である(図表1-10)。

高等学校数は7年間で10.2%の減少、生徒数は12.5%の減少となっている。教職員数は9.5%の減少である(図表1-11)。

北海道では2005年から2011年までの7年間で、幼稚園から高等学校までの学校が305校も減少し、そこに在学していた児童や生徒たちが66,671名も減っている。その期間の北海道の人口減少率は△2.4%であるが、子供たちの減少率はそれをはるかに上回る△9.7%もあり、全国平均の人口減少率△5.7%に比べると北海道が突出

図表 1-10 道内の中学校（公立・私立）校舎、学級、在学者、教職員数の推移（人）

年度	学校数	学級数	在学者数	本務教員数	本務職員数
2005年	719	5,764	159,708	12,674	2,122
2006年	708	5,899	156,550	12,671	2,082
2007年	696	5,888	154,550	12,619	2,066
2008年	687	5,848	150,790	12,585	2,055
2009年	684	5,844	149,060	12,587	2,007
2010年	676	5,809	145,609	12,565	1,975
2011年	671	5,775	144,409	12,534	1,962

注) 北海道教育委員会ホームページの北海道学校一覧をもとに作成。データは2011年5月1日現在

図表 1-11 道内の高等学校（公立・私立）校舎、学級、在学者、教職員数の推移（人）

年度	学校数	学級数	在学者数	本務教員数	本務職員数
2005年	334	4,682	160,368	12,319	2,621
2006年	330	4,507	154,800	12,108	2,557
2007年	326	4,399	150,435	11,954	2,483
2008年	321	4,327	148,203	11,791	2,479
2009年	315	4,233	145,364	11,629	2,390
2010年	309	?	143,910	11,471	2,331
2011年	300	?	140,377	11,287	2,239

注) 通信制高等学校を除く
北海道教育委員会ホームページの北海道学校一覧をもとに作成。データは2011年5月1日現在

しているのが分かる。

第4節で述べるが、学校が減るということは校舎が消滅することではなく、「学校としての機能を失った施設が残る」ことである。

図表 1-9 から図表 1-11 までの小学校、中学校、高等学校の学校数と在学者数の推移をグラフにしてみる（図表 1-12、1-13）。

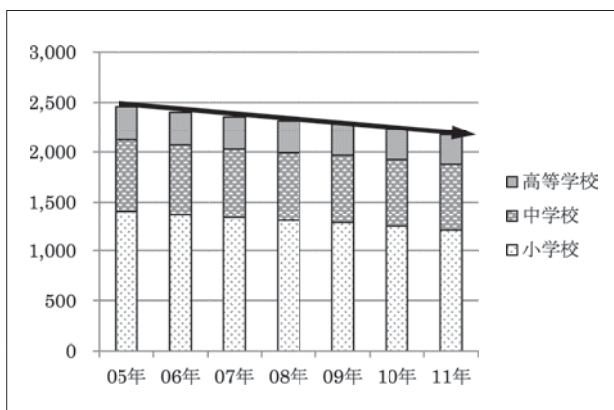
学校数と在学者数は同じような傾斜で減少し、廃校だけが増加することになる。

第4節 公共施設の老朽化と学校

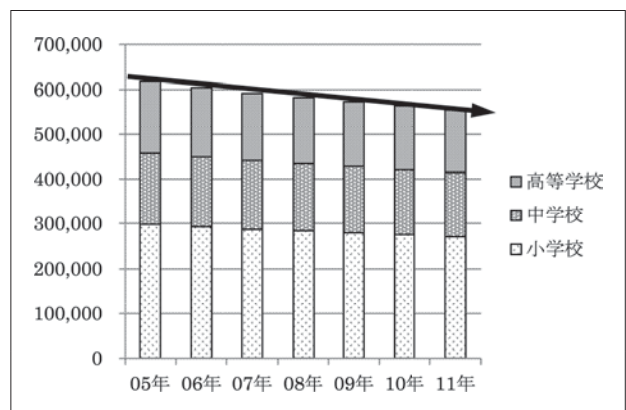
公共施設の老朽化はかねてから問題になっている。

週間ダイヤモンド（2013年3月2日）では、全国の公共施設を調査し、「余剰ハコモノワーストランキング」を公開した。対象としたのは全国の市と東京23区で、住民一人当たりの公共施設床面積や歳入額などからその自治体にとって適正規模とするための削減目標を数値で表したものである。ワースト1位の赤平市、2位の三笠市、4位の芦別市、7位の留萌市など、ワースト上位20都市の内6市が北海道である。調査対象はあくまでも「ハコモノ」であり、上下水道や橋梁など床面積がカウントで

図表 1-12 学校数の推移



図表 1-13 在学者数の推移



図表 1-14 公共施設の分類

施設の種別	「施設の種別（分類）」の選択項目
公営住宅	公営住宅等
教育関係施設	学校施設、図書館等、体育施設、幼稚園等
職員宿舎	職員公舎
庁舎等	本庁舎、支所等、警察施設、消防施設
社会福祉関係施設	児童福祉施設、老人福祉施設、保護施設、知的障害者援護施設、その他の社会福祉施設
廃棄物処理施設	廃棄物処理施設（し尿処理、ごみ処理）
インフラ	橋梁、港湾、漁港、上下水道、下水道等
その他	病院等、診療施設、県民会館等、公民館等、その他施設

注）総務省＞広報・報道＞報道資料＞2013年12月3日

きないものは含まれていない。

また総務省では2013年9月1日現在で、解体撤去の意向のある公共施設等について調査を行った。全国の都道府県及び市町村の1,789団体を対象として行い、1,786団体から回答を得ている。公共施設を8つの種別に分け、8項目について集計をしている。

調査項目は、下記の8項目である。

1. 公共施設分類別の件数
2. 施設分類別の解体撤去費用
3. 施設分類別の延床面積
4. 施設の構造
5. 施設の現況
6. 解体撤去の理由
7. 解体撤去後の跡地利用計画の有無
8. 解体撤去後の跡地利用計画の詳細

図表1-15と1-16を見ても分かるように物件数では公営住宅が多いが、延床面積では教育関連施設が公営住宅を上回っている。総務省の発表資料のうち、教育関係施設を抽出してみた。

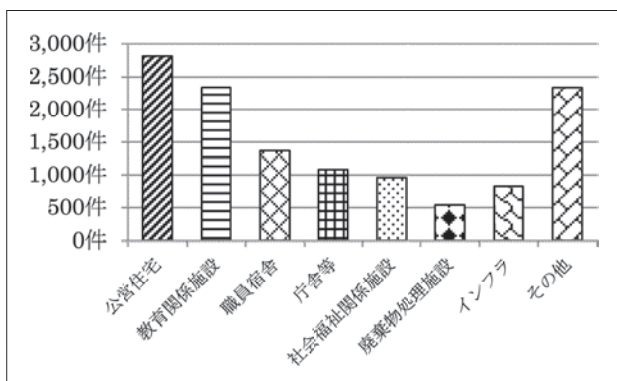
総務省の教育関係施設は「学校施設・図書館等・体育施設・幼稚園等」となっており、それらの詳細な件数ま

では明らかにされていなが、学校施設は床面積が大きいため大半を占めているのは明白であり、どこの自治体も悩みの種であると思われる。

文部科学省では全国で廃校となった公立の小中高校と特別支援学校が、調査を始めた1992年から2010年度までに6,304校にも上ったとする調査結果を発表した。道内では2010年度に65校が廃校となり、累計では全国最多の706校になった。都道府県別の累計では北海道に次ぎ、東京374校、新潟294校となっている。文部科学省では東日本大震災を受け、廃校を災害時の避難場所に活用している例も調査をした。その結果、回答があった避難場所指定の学校2,443校のうち、51.7%が廃校を避難場所に指定をしていた。しかしながら廃校後の校舎は電気、ガス、水道などのインフラが止められており、万一のときに避難施設として機能するか否かは、はなはだ疑問である。電気は通電すれば使用できるが、水道を長期間止めていると飲用には適さなくなる。冬期間は除排雪も満足にされていないため、避難場所にたどり着くことすら困難なところもある。

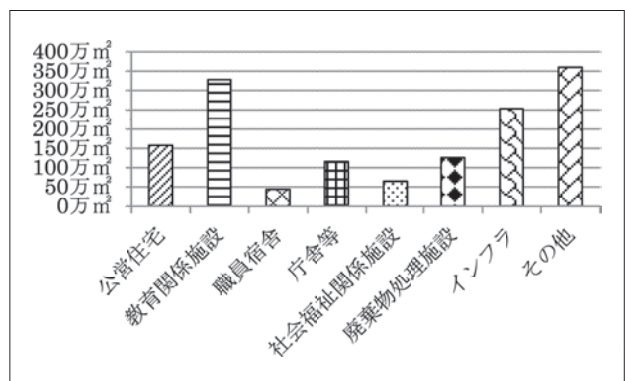
2011年3月に閉校した旭川市の北都商業高校の体育館が2012年2月17日に雪の重みで倒壊した。築45年の鉄骨造で約1,000㎡、閉校後は使用されていなかった。新聞には「近づく人がいないので、除雪はしていなかつ

図表 1-15 解体撤去の意向のある施設分類の件数（全国）



注）総務省発表の資料を基に作成

図表 1-16 解体撤去の意向のある施設分類の延床面積（全国）



注）総務省発表の資料を基に作成

図表 1-17 解体撤去の意向のある教育関係施設の内容

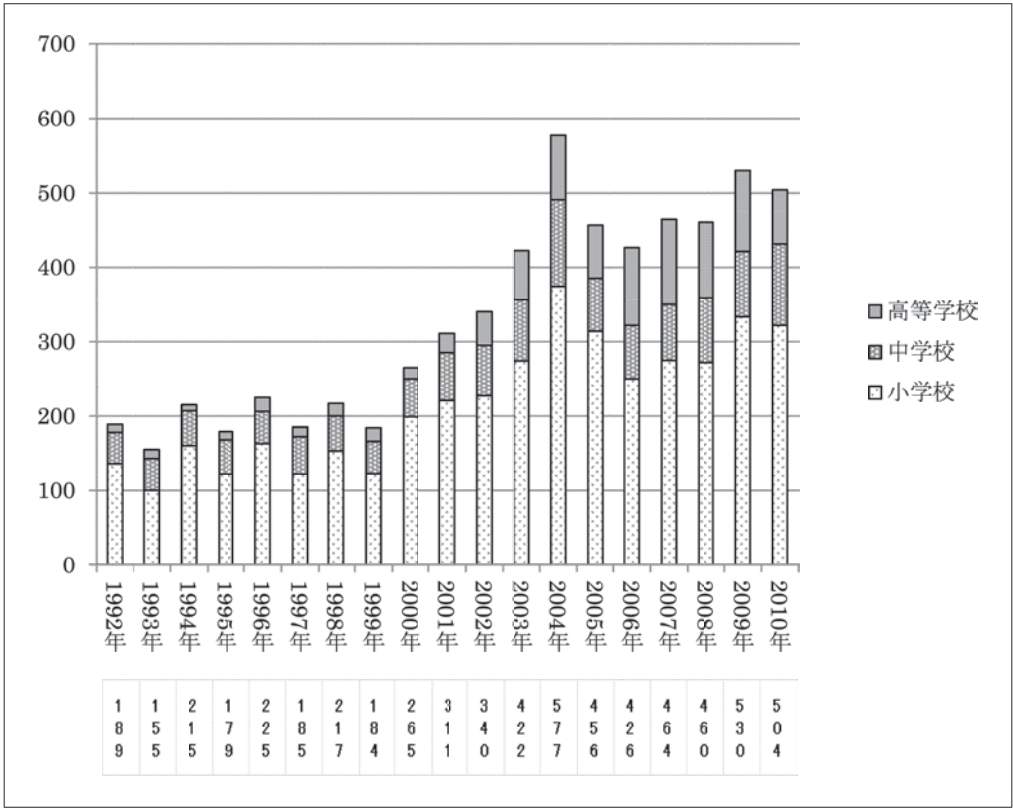
			有効回答数	比率
回答施設数		2,337件		
1 施設平均床面積		1,416㎡	2,317件	
平均築年数		41年	2,311件	
施設現況			2,337件	
	使用中	870件		37.2%
	利用制限中	95件		4.1%
	休廃止	1,372件		58.7%
解体撤去の時期			2,337件	
	緊急(1～2年以内)	694件		29.7%
	数年程度後	522件		22.3%
	未定	1,121件		48.0%
解体撤去費用		752億2,700万円	2,236件	
	平均費用	3,364万円		
跡地利用計画の有無			2,337件	
	有	538件		23.0%
	未定	1,799件		77.0%

注) 総務省発表の資料を基に作成

た」とあるが、旭川市の避難場所一覧には北都商業高校の名前が載っている。また老朽化し、閉校になった校舎は耐震補強工事が施工されていないために、二次災害の恐れもある。

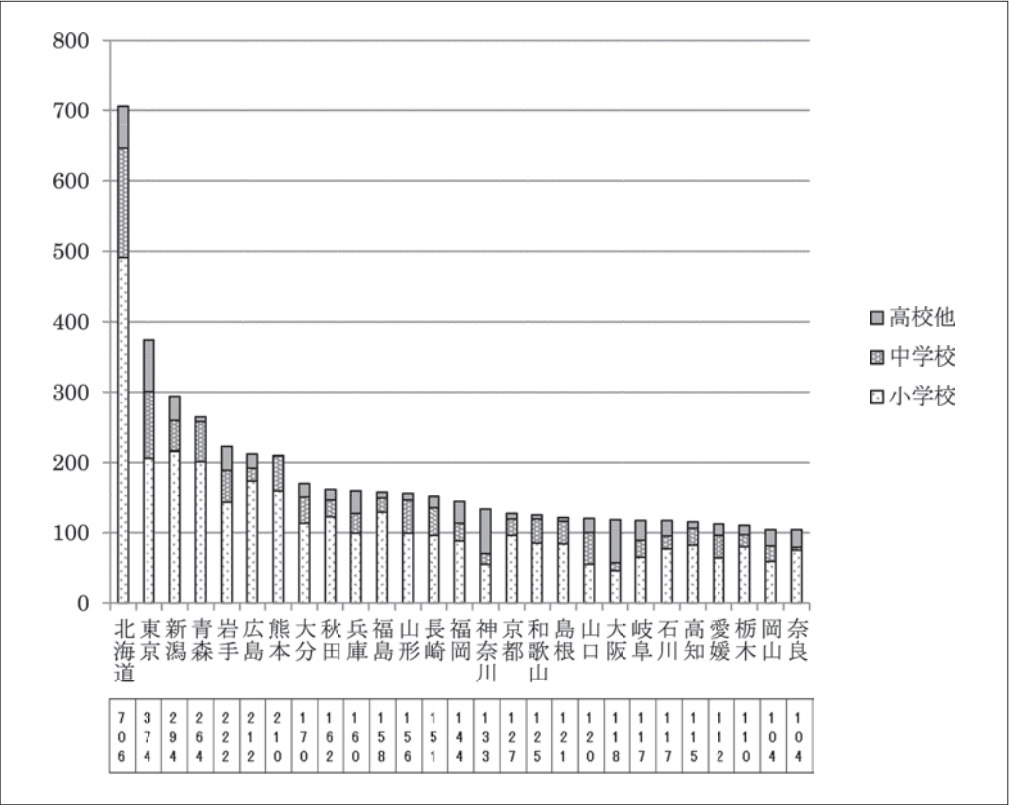
図表 1-18 は平成 4 年（1992 年）から平成 22 年（2010 年）までの期間に全国で発生した公立学校の廃校をグラフ化したものである。19 年間で 6,304 校が廃校となっている。

図表 1-18 公立学校の年度別廃校発生数（2011 年 5 月 1 日現在）



注) 文部科学省 hp 教育＞学校等の施設整備＞公立学校の施設整備＞未来につなごうみんなの廃校プロジェクトの数値をもとに作成

図表 1-19 都道府県別の廃校発生数（上位 27 都道府県）



注) 文部科学省 hp 教育＞学校等の施設整備＞公立学校の施設整備＞未来につなごうみんなの廃校プロジェクトの数値をもとに作成

図表 1-19 は全国における廃校数の上位 27 都道府県をグラフ化したものであり、北海道がいかに多いのかが一目瞭然である。特に小学校の廃校数が際立っている。

第 5 節 公立学校の統廃合

廃校となる基準が明確に法令化されているわけではないが、学校教育法施行規則によると「学校規模の基準は 12 学級以上 18 学級以下（統合の場合は 24 学級まで）を標準とする。ただし地域の実情その他により、特別に事情のある場合はこの限りではない」とされている。また教員数の面では、義務教育法によると各学年 1 学級の場合、公立の小中学校では校長と教頭を含めて 9 人以上としなければならない。中学校は必修教科が 9 科目のため、

これ以下の人数だと教科ごとの専門教員を配置できなくなるからである。

北海道の場合は「地域の実情その他特別な事情」によって小中学校は配置されており、児童・生徒の数を基準に配置されていないという現実がある。図表 1-20 で北海道における学校の学校数などを表し、図表 1-15 で 1 校当たりの平均の学級数や在学者などを計算してみた。私立高校の学級数以外をしてみると、小学校と中学校の学級数は学校規模の基準を下回っている。図表 1-22 では、北海道学校一覧から在学者数を抽出したが、小学校で在学者が 30 人以下の学校は全体の 35.7% で、中学校では 17.8%、公立高校では 1.6% である。

小学校では児童数が減っても、通学距離や通学時間の問題もあるので安易に廃校にすることもできずに小規模

図表 1-20 道内における学校数、学級数、在学者数、本務教員数、本務職員数

学校種別	学校数	学級数	在学者数	本務教員数	本務職員数
小学校（公私）	1,206校	12,453	269,865人	19,731人	3,798人
中学校（公私）	671校	5,775	144,409人	12,534人	1,962人
高校（公）	247校	3,155	111,163人	9,334人	1,845人
高校（私）	53校	?	29,214人	1,953人	394人

注) 北海道教育委員会ホームページの北海道学校一覧をもとに作成。データは2011年5月1日現在

図表 1-21 単純計算で算出した 1 校当たりの平均値

学校種別	平均 学級数	平均 在学者数	1 学級 在学者	平均本務 教員数	平均本務 職員数
小学校（公私）	10.3	224人	21.7人	16.4人	3.1人
中学校（公私）	8.6	215人	25.0人	18.7人	2.9人
高校（公）	12.8	440人	34.4人	37.8人	7.5人
高校（私）	?	551人	?	36.8人	7.4人

注）表1-14の数値を計算

図表 1-22 道内における公立学校の小規模校

学校種別	在学者数			
	11人～30人		10人以下	
小学校（公私）	335校	27.8%	95校	7.9%
中学校（公私）	89校	13.3%	30校	4.5%
公立高校	3校	1.2%	1校	0.4%

注）北海道教育委員会ホームページの北海道学校一覧から抽出。データは2011年5月1日現在

校の比率が高いと思われる。中学生になると距離が多少遠くなくても通学可能と判断されるために統合されて、小規模校の比率が下がる傾向にある。

戦後における学校の統廃合の歴史は、大きく分けて3回である。

1. 1953 年（S 28）に施行された町村合併促進法と、1956 年（S 31）に施行された新市町村建設促進法によって全国的に市町村の合併が進み（昭和の大合併）、必然的に学校の統廃合が行われた。
2. 1970 年代になると、減反政策、エネルギー転換（石炭から石油）などによって地方市町村から大都市への人口の流出が始まり、地方では人口減少が始まり学校の統廃合が増加した。また、大都市では人口増加に伴い新たな住宅地が形成されたこともあり、都心部の住環境悪化を避けて郊外の住宅地へと移住する家族も増加した。このため人口が減少し、大都市の中心部でも廃校が発生している。
3. 日本の人口が最も多かったのは 2008 年（H 20）であるが、0～14 歳（年少人口）は 1990 年から少子高齢化の影響で減少しており、[子供の減少＝廃校の増加]という方程式は現在も続いている。さらには一次産業の衰退もあり、統廃合による廃校も増えている。

現在でも廃校となる学校は増加しており、減少の兆しは見えてこない。その原因は社会的要因による人口の減少である。最終的には「少子化」の一言で片付けられるのかもしれないが、子供を産み育てる世代の事情と、彼らをそのようにしている社会情勢が影響している。

出生率の減少となる原因は

1. 男女双方の高学歴化に伴い、晩婚化が進んだ

2. 若い女性世代の労働力率が上昇した
3. 仕事と子育てを両立できる環境が整っていない
4. 子育てや教育費用に多額の費用がかかる
5. 家が狭く、子供に独立部屋を与えることができない

6. 高齢出産を嫌う

7. 非正規で働く人が増え、収入が安定していない

社会的要因は

1. 減反政策等によって農林業が衰退し、郡部から人口が流出
2. 円高によって海外からの輸入が増え、漁業が衰退して郡部から人口が流出
3. 公害の発生やエネルギー政策の転換によって鉱業が衰退し、郡部から人口が流出
4. 高度成長期の工業化に伴い、農漁村からの人口移動が発生
5. 都市部における三次産業の発展に伴い、人口の偏りが続く
6. 高速道路などの交通網が整備され、ストロー効果によって都市部への人口集中
7. 都心部における環境悪化によって、郊外への移住が進む
8. 製造工場の海外移転により、地方都市では就業機会が減少
9. 郊外ニュータウンでは居住者の年齢層が上がり、子供が家を出て独立

本論文を書くにあたり道内 51 校、道外廃校 2 校の廃校を調査した。廃校となるのは子供が減ったからであるが、その少子化の引き金となった要因を図表 1-23 で分類を

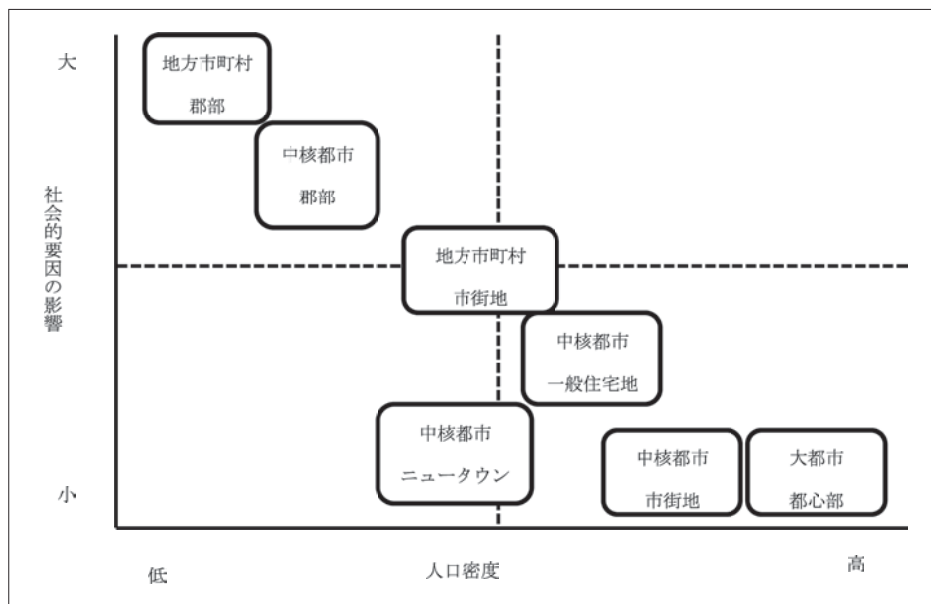
図表 1-23 廃校 53 校の地域における少子化の要因

	旧施設	住所	現在の施設	人口減少の要因
1.	雨煙別小学校	栗山町	コココーラ ハウス	一次産業（農業）の衰退
2.	浦臼小学校	浦臼町	田園空間博物館 樺戸地区	一次産業（農業）の衰退
3.	東裏小学校	当別町	家具工房 旅する木	一次産業（農業）の衰退
4.	向陽小学校	深川市	向陽館	一次産業（農業）の衰退
5.	寒別小学校	倶知安町	FAF工房	一次産業（農業）の衰退
6.	豊水小学校	札幌市	豊水まちづくりセンター	住環境悪化による郊外への移住
7.	もみじ台小学校	札幌市	学校（星槎高等学校）	ニュータウン（子供の独立）
8.	もみじ台南小学校	札幌市	北海道光生舎	ニュータウン（子供の独立）
9.	吉野小学校	新十津川	ギャラリー かぜのび	一次産業（農業）の衰退
10.	開明小学校	当麻町	新陽高校 農業施設	一次産業（農業）の衰退
11.	頼城小学校	芦別市	星槎大学	一次産業（鉱業）の衰退
12.	幌内小学校	三笠市	モダンアートミュージアム	一次産業（鉱業）の衰退
13.	栄小学校	美瑛市	アルテピアッツァ美瑛	一次産業（鉱業）の衰退
14.	北村東小学校	岩見沢	自然体験宿泊学習ばる	一次産業（農業）の衰退
15.	夕張北高	夕張市	合宿の里ひまわり	一次産業（鉱業）の衰退
16.	中伏古小学校	芽室町	画家の美術館	一次産業（農業）の衰退
17.	熊牛小学校	清水町	北海道芸術学校	一次産業（農業）の衰退
18.	北熊牛小学校	清水町	きたくま文化蔵	一次産業（農業）の衰退
19.	中小屋小学校	当別町	改修工事中	一次産業（農業）の衰退
20.	中小屋中学校	当別町	閉校時のまま	一次産業（農業）の衰退
21.	札比内中学校	月形町	閉校時のまま	一次産業（農業）の衰退
22.	晩生内小学校	浦臼町	晩生内ワークセンター	一次産業（農業）の衰退
23.	妹背牛商業高校	妹背牛町	閉校時のまま	一次産業（農業）の衰退
24.	雨竜中学校	雨竜町	リサイクルショップ	一次産業（農業）の衰退
25.	花月小学校	新十津川	花月サポートセンター	一次産業（農業）の衰退
26.	長都小中学校	千歳市	千歳市埋蔵文化財センター	一次産業（農業）の衰退
27.	池尻中学校	世田谷区	世田谷ものづくり学校	住環境悪化による郊外への移住
28.	朝日中学校	豊島区	にしすがも創造舎	住環境悪化による郊外への移住
29.	登別温泉中学校	登別市	のぼりべつ文化交流館	温泉従事者の職住分離
30.	登別札内小中学校	登別市	のぼりべつ酪農館	一次産業（酪農）の衰退
31.	知来乙小学校	月形町	ちらいおつ遊び塾	一次産業（農業）の衰退
32.	川端小学校	由仁町	閉校時のまま	一次産業（鉱業）の衰退
33.	太陽小学校	新冠町	太陽の森ディマシオ美術館	一次産業（農業）の衰退
34.	東川小学校	新冠町	おうるの郷	一次産業（馬産地）の衰退
35.	宮田小学校	ニセコ町	ニセコ地ビール研究所	一次産業（農業）の衰退
36.	藤山小学校	ニセコ町	カリンパニ・ニセコ藤山	一次産業（農業）の衰退
37.	奈江小学校	中富良野町	富良野風景画館	一次産業（農業）の衰退
38.	西美小学校	美瑛町	西美の杜美術館	一次産業（農業）の衰退
39.	真駒内小学校	札幌	計画中	ニュータウン（子供の独立）
40.	政和小学校	幌加内	不定期のイベント会場	一次産業（農業）の衰退
41.	山部第一小学校	富良野市	万華鏡展示博物館	一次産業（農業）の衰退
42.	層雲峡小学校	上川町	写真美術館	温泉従事者の職住分離
43.	三ノ原小学校	留寿都村	販売中	一次産業（農業）の衰退
44.	神居古潭小学校	旭川市	募集中	一次産業（農業）の衰退
45.	幌似小学校	共和町	郷土資料館	一次産業（農業）の衰退
46.	更苫喜内小学校	稚内市	募集中	一次産業（農業）の衰退
47.	抜海小中学校	稚内市	募集中	一次産業（漁業）の衰退
48.	曲渕小中学校	稚内市	募集中	一次産業（酪農）の衰退
49.	樺岡小中学校	稚内市	募集中	一次産業（酪農）の衰退
50.	豊別小中学校	稚内市	募集中	一次産業（酪農）の衰退
51.	上修徳小中学校	稚内市	募集中	一次産業（酪農）の衰退
52.	東浦小中学校	稚内市	募集中	一次産業（漁業）の衰退
53.	曙小学校	稚内市	募集中	一次産業（酪農）の衰退

図表 1-24 廃校 53 校の立地条件と人口減少の要因

分類	中分類	細分類	原因
地方市町村	市街地		都市への人口流出
	郡部		一次産業の衰退
中核都市	市街地		住環境の悪化による転出
	住宅地	ニュータウン	住民の高年齢化
		一般住宅地	自然減（出生率の低下）
	郡部		一次産業の衰退
大都市	都心		住環境の悪化による転出

図表 1-25 少子化を招いた社会的要因とその地域の人口密度との関係



した。

図表 1-23 をその立地条件で集計すると、図表 1-24 のようになる。

図表 1-24 を社会的要因による影響の大小と学校所在地の人口密度の関係にして表してみる。

図表 1-25 から見てくるのは、人口密度の低い地域は社会的要因の影響を受けやすいが、高ければ社会的要因の影響はあまり受けにくい。過疎地であればあるほど政策に左右されやすく、今後も学校の統廃合は進み存続校舎とならなかった学校は廃校の道をたどると思われる。

第 2 章 廃校の再活用に関する建築的考察

第 1 節 学校建築の優位性

学校建築を他の公共建築と比較してみると、再活用の可能性ははるかに有利である。

東京都内の都心部に建つ学校であっても、基本的には広いグラウンドを有している。グラウンドは運動場と訳されるように運動する場所であるが、学校が老朽化してきた

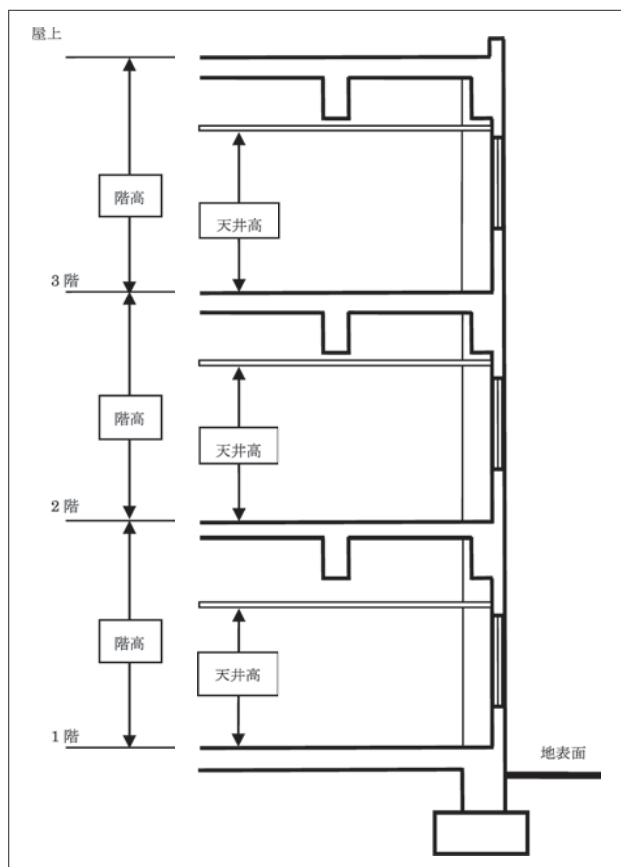
ときはグラウンド側に新校舎を建て、旧校舎を解体してグラウンドにする。従って建ぺい率も容積率にもゆとりがあり、増築するのであればいくらかでも対応が可能である。

また他の用途にリノベーションする場合であっても、自由度が高い。天井の高さが床から 3.0 m が確保されている。これは 1950 年に制定された建築基準法において定められたもので、教室の空気汚染を防ぐとともに視覚的な環境を保持するために規定されたものと考えられる。天井高が高ければ自ずと階高も高いため、学校を他の用途に再利用する際の可能性は高くなる。

学校の構造について

学校を構造の面から考えてみると、こちらの方も有利になることが見えてくる。建物は、その用途によって積載荷重が決められている。積載荷重とは建物の床に加わる荷重のことであり、大きくは家具や家電製品、住宅設備機器等の重さ（物品荷重）と、人間の重さ（人間荷重）の 2 つに分けられる。建物を設計するときは、建物の用途によって床に載せられるものを予測し、床の単位面積に対する重量（荷重）を決めて構造設計をしなければなら

図表 2-1 天井高と階高について



らない。

図表 2-2 を見ても分かるように、学校は構造的にも他の建物よりは丈夫に作られている。

市営住宅の間仕切りを撤去しても学校にはできないが、学校に間仕切りを設けると住宅や病室への転用は可能となる。体育館や講堂の床は更に重い荷重に耐えるように作られており、軽作業には十分に対応ができる。

第2節 学校建築の耐震化

第1項 耐震改修の基準

東日本大震災の際は関東地区の建物も数多く損壊した。東京都内は震源地から遠く離れていたにもかかわらず、

ず、九段会館や藤沢市の市庁舎の一部は使用不能となった。地震が発端であったことは間違いない。災害時の防災拠点となるべき公共施設が震災に耐えられないのであれば、住民の安全を守ることはできないが、そのような施設であっても避難施設の指定をしなければならない現実がある。

建物を設計する際には建築基準法で定められた基準に基づいて計算をするのだが、地震力に耐えるための基準は大きな地震が来るたびに改定されている。そのため現在の設計基準に合致していない建物は建て替えや補強が必要となってくる。

問題となっている耐震改修の基準は

① 1971年（S46）以前の建築：改築（建替）または補強が必要

② 1972（S47）～1981年（S56）の建築：原則として補強が必要

[1968年 十勝沖地震 M7.9] で見直しが行われ、1972年以降の建物に適用された

③ 1982年（S57）以降の建築：原則として安全であり、補強は不要

[1978年 宮城県沖地震 M7.4] で見直しが行われ、1982年に以降の建物に適用されている

文部科学省では学校施設が災害時の避難場所に指定されていることが多いことを踏まえて、次のような通達を出している。

学校施設は、児童生徒などの学習・生活の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性の確保は極めて重要であり、耐震化の推進が喫緊の課題となっています。

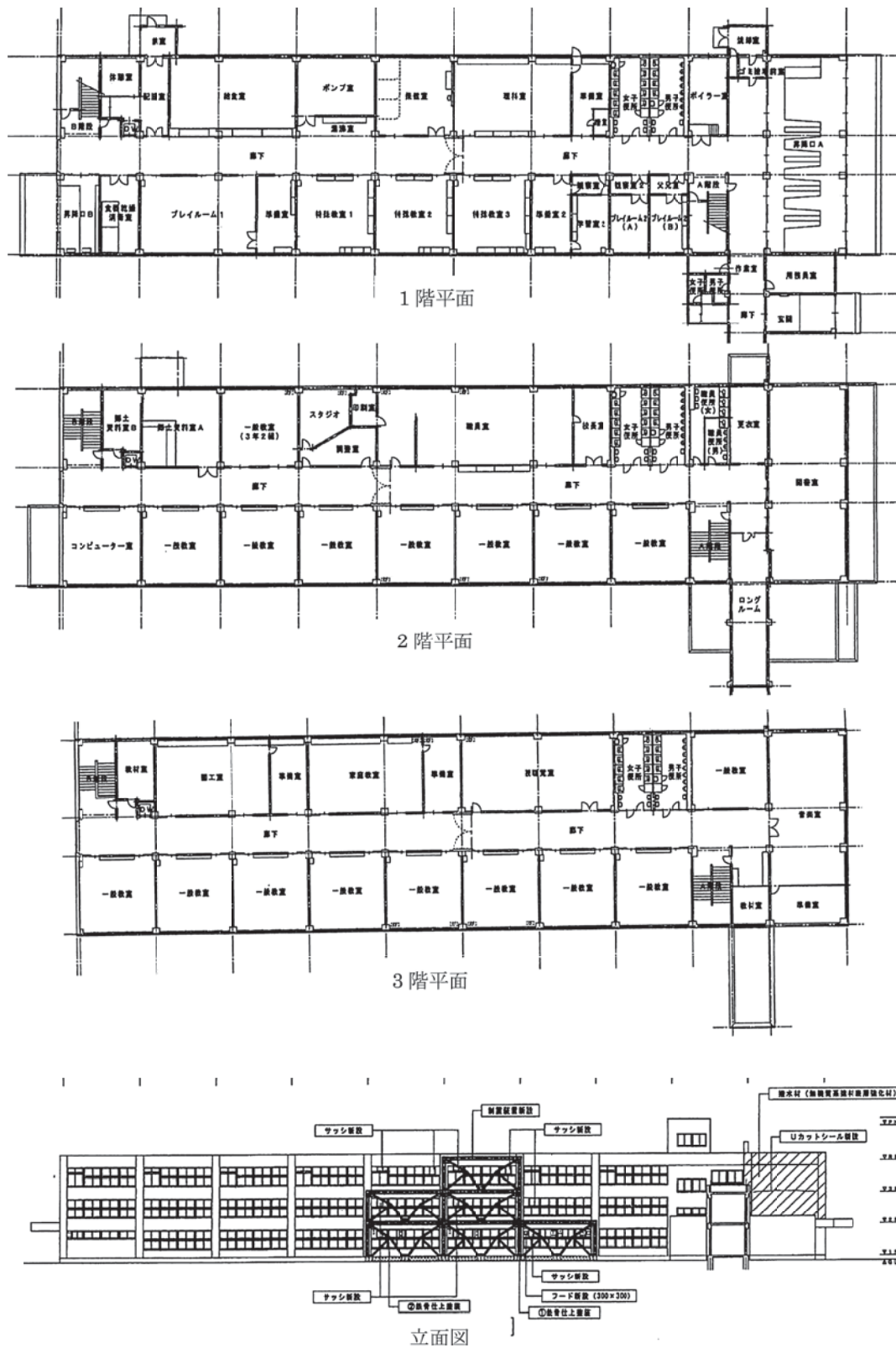
東日本大震災の直後の国会においては、平成22年度末までの期限となっていた地震防災対策特別措置法による公立学校施設の耐震化事業についての国庫補助率嵩上げ措置を、平成27年度末まで延長する法律改正が、全会一致で可決されました。また、文部科学省では、平成23年5月24日に「施設整備基本方針」（正式名称：公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施

図表 2-2 構造計算用に用いる荷重

	室の用途	床計算用 ニュートン/m ²	梁柱基礎計算用 ニュートン/m ²	地震力計算用 ニュートン/m ²
1	住宅の居室・病院の病室	1800	1300	600
2	事務室	2900	1800	800
3	小中高校の一般教室	2900	2100	1100
4	百貨店・店舗の売り場	2900	2400	1300
5	小中高校体育館・講堂	3500	3200	2100

注) 建築基準法施工令第85条からの抜粋

図表 2-3 【施工実績より】鉄筋コンクリート造 地上3階 札幌市内の小学校



設整備基本方針)を改正し、公立学校施設の耐震化について、平成27年度末までのできるだけ早い時期に完了させるという目標を打ち出しました。

公立学校施設は日本の将来を担う子どもたちの命を預かる場所であるため、整備を行う上での様々な諸問題をクリアしつつその耐震化が一層進むよう、文部科学省では、各地方自治体の取組を積極的に支援しています。

注) 文部科学省 hp より

文部科学省が地方自治体へと支援する交付金とは。

学校施設は、児童生徒等の学習・生活の場であり、地震等の災害発生時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その安全性を確保することは極めて重要であることから、地方公共団体が学校施設の整備をするに当たり、その実施に要する経費の一部を、国が交付金として地方公共団体へ交付するものです。

注) 文部科学省 hp：国庫補助制度＞地震防災対策事業に対する国庫補助＞学校施設環境改善交付金＞交付金対象事業

国庫補助金の主な対象は、

1. 校舎・体育館の新築
2. 校舎・体育館の改築(建替え)
3. 大規模改造事業(老朽化・エコ改修など)
4. 地震防災対策事業(耐震診断及び設計・耐震補強²⁾)
5. 公害防止工事(公害防止・降灰防除)

などである。

全国を見渡すと、一つ一つの学校はそれぞれの地域ごとに置かれている条件が異なっている。場合によっては地域性を鑑みて、より手厚い補助をして他地域との差異を調整することもある。(離島・過疎地・豪雪地帯・山村等)これによって補助金の交付金額は総額の1/2を5.5/10に嵩上げし、更には1/3を1/2にする制度もある。さらに、国費以外にも地方財政措置(地方債と地方交付税交付金)を利用することもでき、実質的な地方自治体負担額を総額の13.3%に抑えることも可能である。

第2項 耐震改修工事の費用

耐震補強工事を施工する前に、「この建物は地震に対してどのぐらいの耐震性能があるのだろうか」ということを調べなければならない。言わば建物のストレステストであり、これを耐震診断という。耐震診断で耐震性能が不足していることが明らかになれば、必要に応じて耐震設計を行なった上で耐震補強の施工を行う。

この耐震診断と耐震設計、耐震補強工事に要した費用

図表 2-4 耐震費用一覧

項目	金額
耐震診断	5,000,000
耐震設計	2,500,000
耐震補強工事	130,000,000
計	137,500,000

注) 某建設会社の施工実績と某設計事務所の設計実績による

を図表 2-4 にまとめてみた。この金額は某建設会社の施工実績と某設計事務所の実績によるものであり、同じ時期に建てられた同じ規模の建物であっても、地盤の状態(杭の有無)が異なれば金額も異なる。また、設計図と確認申請関係書類が存在していることが必須条件である。

学校の規模は、普通教室×24室、特別教室×8室、新築年度は1972年、耐震改修を施工したのは2007年、延床面積は約5,000m²、耐震の診断内容は下の3項目である。

- ・現地調査(劣化調査・図面照合)
- ・耐震診断書作成
- ・判定委員会対応業務(北海道建築士事務所協会)

図表 2-3 にある学校の耐震診断と耐震設計、耐震補強工事に要した金額は図表 2-4 である。

この校舎には、新築時の設計図や確認申請時の書類(構造計算書等)が保存されていたが、それらの書類が無ければ建物を実測して図面化し、当時の構造基準に基づいた予測図を描かなければならない。この作業は大変な手間がかかり費用は莫大なものとなる。

第3章 廃校活用の実態調査及び情報

第1節 実態調査

第1項 実態調査一覧

53校の廃校調査を行った。そのうち再活用されていたのは37校で、残りの16校は再活用の募集は行っているものの実現には至っていない。図表 3-1 は再活用されている廃校をその運営者によって区分をした。

- ① 自治体(第三セクターと指定管理者を含む)
- ② 法人(学校法人・社会福祉法人・社団法人など)
- ③ NPO
- ④ 民間企業

図表 3-2 は再活用されていない16校である。再活用はされていないが、地域の集会所やコンサート会場、運動会などには利用されている。

第2項 調査の分析

図表 3-3 では調査をした廃校を活用例によって分類した。分類の項目は文部科学省 廃校施設等活用状況実態

² 木造校舎は耐震補強の対象外である。

図表 3-1 廃校の再活用例

運営者	旧学校名	住所	現在の名称	現在の用途
自治体 (13校)	鶴沼小学校	浦臼町	樺戸地区農機具展示施設	展示施設
	向陽小学校	深川市	芸術文化交流施設 向陽館	美術館
	幌内中学校	三笠市	ミカサモダンアートミュージアム	芸術文化交流施設
	東小学校	北村	自然体験宿泊学習館ばる	スポーツ宿泊学習
	温泉中学校	登別市	文化交流館カントレラ	文化交流館
	札内小中学校	登別市	札内高原館	乳製品製造販売
	西美小学校	美瑛町	西美体験交流館	美術館
	北熊牛小学校	清水町	きたくま文化蔵	文化資料展示
	長都小中学校	千歳市	埋蔵文化財センター	埋蔵品の展示・研究
	層雲峡小学校	上川町	大雪山写真ミュージアム	写真美術館
	豊水小学校	札幌市	豊水まちづくりセンター	地区センター
	政和小学校	幌加内町	政和小学校	レンタルのイベント会場
	幌似小学校	共和町	かかし古里館	郷土資料館
法人 (9校)	吉野小学校	新十津川町	ギャラリーかぜのび	美術館
	開明小学校	当麻町	開明研修センターSINYO	高校の農業実習施設
	晩生内小学校	浦臼町	晩生内ワークセンター	知的障害者授産施設
	もみじ台小学校	札幌市	星槎札幌もみじ台キャンパス	高校の学習センター
	もみじ台西小学校	札幌市	光生舎ゆいまーる	福祉施設
	熊牛小学校	清水町	北海道芸術高等学校	高校
	頼城小学校	芦別市	星槎大学	学校本部 スクーリング校舎
	花月小学校	新十津川町	ホームピンネ	老人介護施設
	東川小学校	新冠町	おうるの郷	有料老人ホーム
NPO (5校)	雨煙別小学校	栗山町	コカ・コーラ環境ハウス	セミナーハウス
	東裏小学校	当別町	家具工房「旅する木」	家具工場 レンタルスペース
	栄小学校	美瑛市	アルテピアッツァ美瑛	美術館
	朝日中学校	豊島区	にしすがも創造舎	劇場、貸スタジオ
	知来乙小学校	月形町	ちらいおつ遊び塾	保育・地域サークル
民間 (10校)	寒別小学校	倶知安町	FAF工房	陶芸工房
	中伏古小学校	芽室町	画家の美術館	美術館
	池尻中学校	世田谷区	IID世田谷ものづくり学校	貸オフィス カルチャースクール
	太陽小学校	新冠町	ディマシオ幻想美術館	美術館
	夕張北高等学校	夕張市	合宿の里ひまわり	宿泊施設
	藤山小学校	ニセコ町	カリンパニ・ニセコ藤山	ユースホテル
	雨竜中学校	雨竜町	豆電球	リサイクルショップ
	宮田小学校	ニセコ町	ニセコ地ビール研究所	地ビール製造
	奈江小学校	中富良野町	富良野風景画館	美術館
	山部第一小学校	富良野市	ふらび	万華鏡博物館

調査の区分によった。

図表 3-4 は廃校の再活用がなされている施設の所有者（運営者）による区分である。図表 3-3 と 3-4 の分類を図表 3-5 で合体し、どのような使われ方が多いのかを分析した。

第三セクターと指定管理者制度を含む自治体が運営するケースでは、圧倒的に文化施設の再活用例が多い。

NPO 法人は偏りが無い。各種の法人は補助金の受給にも習熟しているし、法人間の情報交換も活発に行われているので廃校の再活用例は全体的に多いと思われる。民間の場合の再活用は多岐にわたっているが、民間事業者はあくまでも運営者であり施設の所有者は数少ないのが実情である。土地と廃校施設を格安で購入できても納税義務が発生し、更には老朽化による維持管理費用も所有

図表 3-2 実態調査学校（未活用）

	旧施設	住所	閉校年度	再活用への取組
1.	中小屋小学校	当別町	2006年	貸与先決定
2.	中小屋中学校	当別町	2005年	
3.	札比内中学校	月形町	2001年	
4.	妹背牛商業高校	妹背牛町	2009年	
5.	川端小学校	由仁町	2012年	
6.	真駒内小学校	札幌	2012年	自治体で検討中
7.	三ノ原小学校	留寿都村	2009年	文部科学省hpで募集中
8.	神居古潭小学校	旭川市	2007年	文部科学省hpで募集中
9.	更苦喜内小学校	稚内市	2004年	文部科学省hpで募集中
10.	抜海小中学校	稚内市	2007年	文部科学省hpで募集中
11.	曲淵小中学校	稚内市	2002年	文部科学省hpで募集中
12.	樺岡小中学校	稚内市	2002年	文部科学省hpで募集中
13.	豊別小中学校	稚内市	2002年	文部科学省hpで募集中
14.	上修徳小中学校	稚内市	2002年	文部科学省hpで募集中
15.	東浦小中学校	稚内市	2010年	文部科学省hpで募集中
16.	曙小学校	稚内市	2002年	文部科学省hpで募集中

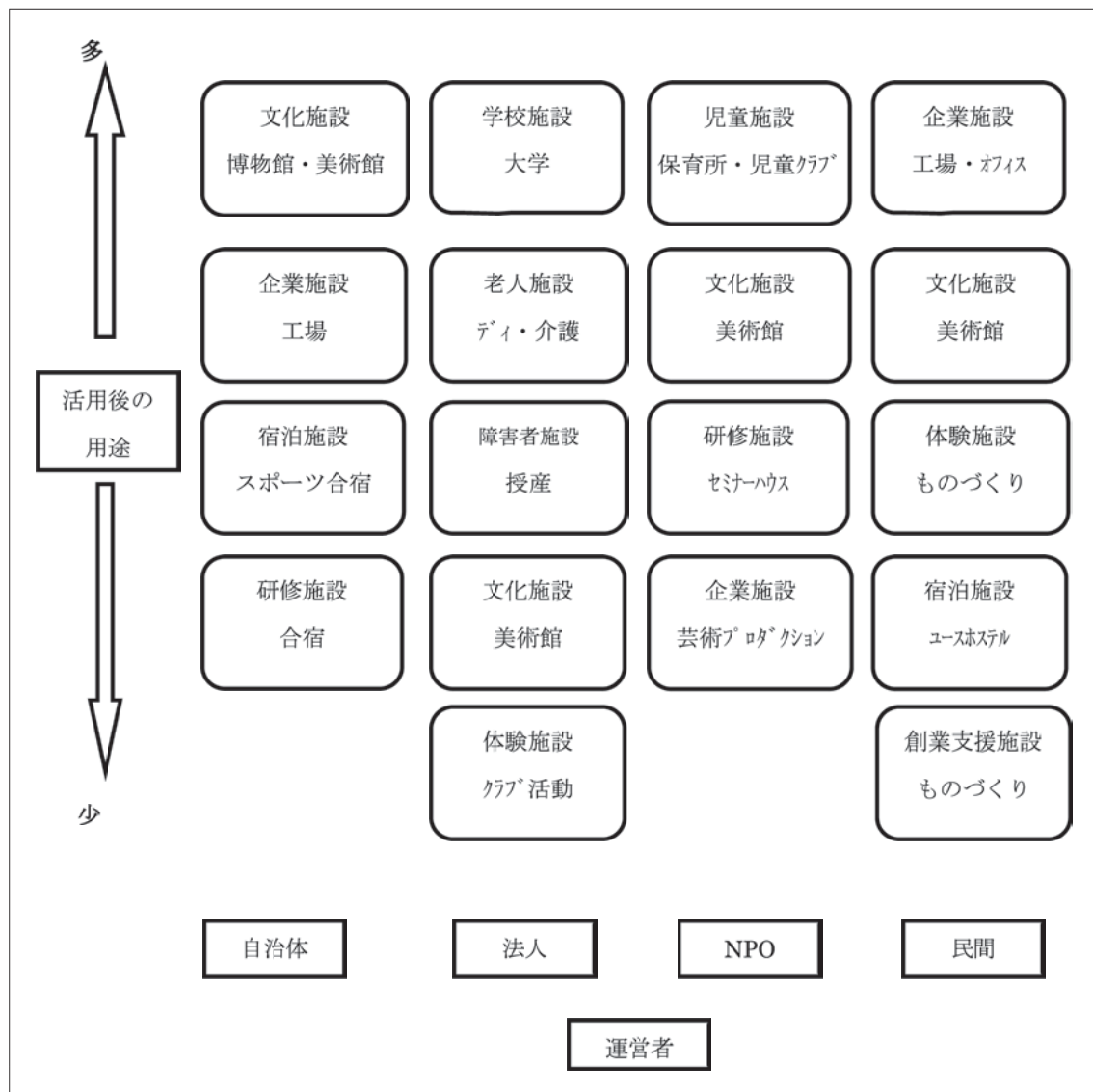
図表 3-3 廃校再活用の分類（重複あり）

大分類	中分類	旧学校名
公民館・資料館等	社会教育施設	豊水小
	文化施設	浦臼小・向陽小・吉野小・幌内小 栄小・中伏古小・北熊牛小・ 長都小中・登別温泉中・太陽小・ 奈江小・西美小・政和小・山部第一小・ 層雲峡小・幌似小
社会体育施設等	社会体育施設等	
福祉施設・医療施設等	障害者福祉施設	晩生内小
	保育所	栄小
	児童福祉施設（除保育所）	
	放課後児童クラブ	知来乙小
	放課後子供教室	
	老人ディサービスセンター	もみじ台南小
	介護老人福祉施設	花月小・東川小
	その他老人福祉施設	
体験交流施設等	医療施設	
	体験交流施設	東裏小・寒別小・開明小
	研修施設	雨煙別小・北村小
	宿泊施設（除体験交流施設）	夕張北高・藤山小
庁舎等	庁舎等	
	備蓄倉庫	
企業施設・その他	企業施設	東裏小・雨竜中・池尻小・朝日中 登別札内小中・宮田小
	創業支援施設	池尻小
	その他法人事務所	
住宅	個人住宅	
大学施設	大学施設等	もみじ台小・頼城小・熊牛小

図表 3-4 廃校施設の所有者（運営者）と再活用用途の分類

所有者	備考	旧学校名（市町村）
自治体		浦臼小（浦臼）、豊水小（札幌）、幌内小（三笠）、北村東小（岩見沢）、夕張北高（夕張）、北熊牛小（清水）、長都小中（千歳）、登別温泉中（登別）、政和小（幌加内）、層雲峡小（上川）、幌似小（幌加内）
自治体	第三セクター	向陽小（深川）
自治体	指定管理者	登別札内小中（登別）、西美小（美瑛）
NPO法人		雨煙別小（栗山）、栄小（美唄）、朝日中（東京）、知来乙小（月形）
学校法人		もみじ台小（札幌）、開明小（当麻）、頼城小（芦別）、熊牛小（清水）
社会福祉法人		もみじ台南小（札幌）、晩生内小（浦臼）、花月小（新十津川）、東川小（新冠）
社団法人		吉野小（新十津川）
民間	会社組織	東裏小（当別）、池尻中（東京）、宮田小（ニセコ）
民間	個人	寒別小（倶知安）、中伏古小（芽室）、雨竜中（雨竜）、太陽小（新冠）、藤山小（ニセコ）、奈江小（中富良野）、山部第一小（富良野）

図表 3-5 廃校活用後の用途と運営者の関係



注）自治体には第三セクターと指定管理者を含む。法人は学校法人・社会福祉法人・社団法人を含む

図表 3-6 学校そのものに価値があるもの
(ノスタルジーを呼び起こす木造校舎やデザイン的に優れている)

学校名	要因
向陽小学校	木造平屋。北海道の公共建築を数多く手がけた石井喜助の設計。
西美小学校	校舎の設計はデザイン力に定評のある柴滝建築設計事務所。
層雲峡小学校	コンペ作品。設計はIA建築研究所。
吉野小学校	改修設計を手掛けたのは元横浜国立大学教授の飯田善彦氏。
熊牛小学校	RC造平屋。ガラスブロックを多用している。
雨煙別小学校	木造。改修の設計は海外の設計が多い象建築設計（音更の廃校を北海道事務所としている）。
栄小学校	広大な敷地と木造校舎。
寒別小学校	木造平屋（北海道わが心の木造校舎に掲載）。
中伏古小学校	木造平屋。
太陽小学校	コンペ作品。設計は北海道建築設計監理、イメージはホワイトハウス。
雨竜中学校	木造平屋。
奈江小学校	木造平屋。
山部第二小学校	木造平屋（北海道わが心の木造校舎に掲載）。

図表 3-7 集客のできるスーパースターの存在がある

学校名	要因
向陽小学校	深川在住の画家、高橋要氏のアトリエ兼用。美術教室を定期開催。
西美小学校	俳優の榎木孝明氏を含めた3名の美術館。年に数回は榎木氏が来館して美術教室を開催。
層雲峡小学校	大雪山写真家の市根井孝悦氏の写真美術館で、オフィスも兼ねている。市根井氏が滞在していれば、来館者に作品の説明をしてくれる。
吉野小学校	多摩美術大学学長でもある五十嵐威暢氏の個人美術館。五十嵐氏は滝川市の出身であり、地元の小学生に美術教室を開催している。
雨煙別小学校	コカ・コーラ教育環境財団が洞爺湖サミットの際に「新しいフィールドの創設」を目的として、1億8千万円を寄付した。
栄小学校	美唄出身の世界的な彫刻家である安田侃氏の作品を展示している。この美術館を運営しているNPOの理事長は前副知事の磯田憲一氏である。
太陽小学校	ディマシオ氏（仏人画家）の作品を展示している美術館。大阪の実業家である谷本氏が巨大絵画（w27m、h9m）をディマシオ氏に依頼し1997年に完成した。展示場所を探していて、廃校オークションで太陽小学校を知り、3,000万円で購入した。

者（自治体）に代わって負担しなければならないからである。

サンプル例が少ない中での分類であるが、廃校の再活用例と運営者の関係は以上のようなものと思われる。

巻末補論で各学校の詳細を述べるが、資料の入手が困難であったり、「見学お断り」や「建物内外の写真撮影は禁止」などという施設の詳細は除いている。

図表 3-5 において、活用後の用途が「多」「少」とあるのは、運営主体による活用例が多いか少ないかを示している。つまり、自治体が運営するのであれば文化施設が多く、NPOの運営であれば児童施設として使われるケースが多い。

再活用に至った要因を見てみると、大きく分けて二つの要素が考えられる。一つは学校施設そのものに人を惹

きつける魅力があったものと、もう一つはスーパースターの存在である。

以上は再活用に際し現在の運営状況は別にして、施設の持つ価値やスポンサーやネームバリューのある方が関与して成立した例である。

第2節 札幌市の取組み (もみじ台地区統廃合の場合)

札幌市では2011年3月に統合によって廃校となる厚別区もみじ台の2つの小学校の跡利用について、長期間に渡って住民と話し合いを重ね、市も住民も納得のできる結果となったと思われる。

これに先立ち、札幌市では2007年から地域住民との協

図表 3-8 もみじ台地区小学校 事業者決定までの経緯

	住民に対して	事業者に対して
2010年 3 月	小学校跡利用について意見交換	
2010年 6 月	小学校跡利用に導入される機能について意見交換	
2010年 8 月	小学校跡利用の基本的考え方について意見交換	
2010年 8 月	往復葉書で住民アンケートの実施 (110件の返答あり)	
2010年 9 月	住民意見募集の結果報告	
2010年11月		事業提案の募集（提案のみ） もみじ台小学校 1 件 もみじ台南小学校 3 件
2010年12月	公共施設への検討結果、事業募集提案などの報告	
2011年 2 月	事業提案応募者から提案事項の説明	
2011年10月		事業提案の正式募集
2012年 1 月		優先交渉者の決定
2012年 2 月	優先交渉者から事業内容の説明	
2012年 4 月		事業者の決定

働によって、もみじ台地域の人口減少や高齢化などに関わる課題に対応するために検討を行っていた。

ここにその経過と結果を精査し、他の物件の参考としたい。

※本節における（注）の特記なき表や図面は、札幌市市民まちづくり局 都市計画部地域計画課で公開していた募集要項を独自に編集したものであり、施設の写真は現地にて撮影したものである。

1. 事業者決定までの経緯

札幌市では基本的な方針を住民に提示し、もみじ台の現状と将来を説明し、意見交換を行い、更には一般市民からの意見も聞いている。その上でもみじ台地域全戸へのアンケートを実施し、最終的には「学校の売却」という結果となった。住民の意見の中には、市の公共施設として整備して欲しいという意見が多数あったが、市の内部で検討した結果、活用する部局はないということになった。札幌市の住民と事業者に対する対応を、日付と共に図表 3-8 で表した。

2. 学校の現状

もみじ台小学校ともみじ台南小学校のクラス構成は図表 3-9 である。図表 3-10 と 3-11 は校舎の全景写真である。図表 3-12 はもみじ台小学校の各階平面図、3-13 はも

図表 3-10



もみじ台小学校
グラウンド側からの全景

図表 3-11

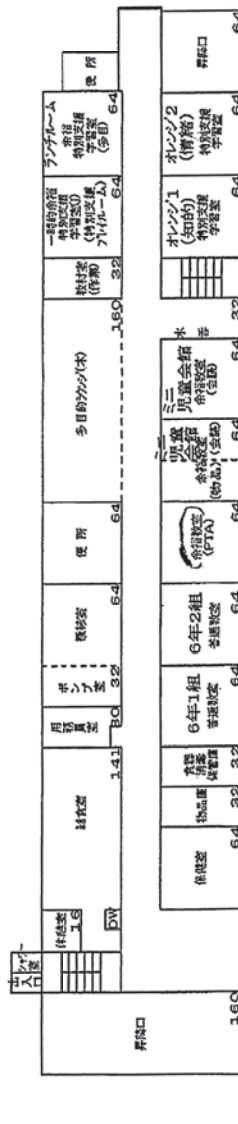


もみじ台南小学校
公園側からの全景
グラウンドは建物裏手

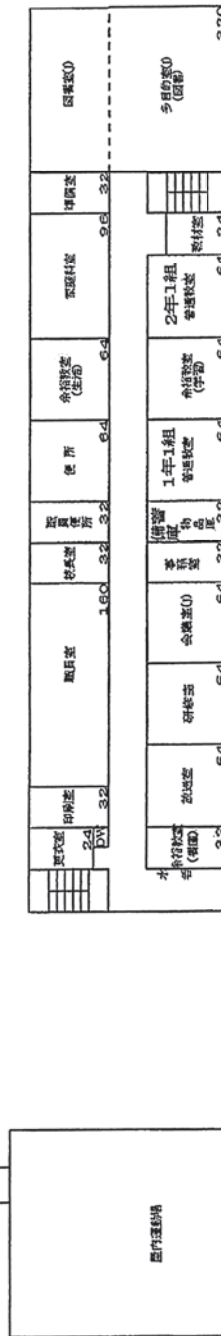
図表 3-9 廃校前のクラス構成

	もみじ台小学校	もみじ台南小学校
1 年～ 6 年生	9 クラス	9 クラス
特別支援学級	2 クラス	2 クラス
余裕教室	10 クラス	13 クラス
在籍児童数	197 人	222 人

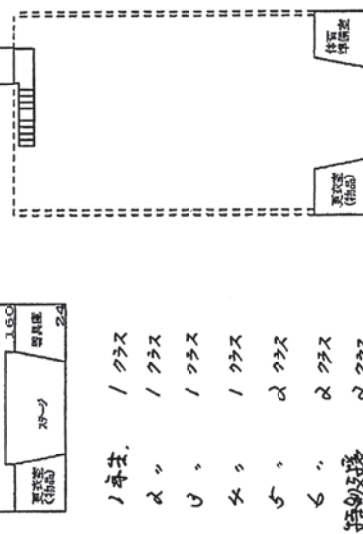
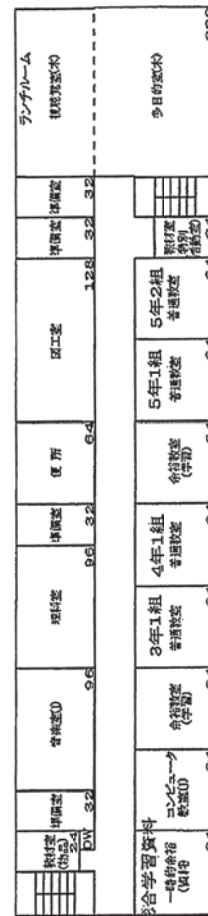
圖 1 階平面圖



圖面 平面 2階



圖面步驟 3



図表 3-14 2校の物件概要と売り出した価格

名称	もみじ台小学校			もみじ台南小学校		
所在地	札幌市厚別区もみじ台北5丁目			札幌市厚別区もみじ台南3丁目		
敷地面積	13,111.0m ²			13,789.0m ²		
施設名称	校舎棟	体育館棟	プール棟	校舎棟	体育館棟	プール棟
延床面積	5,629.0m ²	833.0m ²	502.0m ²	6,529.0m ²	964.0m ²	502.0m ²
建築年度	1972年	1973年	1997年	1979年	1978年	1994年
規模	3階	1階	1階	4階	1階	1階
構造	RC造	S造	S造	RC造	S造	S造
IS値 ³	0.36	0.4		0.57	0.49	
用途地域	第1種低層住居専用地域			第1種低層住居専用地域		
建ぺい率	40%			40%		
容積率	80%			80%		
建築高さ制限	10.0m			10.0m		
交通	新札幌バスターミナル徒歩16分			新札幌バスターミナル徒歩16分		
年間維持費	重油				1,941,975円	
	電気等	7,887,497円			10,618,758円	
	地域暖房	10,333,276円				
	計	18,220,773円			12,560,773円	
学校開放		校舎棟	体育館棟	プール棟	校舎棟	体育館棟 プール棟
	開放日数		268日	7日		274日 5日
	利用者数	≒1,100人	4,685人	110人	≒1,100人	4,561人 233人
	収入	238,970円			421,200円	
参考売却価格(税込)		56,000,000円			29,000,000円	

もみじ台南小学校の各階平面図で、共に中廊下タイプの小学校である。図表 3-14 はそれぞれの学校の物件概要を表で比較をしてみた。2校共に、耐震基準を満たしてはいない。売却価格が極端に異なるのは、暖房方式の違いと思われる。もみじ台小学校は地域集中暖房方式であり、厚別清掃工場プラントから設備配管によってエネルギーの供給を受けている。従って学校にボイラーが存在しないために、ボイラーの劣化による修繕費は不要である。一方、もみじ台南小学校は施設内にボイラーを持ち、重油を熱源としているため、ボイラーが劣化してその交換には莫大な費用を要するためと判断できる。

学校の規模を考えると、校舎棟も体育館棟ももみじ台南小学校の方が広い。階数も3階と4階の違いがあるし、新築当時の一般教室はもみじ台(図表 3-12)が24クラスに対して、もみじ台南(図表 3-13)は30クラスであったと思われる。立地条件を考えると、敷地面積はほぼ同じであるが、もみじ台小学校は平坦な住宅地にあり、隣地は公園である。もみじ台南小学校は幹線道路に面しているが、山を削った造成地であって学校敷地へのアプローチは北側と東側の2カ所のみである。こちらも隣地

は公園であるが、公園と学校敷地には高低差がある。

この2校の売却価格は不動産鑑定によるものとしているが、「2倍近い価格差がある」とみるべきなのか、「これだけの規模で2,300万円の差しかない」と考えるのかは、入札に参加する事業者の判断によるものであろう。

3. 事業募集提案の趣旨等(要約)

札幌市厚別区もみじ台地域にある小学校4校(もみじ台、みずほ、もみじ台南、もみじ台西)は統合により閉校し、平成23年4月から、新たに「もみじの丘小学校」と「もみじの森小学校」の2校が開校することとなった。そこで札幌市では、この統合によって閉校する2校の跡利用について、民間事業者が保有するノウハウや資金を最大限活用するために、現状のまま買受を希望する企業から、事業提案募集を行うこととした。

対象となる学校は

図表 3-15 もみじ台地区小学校の統廃合一覧

旧学校名	跡利用方法
もみじ台小学校	⇒廃校
みずほ小学校	⇒存続校(もみじの丘小学校)
もみじ台南小学校	⇒廃校
もみじ台西小学校	⇒存続校(もみじの森小学校)

³ IS値とは耐震指標のことであり、
IS値が0.3以上0.6未満：倒壊、又は崩壊する危険性がある
IS値が0.3未満：倒壊、または崩壊する危険性が高い

当初の事業提案（2010 年 11 月）は「学校跡地活用計画」の策定をするためであり、事業者の可否を決めるものではない。後日、今回の事業提案と地域住民からの意見、札幌市民からの意見などを取りまとめて正式に公募とする。公募の際に、今回の事業提案を行った事業者に対するアドバンテージは発生しない。また、今回の提案内容と「学校跡地活用計画」策定後に公募する際の提案内容は異なっているとしても差し支えない。

4. もみじ台小学校の閉校後の「跡利用の基本的考え方」

- (4-1) 現状のままでの買受を希望する者から事業提案を募集する。
- (4-2) 活用方法の制限はないが、地域の環境を損なうことなく、地域への貢献が認められるものとする。これまで、地域でまちづくり部会を開催して意見交換を行っているので、その意見も考慮すること。学校以外の用途（老人福祉施設・病院等）に変更する場合は、建築基準法に即した改修に多額の費用が発生する可能性があるが、その費用は事業者側の負担とする。ただし、既存施設の活用にあたって札幌市として耐震改修を義務付けることはない。
- (4-3) 体育館や教室を空き時間に地域が利用することへの配慮の内容、及び地域住民との交流プログラムの考え方に関する提案をすること。
- (4-4) 提案は「もみじ台小のみ活用」、「もみじ台南小のみ活用」、または「両校の活用」のいずれかとする。

5. 売却時に関する事項

- (5-1) 所有権移転の日から 10 年間は、札幌市に提案した用途に供することとする。
- (5-2) 土地及び建物・工作物・樹木・建物に固定されている備品を現状のまま一括して売り渡す。ただし、既存施設の再利用は条件としない。
- (5-3) 譲渡等の禁止事項
所有権移転の日から 10 年間は次の行為を禁止する。
 - ・売買、贈与、交換、出資等によって所有権を移転すること
 - ・指定用途に反する〔地上権・質権・使用貸借による権利または貸借権等〕などの権利の設定
- (5-4) 所有権移転の日から 2 年間経過した後に、物件に瑕疵があることを発見しても代金の減免・損害賠償の請求・契約の解除はできないものとする。
- (5-5) 当該施設は災害時の収容避難場所に指定されている。
契約締結後も引き続き避難場所として指定する。
- (5-6) 応募資格
法人とし、グループを構成しても構わない。

6. もみじ台地区のまちづくりの方向性

(6-1) 2008 年度において、「もみじ台まちづくり会議地域まちづくり部会」と札幌市が協力して、広く地域住民の意見を募るとともにアンケート調査を行い、課題と方向性をまとめた。その中では、まちづくりの方向性として次の 7 項目が掲げられている。

1. お年寄り世帯や子育て世帯が住みやすいまちにする
2. 誇りを持てる魅力的で活動的なまちにする
3. お年寄りが暮らし続けるために支え合いがあふれたまちにする
4. 気軽に集える憩や交流の場があるまちにする
5. 地域の資源を活かしたまちにする
6. 良好な住環境を守っていく
7. 安心して暮らせる良質なまちづくりの仕組みを作る

(6-2) もみじ台地域の既存資源の活用の考え方

6-2-1) 基本的考え方

札幌市の市街地は、基礎的な都市基盤、公共施設が概ね満足できる水準にあることから、今後は新たな施設整備を図ることなく既存資源を有効活用する施策が求められている。こうした状況を踏まえ、もみじ台地域においてこれまでの枠組みにとらわれない既存資源の有効活用を図り、今後の全市的展開につなげる。

また、もみじ台地域では高齢者が増加しているが活躍が期待できる多くの人材が地域に生まれることでもあり、この世代のまちづくりへの参加を促すためにも既存資源を活用する。

6-2-2) 機能の複合化

もみじ台地域の開発は住宅供給を目的としていたため、大部分が住宅となっているが、これからは身近な範囲に多様な機能が提供されることを重視する。そこで居住機能を中心に文化・交流・就業といった多様な活動の場や働く場を備えた多機能複合型の土地利用を進めるために既存資源を活用する。

6-2-3) 地域コミュニティ機能の強化

地域ニーズの多様化や財政的制約の中で、地域課題を行政のみで解決することは困難である。そうした中で近年、行政だけでなく、市民・NPO・企業などが積極的に公共的な財・サービスの提供主体となり、身近な分野において共助の精神で活動する「新しい公共」の必要性が指摘されている。そしてその担い手としての自治会・NPO・企業・まちづくり組織等が連携した地域コミュニティにより地域課題を解決することが求められてくる。そこでこの地域コミュニティの機能を強化し、地

域力（自発的な課題解決能力）を高めるために既存資源を活用する。

7. 旧小学校の跡利用計画

(7-1) 基本方針

旧小学校を札幌市の公共施設として利用する予定がないこと、併せてまちづくりは市民が主体であるという札幌市市民自治基本条例の基本理念や「**新しい公共**」の概念を踏まえ民間事業者が保有するノウハウや資金力を最大限に活用し、地域の課題解決や活性化を図るため、事業者による跡利用を進める。このため旧小学校を現状のまま事業者へ有償で譲渡することとし、譲渡にあたっては地域の課題解決や活性化が図られるなど地域のまちづくりへの貢献度を条件とする。

(7-2) 活用内容

もみじ台地域は現在、低層住宅地区・中高層住宅地区および商業業務地区の均衡のある土地利用となっており、閑静な住宅地が形成されている。こうした地域特性を踏まえ、大規模な集客施設など地域の住環境に大きな影響を及ぼす可能性のある用途は制限し、地域のまちづくりの方向性や既存資源の考え方に沿った活用を基本とする。併せて地域連携・貢献として、これまでの地域住民との意見交換を踏まえ、地域活動の場の確保や地域と事業者が地域連携・貢献に関わる協議を行う場の設置などを事業者を求める。活用にあたって周辺の安全・安心・まちなみ・環境負荷の低減に配慮するものとする。

(7-3) 地域連携・貢献の内容

7-3-1) 地域連携・貢献に求める事項

ア. 地域交流スペースの設置

地域活動の場として施設の一部に「地域交流スペース」を設け、地域に開放するものとする

イ. スポーツ交流機能の確保

スポーツによる地域の交流を進めることができるような機能を確保し、事業者が使用していない時間は積極的に地域に開放すること

ウ. 地域交流事業の実施

地域の課題解決や活性化に向け、地域と事業者の協働による取組を実施する

エ. 地域防災への協力

避難場所としての機能を確保するなど、地域防災へ協力することとする

オ. (仮称) 地域交流運営協議会の設置

地域連携・貢献等について、地域と事業者による継続的な協議を行う場として設置する

7-3-2) 地域連携・貢献に望まれる事項

ア. 「地域交流スペース」以外の空間についても事業

者が使用していない時間は地域への開放を検討すること

イ. 施設の開放については低廉な料金を設定し、収益を過度に求めないこととする

(7-4) 事業者選定の考え方

7-4-1) 民間事業者の選定

旧小学校のそれぞれの土地と建物について、譲渡を希望する事業者から跡利用についての提案を広く公募し、審査委員会を設置して透明性及び公平性の確保に十分注意しながら事業者の選定を行う。

7-4-2) 選定評価の視点

選定にあたっては、以下の視点に基づき評価を行う。

- ア. 地域まちづくりへの貢献
- イ. 地域意見の反映体制
- ウ. 施設の開放の内容
- エ. 継続的事業運営の可能性
- オ. 地域の住環境への配慮
- カ. 譲渡価格
- キ. その他

8. 新しい公共

札幌市では本件の基本方針で「新しい公共」の考え方を取り入れている。「新しい公共、小さな政府」とは、経済・社会運営に対する政府の関与を最小限にとどめる考え方を示す。

民間で供給することが可能なサービスは極力民間に委ねることが基本で、政府は規制緩和や国有企業の民営化を進め、民間の力が最大限に発揮できる環境を整える。政府の役割を外交・安全保障と治安維持に限定する「夜警国家」の構想など、この考え方には長い伝統がある。政府に行政サービスを任せたま放置すると、政治家の人気取りなどを背景にムダが膨らむ可能性があるとの考え方が背景にある。1980年代に旧ソ連、米国、英国ではこの考え方に基づいて政策を進めた。日本でも旧国鉄の民営化はこれに倣ったものであり、2001年に登場した小泉内閣は「小さな政府」を掲げる改革を矢継ぎ早に手掛けた。最も有名なのが「郵政事業の民営化」で、国が手掛けていた郵便・郵便貯金・簡易保険を民営化する方針を打ち出した。しかし、いずれの改革でも反対勢力との妥協が続き、「小さな政府」につながったかどうかは評価が分かれている。

- ・政府の規模を小さくすることが、経済・社会の発展に役立つとの考え方である。
- ・民営化などで政府部門をスリム化し、民間主導の経済システムを目指す。
- ・世界的な経済危機を背景に、政府の役割が強くなる可能性もある。

図表 3-16 もみじ台小学校を購入した場合のイニシャルコストとランニングコスト

項目	数量	単価	金額	備考
学校購入費用			56,000,000	
取得時の税金（登録免許税、不動産取得税、事業所税等）			20,000,000	推定
固定資産税（土地）	10年間	5,000,000	50,000,000	札幌市より
固定資産税（家屋）	10年間	3,200,000	32,000,000	推定
都市計画税	10年間	2,000,000	20,000,000	推定
金融機関金利			10,243,923	
建物維持修繕費用	10年間	5,000,000	50,000,000	
光熱暖房費用（学校部分）	10年間	18,220,000	182,200,000	現在の金額を適用
光熱暖房費用（賃貸部分）	10年間	500,000	5,000,000	推定
建物改修費用			20,000,000	倉庫、オフィス
エレベーター新設			25,000,000	
建物解体費用			73,000,000	
管理費用	10年間		135,000,000	3人@450万円
管理費用			3,000,000	備品他
計			681,443,923	

注）すべて税込金額

図表 3-17 もみじ台小学校を運営した場合 10 年間の収入見込み

項目	数量	単価	金額	備考
土地売却代金			524,400,000	現在の公示価格
学校開放使用料	10年間	500,000	5,000,000	現在は23万円
賃貸倉庫収入	10年間	5,000,000	50,000,000	
賃貸オフィス収入	10年間	5,000,000	50,000,000	
計			629,400,000	

収支

収入 - 支出		△ 52,043,923
---------	--	--------------

9. 検討

もみじ台小学校を例にとり、次の1～6の条件で試算をしてみた。

1. 施設を10年間保有し、10年後には更地にして売却する。

土地価格は現在の公示価格とする。

2. 耐震改修工事（約2億2,300万円）は行わない。
3. 学校の購入費用は最低譲渡価格（5,600万円）とし、全額を金融機関から借入れ、金利は2%とする。
4. 光熱費等の維持費用は現在の金額を適用する。
5. 施設の一部を事務所と倉庫に改修して貸すこととし、エレベーターを新設する。

また、その工事費用と家賃を収支に含む。

6. 学校開放の使用料金は現在の使用料の2倍とする。

10年間の収益は5,200万円の赤字であり、更には売却時の税金を見込んでいないために赤字が拡大するのは確実である。

では、もみじ台小学校を5,600万円で落札できたとし

て施設をすべて解体し、更地とした後に札幌市で売却条件とした10年間の様々な機能（地域交流スペース、スポーツ交流機能、地域交流事業、避難場所機能、地域交流運営協議会の設置）を満たす施設を新築したとすればどうであろう。この敷地の用途地域は第1種低層住居専用地域であり、次の用途の施設は建てることができない。

1. アミューズメント施設（パチンコ、カラオケ）
2. 分譲マンション（土地の容積率はMAX 80%、高さ制限が10mである）
3. 工場や物流施設
4. 大学（高専や専門学校も原則不可）
5. 店舗（延床面積の1/2以上が居住用で、店舗面積が50m²以下はOK）
6. 医療系施設⁴（クリニックは可、病院は不可）
7. 事務所、ホテル、車庫、倉庫
8. 劇場、映画館

1～8の事業者は本入札に参加する意味がない。ちなみに老人保健施設は可能であるが、容積率の限度まで

⁴ クリニック（19ベッド以下）、病院（20ベッド以上）

図表 3-18 もみじ台小学校ともみじ台南小学校の落札結果

対象物件	旧もみじ台小学校	旧もみじ台南小学校
最低譲渡価格	¥56,000,000円	¥29,000,000円
売買代金	¥57,247,444円	¥52,924,005円
参加事業者	2 社	1 社
優先交渉者	学校法人 国際学園	社会福祉法人 北海道光生舎
所在地	横浜市青葉区	赤平市錦町
活用提案	・星槎国際高校札幌学習センターの移転 ・星槎大学札幌スクーリング会場 ・放課後児童育成事業の運営	・ディサービスセンターの設置 ・居宅介護支援事業所の設置 ・訪問介護事業所の設置 ・障害福祉サービス事業所の設置
評価	・地域連携・貢献に関する経験や実績が豊富であり、提案内容が具体的である。 ・「地域交流スペース」等に関する内容(料金、使いやすさ)が地域に配慮されている。 ・経営状態が安定しているとともに、資金収支計画書に問題がない。	・主たる事業が高齢者を対象にしており、地域ニーズに合っている。 ・地域への貢献等について、地域に対して誠実に対応する姿勢が感じられる ・経営状態が安定しているとともに、資金収支計画書に問題がない

使って既存の学校を解体後に3階建てとして計画すると、約30億円程度の事業費(建設費ではない)が予測される。30億円もの介護事業を手がけることのできる福祉法人は道内では限られている。新たに老人福祉施設を建てて、グラウンドや体育館、地域交流スペースなどの要求事項をすべて満足させるための施設も作らなければならないために、ハイコストの建物となり事業収支があうのかは難しいと思われる。

10. 結果

北海道新聞(2012年5月31日)に入札結果と解説が掲載されていた。

[もみじ台小学校：学校法人 国際学園]

昨年3月に閉校した厚別区の旧もみじ台小学校に、中央区の星槎国際高校札幌学習センターを移転させる学校法人 国際学園(横浜市)に対する校舎の鍵の引渡し式が市教委で行われた。星槎国際高校は芦別市に本部校がある通信制で、札幌学習センターは現在、北5条西12丁目のビルに入居し、約200人が在籍している。同センターは今年9月から一部の授業を旧もみじ小の校舎で始め、来春から本格的移転する。星槎大学(せいさだいがく)は、北海道芦別市緑泉町に本部を置く日本の私立大学であり、2004年に設置された。主に社会人を対象とした通信制の大学で、学校法人国際学園が2004年に設立した。本部校舎は1954年築の煉瓦造りで、旧芦別市立頼城小学校の校舎を使用している。校舎と体育館は2007年12月7日、国によって登録有形文化財に登録された。学生の半数以上が教員や公務員という異色の大学である。

[もみじ台南小学校：北海道光生舎]

1956年から赤平市で障害者を中心としたクリーニング業から開始し、現在ではクリーニング以外にもディサービスや特養・老人ホームなどを運営している。施設

は赤平市以外にも札幌や歌志内にあり、いずれも障害者を中心とした「授産施設」である。

11. まとめ

政府の「新しい公共」や「小さな政府」という方針が打ち出され、地方自治体も倣わざるを得ないと考えられる。しかしながら廃校という条件をこれに当てはめた例は全国でもいまだ見られていない。もみじ台小学校の方式が今後、道内そして全国に拡大するのか、それとも土地の価値が高い地域に限定されるのかは分からないが、いずれにしても札幌市は興味深い方式を考えたものである。

第4章 利活用への具体的提案

第1節 補助金

図表4-1は廃校の利活用に使えると思われる補助金である。施設の用途によっては、図表4-1に記載されている事業以外であっても補助金の交付対象になることもある。

従来は公共施設の撤去費用を自治体が借金で賄うことを認めていなかったが、2012年9月改正の地域再生法で地方債の発行を認める方針を打ち出している。

第2節 稚内市への提案

稚内市では廃校数が多く、その再活用について8校を廃校オークションに出展し広く募集を行っているが応募も少なく、また事業希望者側と自治体との目的が一致しないことなども相まって実現には至っていない。

2013年7月に稚内市教育委員会の許可を得て廃校8校の現地調査を行った。9月に「稚内市廃校再活用の提

図表 4-1 廃校施設等の活用にあたり利用可能な補助制度（2013 年 5 月現在）

事業名	所管官庁	対象となる転用施設等
・スポーツ振興くじ（toto）助成 （地域スポーツ施設整備助成）	文部科学省 （独）日本スポーツ振興センター スポーツ振興事業部助成課	地域スポーツ施設
・地域の特性を生かした史跡等総合活用支援推進事業 （国宝重要文化財等保存整備費補助金）	文化庁 文化財部記念物課官跡管理係	史跡等のガイダンス施設、埋蔵文化財センター
・地域介護・福祉空間整備等交付金 （介護基盤緊急整備等臨時特例基金） ・次世代育成支援対策施設整備交付金 ・子育て支援対策臨時特例交付金 （安心こども基金） ・放課後子ども環境整備事業 ・社会福祉施設等施設整備費補助金	厚生労働省 老健局高齢者支援課 雇用均等・児童家庭局総務課 （児童福祉） 雇用均等・児童家庭局総務課 （児童福祉） 雇用均等・児童家庭局育成環境課 社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課	老人福祉施設等 児童福祉施設等 （保育所、子育て支援のための拠点施設を除く） 私立保育所、子育て支援、放課後児童クラブ 放課後児童クラブ 障害者施設等
・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 ・都市農村共生・対流総合対策交付金 ・「農」のある暮らしづくり交付金	農林水産省 農村振興局 整備部農村整備官 農村振興局 農村政策部 都市農村交流課 農村振興局 都市農村交流課 都市農業室	都市と農村の交流拠点施設 山村・都市交流促進のための自然体験学習・農業体験学習等の拠点となる滞在型活動施設 農村漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、健康等に活用する地域の手作り活動に必要な拠点施設（農産物直売、体験学習農園、福祉農園、移住・定住促進施設等） 介護・福祉農園等の付帯施設（事務室・休憩室）、滞在型市民農園の休憩（簡易宿泊）施設、農産物処理加工施設、人材育成施設等
・森林・林業・木材産業づくり交付金 （木造公共建築物等の整備）	林野庁 木材利用課	交流施設等の公共施設
・過疎地域等自立活性化推進交付金 ・市町村合併推進体制整備費補助金	総務省 自治行政局過疎対策室 自治行政局市町村課	地域間交流・地域振興を図るための生産加工施設、資料展示施設、教育文化施設、地域芸能・文化体験施設等（過疎地域遊休施設再整備事業においては、過疎地域の廃校舎等の遊休施設を改修する費用が対象） 旧合併特例法第 3 条第 1 項に規定する市町村建設計画に基づき実施する事業
・社会資本整備総合交付金 （都市再生整備計画事業） ・社会資本整備総合交付金 （空き家再生等推進事業） ・集落活性化推進事業	国土交通省 都市・地域整備局 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 国土政策局 地方振興課	都市再生整備計画に位置付けられたまちづくりに必要な施設 宿泊施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等 既存公共施設を再編し、ワンストップサービスの実現やサービスコストの低減を図る事業に必要な施設整備

・成長産業・企業立地促進等施設整備費補助事業	経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ 産業施設課	企業立地促進法により、国の同意を得た基本計画の対象区域内で、当該計画に基づいて成長産業における企業立地・産業集積形成のために整備される貸工場・貸事業場
・電源立地地域対策交付金	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部電力基盤整備課 電源地域整備室 文部科学省 研究開発課 原子力課 立地地域対策室	電源立地地域における地域住民の福祉の向上に資するものとして必要と認められる公共用施設
・地域再生事業における地方債の特例	内閣府 地域活性化推進室	施設の統廃合等により不要となった公共施設で、特定政策課題の解決に資する当該施設の除去事業について地方債の対象とする ※除却のみでも国庫補助金の対象となる事業

注) 文部科学省ホームページ ～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト

案」なるレポートを作成して稚内市へ提出し、現在は市で検討中である。

第1項 稚内市における廃校の現状

稚内市では人口の減少と過疎化に伴って小中学校の統廃合を実施した。この経緯は2008年(H20)8月に発表した「稚内市立小中学校再編方針及び実施計画——教育力の向上と新たな地域づくりのために——」(以下、再編方針)で詳しく述べられている。

再編方針の結果、稚内市における2000年以降の学校数の推移を下記に記す。

稚内市で文部科学省の廃校オークションに出展している募集内容や条件は下記のとおりである。

募集内容

・貸与先公募

条件等

- ・地域の理解を得られること
- ・利用に係わる維持管理費は利用者が全額負担すること
- ・地域の活性化、雇用の創出につながる提案であること

・改修は事前の許可が必要である

過疎化が進み人口が減少しているにもかかわらず、学校を地域活性化の起爆剤とするのは難しいと思われる。14校もの学校が廃校となった要因を考えるとそのことが理解できる。

しかしながら廃校となり、教育施設としての機能を持たない今であっても地域のために役立っていることは確かである。災害時には避難施設となり、地域の集会にも使用されていて、解体してしまうと地域住民から代替施設を求められることは必至である。

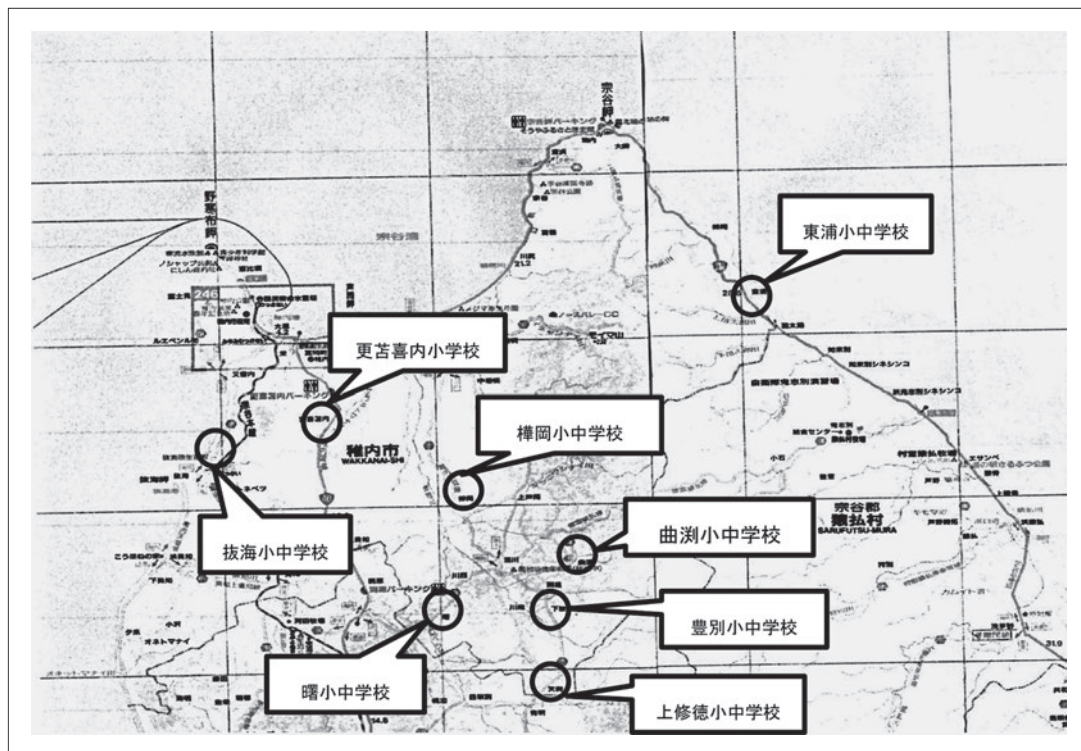
単なる集会場であればプレハブ等による簡易な施設は可能であろうが、避難施設ともなると新築には多額の費用が発生し、市の財政を圧迫することは目に見えている。

廃校を現状のままで放置しておくことにも問題が発生する。1971年(S46)以前に建てられた建物はないものの、1972年(S47)以降に建てられた耐震補強工事が必要なものが数多くあり、学校であれば補助金受給の対象となれるが、廃校にしてしまうとそれすらも難しい。海に面した学校は塩害による劣化もあり、山間部に位置するよりも維持するためにかかる費用は多くなる。管理の面を考えると地域でその任を負ってくれているうちはよ

図表 4-2 稚内市の学校 (2013年9月現在)

種別	廃校数	再活用募集中の廃校	現存(2013年)の学校数
小学校	4校	2校	9校
小中学校	6校	6校	4校
中学校	3校		5校
高等学校	1校		2校
特別支援学校			1校
大学			1校

図表 4-3



図表 4-4 廃校年度や立地条件など

	学校名	廃校年度	立地条件	耐震補強	
				校舎	屋体
1.	更喜喜内小学校	2004年	平野	必要	不要
2.	抜海小中学校	2007年	海沿い	必要	必要
3.	曲淵小中学校	2002年	平野	必要	必要
4.	榎岡小中学校	2002年	平野	不要	不要
5.	豊別小中学校	2002年	平野	必要	必要
6.	上修徳小中学校	2002年	平野	必要	不要
7.	東浦小中学校	2010年	海沿い	必要	不要
8.	曙小学校	2002年	平野	不要	不要

いが、行政で手を下すことになるとう8校が市内に点在することによって専任の職員が必要になる。

このような諸問題を解決できるような方策を探ってみた。

第2項 稚内市で再活用を募集している廃校

文部科学省のhpに廃校オークションというコーナーがあり、稚内市の8校が掲載されている。この8校を調査し、それぞれについて再活用の可能性を考えてみた。再活用にあたっては他の自治体での成功例や失敗例を参考にすべく、道内外の廃校活用の分析結果を資料として使用した。調査した稚内市の8校の位置関係を図表4-3に示す。

第3項 新たな再活用法

自治体の立場で考えてみると、地域の特産物を使ってくれる企業を誘致すると、政府の唱える六次産業を生み出すことができ、その拠点として廃校の再活用が実現すると理想的であるが、それなりの時間と労力が必要である。

本項では過去に活用例のあるものと、未だ活用例は見られないが補助金等を含めて今後の可能性に期待できるものなどを列記してみる。

稚内市では『市長と語ろう ふれあいトーク』の記録を見ると、廃校の再活用に関する住民からの希望が出されている。

1. 農業研修生のための住宅や企業の社宅
2. 老人ホーム

図表 4-5

活用方法	概 要	備 考
データセンター	データセンターそのものは新たな施設が必要であるが、廃熱を利用して校舎や屋体を植物工場にすることが可能である。グラウンドに雪を貯めてパーク材を30cmほどかぶせると、高さ10mの雪山であればひと夏で1.5m程度しか溶けない。夏季は雪冷房で機械を冷却することで電気料金の大幅な削減が可能である。校舎棟はオフィスとしての活用を見込める。 美唄市では空知団地でデータセンターの事業化を計画している企業と包括連携協定を結ぶことで合意している。 廃校をデータセンターに活用した例は全国に存在していない。	大量かつ安定的に供給できる電力が必要。 データ通信が可能な通信網の整備。
図書館	一般の図書館ではなく、大学を退官する教授の蔵書を取蔵するための図書館。分野は政治・経済などの社会科学を主体とする。大学を退官する先生方の蔵書は莫大であり、希少価値のあるものも少なくない。しかし所属している大学に残したり、古書として書店が引き取るのは僅かであり、自宅に所蔵するには住宅の改修をしなければならない。大半は処分されることになるが、あまりにももったいない。 専門分野の本を集めることによって、国内の頭脳が集まることもあり得るし、その学校でセミナーや講演会開催の可能性も開けてくる。	稚内北星大学の実情調査。 稚内市及び周辺市町村出身の大学教授の存在。
RVパーク	RVパークとはキャンピングカー専用の車中泊施設であり、(社)日本RV協会が認定をしている。2013年8月現在で国内に12か所が認定されているが、北海道にはない。 施設に要求されるものは、 1. ゆったりとした駐車スペースで1週間ぐらいの滞在が可能 2. 24時間利用可能なトイレ 3. 100V電源の使用が可能 4. ごみ処理が可能 5. 入浴施設が近くにあることが望ましい 6. 入退場制限が緩やか 7. 予約が必須ではないこと 1泊500～1700円で、ごみ処理と電気料金は別である。 道の駅との併設は不可。 全国100か所設置を目標としている。	温泉施設が近くにある 廃校は、抜海と曙。
農業クラブ	札幌市の私立新陽高校は、当麻町の開明小学校を農業の実習地として使用している。当初は農業クラブとしての実習でスタートし、2010年からは2年生の選択授業「アグリレッスン」を開校した。近隣の農家をはじめ、高大連携を進めている酪農学園大学や帯広畜産大学などの協力を得ている。札幌～当麻町への交通機関は学校所有のバスを使用している。 学校の教室は農業講義を行ったり、簡易ベッドを置いて宿泊に使用している。 冬期間は使用しないため、年間の維持費（水・電気等）は40～50万円程度である。	カリキュラムに縛られない教育をするので、私立学校限定か。 女子高生の参加が多く、地域住民とのふれあいが生まれている。
美術館	著名芸術家を呼び、作品の展示による入場料やグッズの販売で施設を維持し、更には地域のために美術教室を開催してもらい、全国から人を集めるなどということは至難の業である。 しかし期間限定であれば学校という巨大スペースを希望する芸術家はいる。小泉淳作氏は京都建仁寺の天井を飾る108畳もの双龍画を依頼され、旧札内小学校の体育館を使用して描いた。三笠市出身の芸術家である川俣正氏は三笠市の旧美園小学校の体育館で往時の炭鉱街を模したインスタレーション（架設展示）を制作した。 稚内出身の芸術家では、高橋英生が上勇知でアトリエを構えている（あとリエ華）。写真家の岡田敦は新進気鋭で、木村伊兵衛写真賞を受賞している。如月音流はアスキーアートの第一人者である。 話題性の面で調べると、芸能人には画才に満ちた方々がたくさんいる。榎木孝明は美瑛に美術館を構えているし、石坂浩二・片岡鶴太郎・中尾彬・工藤静香・八代亜紀・ジミー大西・米倉斉加年などは大御所であり、稚内の廃校に呼ぶことは難しい。しかし中川祥子はその才能を誰もが認めているし、お笑い芸人のHGレーザーラモンはデッサンで話題を呼んでいる。同志社大学の加藤千洋教授（元報道ステーションコメンテーター）は札文島をスケッチ旅行で訪れたのがテレビ番組で放送された。 集客だけを考えるのであれば、プロの画家でないほうがよいのかもしれない。	美術雑誌など、画家が読む雑誌へのPRを考える。

植物工場	植物工場が脚光を浴びている。札幌のマンション1階にある「はっさむ工場ビュア・ファーム」は面積がわずか60m²で太陽光の代わりにLED照明を用いてレタス・ベビーリーフ・バジルの3種類を栽培している。働いているのは知的障害のある男性を含めて3人だが、更に障害者を雇用する計画である。 運搬費や販売費用を抑えるのであれば、市内のホテルや飲食店をターゲットとし、土日は産直も見込むことができる。 学校建築はマンションや事務所建築と比べても階高が高く、部屋の容積が大きい。また積載荷重を考えても工場並とはいかないが、事務所建築よりも丈夫に作られている。 ㈸アルミスでは佐賀県佐賀市富士町の旧富士南小学校を利用して植物工場を運営している。教室に蛍光灯や反射傘を設置し、ブランターを重ねた棚でサニーレタスなどの葉物野菜を水耕栽培している。校舎は木造校舎であり、農産物の直売所や昔ながらの学校の雰囲気を利用したレストランなども経営している。 メビオール㈸では少量の水と土で高糖度のトマト栽培が可能なシステムを取り扱っている。これであれば各教室を使用した植物工場の可能性が更に広がる。	NPOで運営すると各種の補助金を受けやすい。 単価の高い作物が有利。 電力と水の安定供給が必須。
※耐震補強	耐震補強がなされていない施設がある。詳細は診断を試みなければ分からないが、建築年度から判断すると8校のうち、校舎の耐震補強が必要なのは6校、屋体では3校である。逆に耐震補強が全く不要な学校は2校（樺岡、曙）である。 学校建築はその大半が鉄筋コンクリート造であり、耐震補強工事は粘り強さを高めるために外壁に筋交いを取り付けるのが一般的である。これは授業を続けながら施工が可能という理由からである。しかし、廃校になった学校や、廃校になることが決定した学校には耐震補強の補助金を受けることができない。鉄筋コンクリート造で耐震基準を満たしていない廃校は自治体が自前で耐震補強工事を行うか、廃校を購入または貸与をうけた者が多額の負担をするしかない。	

住民からの切実な希望でもあるのだろうが、建築の法面での問題や誘致方法など、ハードルは高いのではないだろうか。行政の側でも各地の例を参考にして様々な再活用法を検討していると思うが、他自治体の成功例をそのまま持ち込めるはずもなく、公共施設であるからには怪しげな会社に運営を任せすることもできない。

次に各校の具体的な提案をと考えていたが、2日間の調査で得られた情報はあまりにも少ない。また、その地

域特性（積雪・流通・生産年齢人口・一次産業等）の把握もできなかったため、再活用の方針のみの提案とした。一般的な再活用法は十分に検討されていると考え、次項では本項で述べたような活用法を当てはめてみた。

第4項 検討と提案

再活用募集中の8校は、

図表 4-6

	学校名	敷地面積	校舎面積	屋体面積	稚内駅からの距離	接道
1.	更喜苫内小学校	7,266m ²	463m ²	587m ²	15km	国道40号
2.	抜海小中学校	16,795m ²	1,743m ²	560m ²	15km	道道106号
3.	曲淵小中学校	11,272m ²	1,719m ²	560m ²	35km	道道646号(138号)
4.	樺岡小中学校	8,980m ²	659m ²	573m ²	24km	道道121号
5.	豊別小中学校	7,625m ²	663m ²	553m ²	37km	道道121号
6.	上修徳小中学校	22,374m ²	767m ²	597m ²	40km	農道（道道121号）
7.	東浦小中学校	6,443m ²	655m ²	552m ²	37km	国道238号
8.	曙小学校	7,173m ²	329m ²	371m ²	30km	道道138号

廃校の再活用を考えるには、再活用に適したものとマッチングさせるべきである。図表 4-6 を見ても分かるように、8校は屋内体育館の面積は同じであるが他の面積や立地条件などは全く異なっている。データセンターは広大な敷地に雪を貯めなくてはならない。個人美術館であれば、大きな施設は不要である。再活用の用途を考

えるにあたって、各校の必要な情報を表にしてみた。

図表 4-5 の【新たな再活用方法】で列記した活用方法を図表 4-7 で判断すると、下記のことが見えてくる。

- ① データセンターには広い敷地が必要であり、これに該当するのは抜海と上修徳の2校である。校舎をオフィスとして使用する予定であるので、構造は

図表 4-7

学校名	敷地面積			校舎構造	校舎面積			階数			平面プラン		教室数	稚内駅までの距離		
	大	中	小		大	中	小	1 F	2 F	3 F	片	中		近	中	遠
更気苫内			○	木			○	○			○		6	○		
抜海	○			RC	○					○	○		12	○		
曲淵		○		RC	○					○	○		13			○
樺岡		○		RC		○			○			○	7		○	
豊別			○	RC		○			○			○	9			○
上修徳	○			鉄骨		○			○			○	7			○
東裏			○	RC		○			○			○	7			○
曙			○	RC			○	○				○	5		○	

敷地面積の基準

大：15,000m² 以上
中：8,001～14,999m²
小：～8,000m²

校舎面積の基準

大：1,001m² 以上
中：501～1,000m²
小：～500m²

稚内駅までの距離

近：15km以下
中：16～34km
遠：35km以上

平面プランの違い

片：片廊下型
中：中廊下型
教室数：特別教室を含むが、職員室などの管理部分は除く

RCが求められ、抜海・曲淵・樺岡・豊別・東浦・曙が当てはまる。面積に関しては500m²以上であれば可能かと思われるので、更気苫内と曙以外であればOKである。

- ② 図書館に活用する場合は、高齢者も利用すること考えると2階以下であり、抜海と曲淵は対象外となる。また、本はかなりの重量があるため、構造はRC造が適しているので、更気苫内と上修徳も対象外である。立地条件で考えると、市内の公立図書館とは用途も目的も異なるものとするのであれば、深く検討する必要はないかもしれない。しかし、セミナーや講演会の開催を予定するのであれば、市街地から遠くとも交通の便は確保されていなければならない。
- ③ RVパークは入浴施設が近隣に必要であり、これに当てはまるのは抜海（稚内温泉）と上修徳（豊富温泉）だけである。
- ④ 農業クラブは、当初は家庭菜園程度の敷地であってもよいが、広大な敷地があれば取り組む学校としても意欲が違ってくる。敷地面積が広いのは抜海と上修徳であるが、抜海は海沿いであり塩害の恐れもあるので上修徳が適している。校舎は講義を行うのと宿泊施設としても利用するが、講義室×3室と宿泊×2室程度でよい。食事を第三者が提供すると様々な法律の規制があるので、近隣の農家が食材を提供して自炊方式としてもらう。そのためには調理室が必要である。[調理室を備えた小規模校]が適している。
- ⑤ 美術館は展示とグッズ販売をメインとするのであれば大規模校舎は適さない。たくさんの作品を抱えた芸術家を誘致できるのであれば話は別だが、「話題性で集客し、学校の延命を図る」のが目的であれば

小規模校が適している。そうすると、更気苫内・豊別・東浦・曙が該当する。建物周囲を整備する必要があり敷地面積は狭いほうがよく、最も狭い東浦でも部分的に囲うことになろう。抜海はロケーションに優れているが、規模が大きすぎる。また美術館としての建物の「顔」が必要であり、各地の美術館をみると[木造校舎・コンペ作品]などが集客に結び付いている部分がある。しかし、アイデア次第ではローコストでお化粧をすることもできる。当別町の中小屋小学校の例をあげる。



敷地周囲に白で塗装をした木柵をめぐらせただけであるが、道路から見える建物のイメージまでもが

明るくなった。

「外壁が羽目板張りの木造校舎」に人気が集まっているが、「学校らしくない学校」も集客には適しており、これに該当するのは上修徳のみである。

立地条件にこだわる必要はないと思われる。ただ、市外からの集客が中心となるため、公共交通の便は必要である。

- ⑥ 植物工場で作物を作るには「作物自体が小さく、単価が高く、競争相手が少なく、希少価値があり、出来が天候に左右されるもの」である。土をあまり使用せずに水耕栽培で作ることのできるものであれば安定供給が可能となるため、優良な地下水が入手できれば事業の選択範囲が拡大する。廃校を活用するためには施設の規模は大きいほうがよく、建物もRC造が要求される。これに該当するのは、抜海・曲渕である。作物を作る上では片廊下よりも中廊下のほうが柔軟に対応できるので、樺岡・東浦が適している（豊別は小規模、上修徳はS造、曙は平屋）。

土日の産直をするのであれば、市街地から近いほうが有利であるが「行き易さ」や道路の条件などにも左右されるため、判断は難しい。冷涼な温度管理が必要であれば、雪冷房を利用する手段がある。グラウンドの雪からダクトで校舎に冷気を送るのは簡易な施設でも可能である。中富良野の豚舎では生後間もない子豚の生育に雪冷房を採用し、効果を上げている。

- ⑦ 耐震に関しての記述をしたが、廃校を再活用するにあたって耐震性が要求される場合が出てくる。特にデータセンターや植物工場へ転用するのであれば用途変更となり、新たな耐震基準でなければ認められないことになる。建物の規模が大きく、階数が高ければその費用も数億円となり、自治体での負担には限度がある。使用者負担で補強工事を施工してくれるのが理想であるが、「使い勝手のよい新築」ではなく「既にあるハコを工夫して使う」のであり、使用者側はコスト負担を避けたい気持ちが強いだろう。「学校の耐震改修」にこだわると補助金の対象にはならないが、「宗谷振興局における風力発電の拠点」にするのであれば、可能性は否定できない。

第2項 まとめ

現状の把握から始まり、提案までを書いてはみたが各校の具体的な活用法に関しては明確にしていない。4章の末尾で述べたように、本レポートは具体的な提案をしていない。廃校の様々な活用例を分析し、更には稚内市で廃校の再活用募集をしている8校を調査し、新たな活用法を提案してはいるが、「この学校にはこの用途が適しています」とは決定づけていない。

稚内市の発行している「閉校した学校施設利用促進フロー」を拝見すると、事業実施にあたってのスタートは利用希望者であり、利用希望者が計画書を市に提出して市は担当所管を決め、その審査・審議を行い最終的には設置条例を整備して再活用がなされることになっている。また、文部科学省のホームページに掲載されている「貸与・募集条件」には、下記の記述がある。

- ・地域の理解を得られること
- ・利用に係る維持管理費は、利用者が全額負担すること
- ・地域の活性化、雇用の創出につながる提案であること
- ・改修は事前の許可が必要

これでは廃校を利用して事業を計画する側は二の足を踏まざるを得ない。

- ・雇用の創出であれば、その地区に通勤が可能な生産年齢人口を提示する
- ・産業の振興であれば、地域における農林水産業の特産物を明確にする

再活用の方向性を含めて、自治体の意志を明確に表示することも必要と思われる。

岩手県遠野市のケース

遠野市では廃校になった5つの中学校の再活用を検討していた。東日本大震災の折に三陸海岸への支援活動の前線基地となり、富士ゼロックスも拠点を構えた。支援活動が一段落して、次に地域の活性化へと目が向き、遠野市の活性化を目指す「みらい創りキャンプ」が始まった。富士ゼロックスの社員や大学生らが2～3カ月に一度、泊りがけで訪れるようになり、地元の住民、高校生、市職員らと語り合い、その中で浮かんだイメージは「触れ合いから学ぶ」であった。その後、富士ゼロックスは旧中学校を衣替えし「コミュニケーション研究所」として研究員を常駐させ新しいアイデアを遠野市で生み出したいと活動を始めている。

遠野市には、東日本大震災の支援拠点になったというきっかけはあったものの、[他地区の民間企業・他地区の大学生・地元住民・地元高校生・市職員]のディスカッションによって再活用の途が開けたと思われる。自分一人の眼や、同じ立場にある人間が物事を見てみると視野が狭くなっていることに気が付かないものである。

静けさがあり、自然に恵まれて、四季の移り変わりを体で感じることができる。そのような環境を無償で手にすることができることを、いかにして発信するかが重要である。

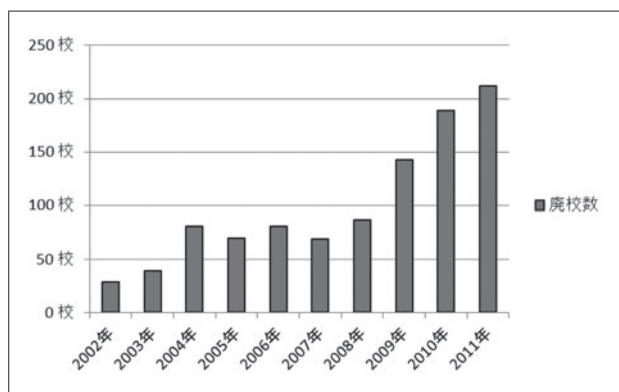
終 章 提 案

本節では、廃校の再活用状況について文部科学省で行なったアンケートを基に、積極的に推進するための自治体のあり方について提案し、建築面からの新たな耐震補強についての考え方を述べる。また、3項では廃校再生の条件として運営面と財政面からの分析を行い、自治体の意思を反映できるような再活用の提案を行う。

第1節 廃校の再活用状況

文部科学省では全国の自治体に対して廃校に関するアンケートを実施し、その結果を毎年公開している。2012年は1,529件の回答を基に図表5-1から図表5-6を作成した。2012年5月1日現在のデータでは、2002年から2011年までの間に廃校となった小中高校が4,709校で

図表5-1 廃校再活用の利用計画がない校数



注) 図表5-1～5-6は文部科学省 未活用廃校施設実態調査資料を参照

図表5-2 利用計画がない理由（複数回答）

地域からの要望無し	建物自体が老朽化	地域住民と検討中	立地条件が悪い	財源の未確保	活用方法が不明	法令上の制約あり	その他（解体）
672	596	281	257	213	195	48	227
44.0%	39.0%	18.4%	16.8%	13.9%	12.8%	3.1%	14.8%

図表5-3 利用に関して検討に関わっている者（複数回答）

教育委員会	首長部局の管財担当者	同一地方公共団体のその他の部局	地域住民	他の地方公共団体	その他（検討委員会）
1,006	822	591	427	56	27
65.8%	53.8%	38.7%	27.9%	3.7%	1.8%

図表5-4 利用に関する地域住民からの意向聴取（複数回答）

説明会等によるヒアリングを実施	アンケート調査	その他（地域と協議等）	実施していない
430	102	213	848
28.1%	6.7%	13.9%	55.5%

あり、そのうち現存している建物は4,222校である。4,222校で再活用されているのが2,963校で、残りの1,259校は廃校時のままである（解体予定を含む）。

図表5-2から図表5-6までの最大値のみを集めると、地方公共団体において廃校となった施設は「建物自体が老朽化し、教育委員会で再活用の検討をし、地域住民からの意向は聞かず、一般公募はしないで、廃校であることも公表していない」という実像が浮かび上がる。

廃校を多く抱えた地方公共団体が、その再活用を積極的に推進するには下記の条件が必要である。

1. 学校を管理する教育委員会の職員が充足されている。
2. 建築部署に意匠と構造に精通した担当者がいる。
3. 住民の意向を聞き、再活用のマネジメントができる総務担当者がいる。
4. 市町村のホームページに掲載し、文部科学省の「みんなの廃校プロジェクト」に情報を提供できるようなITに詳しい職員がいる。
5. 自治体の財産区分において、廃校を教育財産から一般財産とする。

全道179市町村で上記の条件を満たしている自治体はいくつかの大都市のみであろう。政府からの補助金は再活用の事業が決定後にその事業に対して交付されるものである。「何をしたらよいのか、何に再活用できるのか」を外部に委託しようとしても、自治体の負担となり、コンサルタントに調査を依頼するのに二の足を踏むことになる。「相談費用」を文部科学省補助金の対象とすることで再活用への新しい道が開ける可能性も出てくる。

第三者の眼で冷静に眺めることは必要である。

図表 5-5 利用に関する公募の実施状況（複数回答）

地方公共団体の ホームページに掲載	広報誌に掲載	「みんなの廃校」 プロジェクトに掲載	地方公共団体の 掲示板に公告	その他 (新聞、TVなど)	公募していない
105	84	67	24	38	1,301
6.9%	5.5%	4.4%	1.6%	2.5%	85.1%

図表 5-6 廃校であることの公表状況（複数回答）

地方公共団体の ホームページに掲載	広報誌に掲載	「みんなの廃校」 プロジェクトに掲載	地方公共団体の 掲示板に公告	その他 (新聞、TVなど)	公表していない
206	334	48	169	36	397
20.6%	33.4%	4.8%	16.9%	3.6%	39.7%

第2節 学校の軽量化への提案（建築面から）

Is 値とは、建物の耐震性能を表す指標である。もみじ台小学校の物件概要でも建物の Is 値について触れたが、Is 値の目安は下記の数値である。

- ・ Is 値が 0.6 以上：倒壊、又は崩壊する危険性が低い
- ・ Is 値が 0.3 以上 0.6 未満：倒壊、又は崩壊する危険性がある
- ・ Is 値が 0.3 未満：倒壊、または崩壊する危険性が高い

文部科学省では公立学校施設の耐震補強の目安として、「耐震補強後の Is 値はおおむね 0.7 をこえること」としている。

耐震性能の考え方には二通りあって、主に「強度と粘り強さ」によって決まる。

粘り強さの少ない建物は限界を超える力が加わると、突然に破壊がおきる可能性がある。

逆に粘り強さのある建物は、粘り強く耐えて徐々に破壊していく。建物に要求している耐震性能は下記のようなものである⁵。

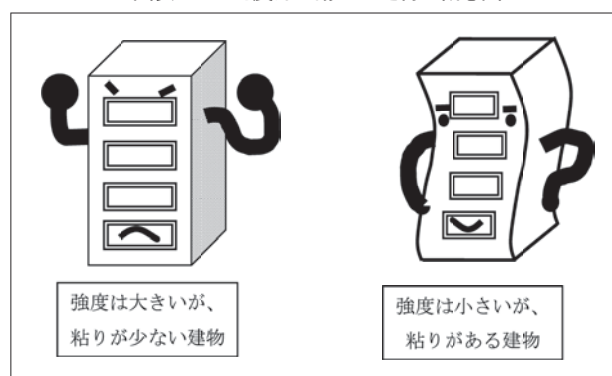
中規模地震(震度 5 強程度)：建物に損傷が発生しないようにする。

大規模地震(震度 6 強～7 程度)：建物に部分的な損傷は生じるものの、倒壊などの大きな損傷を防ぎ、人命が失われないようにする。

一般的に、鉄筋コンクリート造の建物は「強度は大、粘り少」であり、鉄骨造は「強度小、粘り大」である。

学校建築はその大半が鉄筋コンクリート造であり、耐震補強工事は粘り強さを高めるために外壁に筋交いを取り付けるのが一般的である。これは授業を続けながら施工が可能という理由からである。しかし、廃校になった学校や、廃校になることが決定した学校には耐震補強の補助金を受けることができない⁶。鉄筋コンクリート造で

図表 5-7 地震力に耐える建物の概念図



耐震基準を満たしていない廃校は自治体が自前で耐震補強工事を行うか、廃校を購入または貸与をうけた者が多額の負担をするしかなかった。

ところが耐震補強には別の考え方もある。「筋交いを取り付けて建物に新たな粘りを与える」というのとは別に、「建物を軽くすることで梁や柱の負担を減らして、地震に耐える仕様とする」というものである。

そのためには、

- ① コンクリートで作られている部材を軽い材料に取り替える
 - ・ 内部のスラブ（床）を解体して、木造の床とする
 - ・ 柱、梁、壁、屋上はコンクリートのままで、内部の床を木造とすることで建物の自重を軽くする
 - ・ 耐震基準をクリアできるか否かは検討する必要があるが、効果があることが認められている。
- ② 階数を減らすことによって、更なる軽量化の効果が期待できる（図表 5-8）。

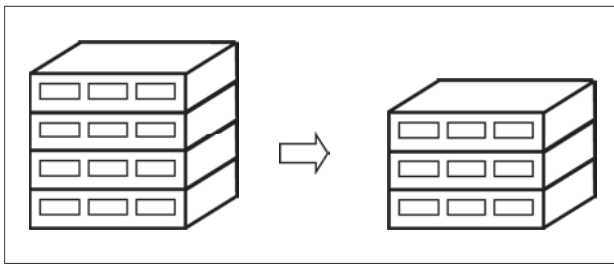
（減築：4 階建ての校舎を 3 階建てにする）

不特定多数が集まるような建物には耐火性能を持つ材料を使わなければならないが、従来の木材ではこの基準（内部の床を木造とする）を満たせなかったが、集成材による耐火木材の誕生によって施工が可能となった。また、国土交通省では新たに技術基準を定め、林野庁でも森林所有者や木材業者との連携を強化している。政府では

⁵ 建築基準法施工令

⁶ 文部科学省「学校施設耐震化指針」

図表 5-8



2010年施行の「公共建築物木材利用促進法」を策定した。この仕組みを利用することによって廃校を売却せずに公共建築物への転用を図ることが可能となった。政府では2009年に木材の国産自給率を当時の24%から2020年に50%に高める目標を設定し、間伐材の切り出しに補助金を支給している。北海道では丸太の在庫が2012年4月時点で、「平年の在庫料は2カ月分だが、今は3カ月分」に上っている。

再活用の用途を別に考えるとすると、公共建築の再生の面では林業の活性化の効果も生まれてくる。

第3節 廃校再生の条件

第1項 廃校の運営主体と公的資金への依存度の関係

図表5-9は廃校施設の運営主体と公的資金への依存度の割合を表したものである。公的資金への依存度が高くなると公共性の高い用途が中心となるが、収益性は低い。その逆に公的資金への依存度が低く、NPOへ運営を委託したり民間へ売却や貸与をした施設は維持管理などの財源を確保するために、収益性を重視せざるを得ない。

第2項 再活用への選択肢

すべての廃校再活用を同一条件で考えることはできない。稚内市では児童・生徒の減少に伴う再編基準に市街地用と郡部用とのダブルスタンダードを設けて検討している。

本項では再活用を目指す廃校の特性をどのようにして活かすのか、また募集をする際のPRの方法や運営のソフト面での提案を下記の5項目で試みた。

- ① 学校種別
- ② 立地条件
- ③ 建築的要素
- ④ 民間事業者へのPR
- ⑤ 自治体、NPO、学校法人などとの連携

① 学校種別

1. 小学校：学校数が多く、地域に最も密着している。

1956年（S31）義務教育諸学校等の施設との国庫負担等に関する法律施行令では、小学校の通学距離

は概ね4kmとされており、地域コミュニティのエリアで考えると最適であろう。

2. 中学校：各教室の面積は小学校と同じ66.0㎡であるが、特別教室が多い。

通学距離は概ね6kmで、小学校2～3校が通学単位となっている。小学校よりも体育館やグラウンドが広くつくられていて地域活動に拡がりが出る。

3. 高等学校：教室面積は74.0㎡以上⁷なので、小中学校よりも広い。

学校（小中高）の違いによる再利用の選択肢の変化はないが、高校は教室の面積が広いので、大規模な改修を行うことによって合宿所に適したものとなる。（夕張北高）

4. 大学：キャンパスが広く、建物の仕様が多様化していて連棟ではなく、独立して建てられている。複合的な用途への可能性がある。

② 立地条件による違い

1. 大都市

- ・都心にある学校は地価が高いため、様々な条件をつけても売却は可能である。（東京の2校、もみじ台小）
- ・東京の新宿区にある吉本興業東京本部は四谷第五小学校の廃校を再活用している。歌舞伎町に近いこともあり教室はオフィスや稽古場として、体育館は打ち合わせ場所として賑わっている。
- ・自治体で地域コミュニティとして使うのであれば、不特定多数の入居を可能とするように計画する。（豊水小）
- ・交通の便が良ければ自治体で教室を文化芸術活動やカフェに改造し、前庭では野菜の栽培をするような複合目的の施設にすることもできる。NPO法人がその運営を担っている。（札幌市曙小学校）

2. 大都市の住宅地

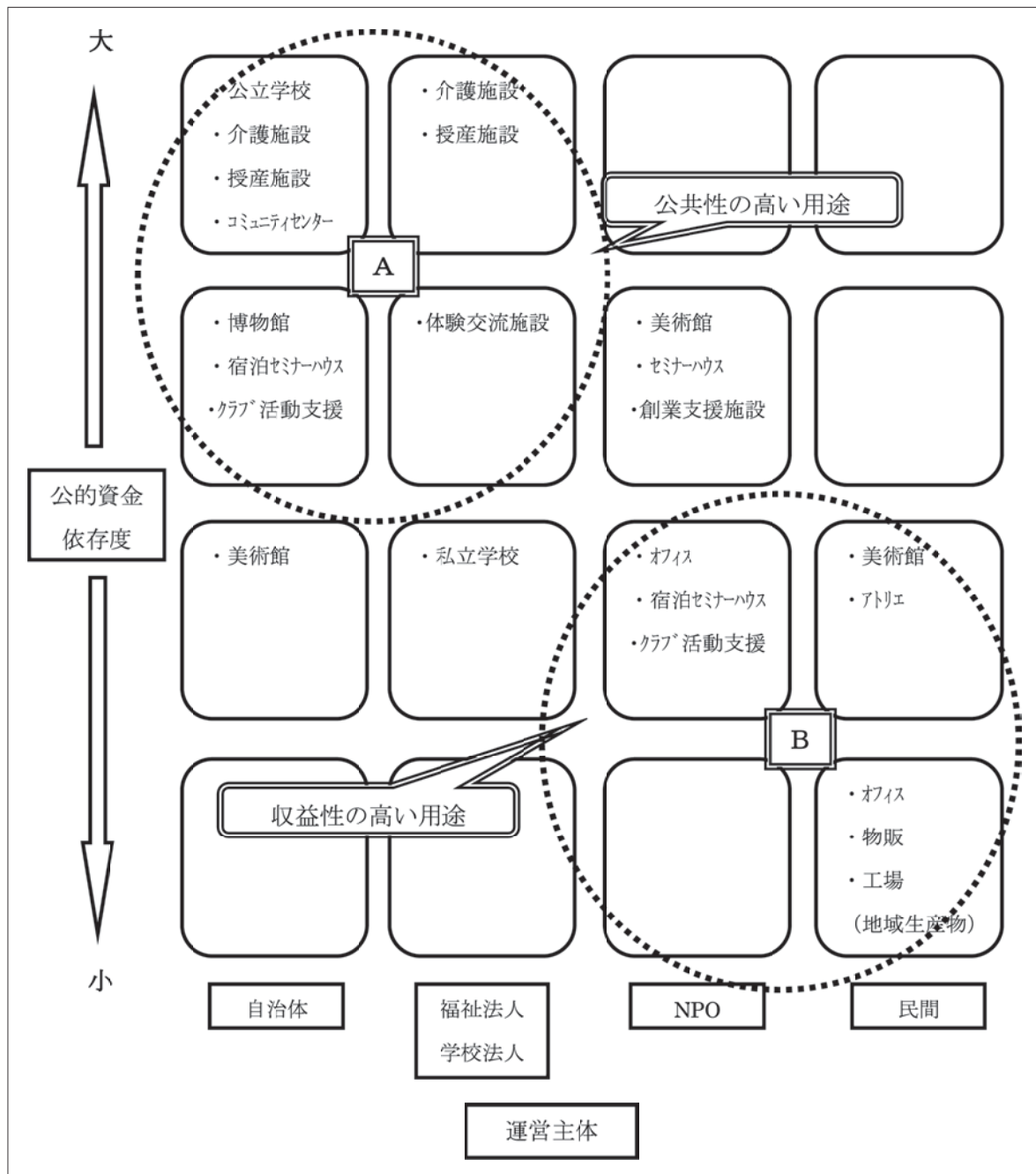
- ・地下鉄徒歩圏内であれば都心部と同様の条件となる。もみじ台のような住宅地は住民の廃校に対する要望が多様化しているので、自治体の方針を説明し、アンケートなどで住民を納得させるための時間を十分にとることが重要である。

3. 過疎地

- ・地域の資源PRが重要である。地域に何もないというのは、裏を返すとどこにも負けない静寂と澄み切った空気が売り物となる。農林漁業の産地であれば、その地域の生産物がどこに運ばれて、どのように加工されているかを調べてみると、廃校の役割が見えてくる。

⁷ 高等学校設置基準

図表 5-9 廃校の運営主体と公的資金への依存度の割合



注）建築雑誌2009.07廃校再生より編集

- ・ 辛子明太子製造販売の山口油屋福太郎（福岡市）では、廃校になった小清水町の北陽小学校と水上小学校を2,400万円で購入し、北陽小学校をせんべい工場、水上小学校を野菜の加工工場に改修した。原料となるジャガイモの澱粉製造が盛んであることや、新たにアスパラやとうもろこしを使っ
- ・ 美深町の旧恩根内小学校学校では屋内プールを利用してチョウザメ養殖事業の事業拡大を図ってい

る。美深町では1983年からチョウザメの養殖を始め、美深温泉で700～800匹を育てているが、養殖規模を拡大して1,500匹を目指している。チョウザメの成長を促すには19度の水温が適しているため、木質バイオマスか太陽光エネルギーを使って地下水を加熱している。

- ・ 平取町の豊糠小学校は、幌尻岳の登山者向け宿泊施設として再利用されている。「とよぬか山荘運営協議会」を豊糠地区の住民が町から施設を有償で

借り受けて運営し、教員住宅を宿泊施設にし、校舎は食堂などに使用している⁸。

③ 建築的要素

1. 木造校舎

- ・美術館に再活用されている例が多い（向陽小、寒別小、栄小、中伏古小、奈江小）。宿泊施設となっているのは、雨煙別小（セミナーハウス）、藤山小（ユースホテル）であり、木の持っている暖かさが人気の源と思われる。平屋であれば耐震補強はそんなに大工事とはならず、基礎さえ堅固ならゼネコンでなくとも施工は可能である。

2. デザイン

- ・デザイン性に優れた建物は立地条件に係わらず、美術館等の集客施設に適している（熊牛小、西美小、太陽小）。

3. 平面計画

- ・オープンタイプであれば、広いホールを上手く利用することによって様々な展示スペースや遊び場が可能となる（吉野小、登別温泉中、知来乙小、太陽小）。
- ・廊下幅が広ければオフィスに適している。東京の池尻中では廊下にオフィスのディスプレイをしてPRに使用していた。
- ・片廊下タイプは採光に優れているので、居住を目的とした施設に向いている（雨煙別小）。

4. 屋内体育館

- ・再活用されていた施設で、体育館が利用されていなかったのは鶴沼小ぐらいであり、他は体育館がなければ再活用そのものが難しかったであろう。

5. グラウンド

- ・宿泊合宿施設として使われていた学校で、北村東小はサッカー場として使用していた。夕張北高は夕張平和運動公園とタイアップしており、グラウンドでの運動合宿を前提とはしていない。
- ・畑や水田など、他の用途にするのであってもグラウンドの一部使用とするのが妥当と思われる。「広い土地」を残しておくことの意味の方が大切である。

④ 民間事業者へのPRについて

1. 地元の特産物を生かして食品加工の企業を誘致するには

- ・ダイレクトメールで企業へ情報を伝える。
- ・食品加工の業界誌へ広告を掲載。

- ・食品加工業者の客先（小売業者情報）ホームページに自治体を「リンク先」としてもらおう。

2. 美術館を計画するのであれば

- ・地元出身の芸術家をターゲットとする（向陽小、吉野小、栄小、中伏古小）。
- ・美術雑誌への広告掲載。
- ・画材店の店頭パンフレットを置く。

3. 老人介護施設やディサービスは

- ・周辺地域の高齢者人口と居住者分布などの情報を介護事業者へ提供。

4. 住宅や保養施設ならば

- ・東京などの大都市圏に住み、喧騒を離れたいと考えている人の中にこそニーズがある。東京の住宅雑誌に掲載するか、「東京R不動産⁹」のホームページに出展する。マニアックな販売戦略をとるほうが購入希望者の興味をそそる。
- ・秩父別町では、学校施設を解体した跡地を宅地整備し、1区画400m²で「1m²1円」で住宅地として分譲を行なった。人口減少や少子化対策として「町定住促進団地」とし、8区画を売り出したところ、現地説明会だけで5区画が売れた。

- ・滋賀県の豊郷小学校では旧校舎がテレビアニメ「けいおん！」の校舎に酷似していたことからアニメファン間で人気が出、日本各地からファンが訪れるようになった。町商工会ではファンと町民との交流イベントを企画し、休日には数百人が集まる盛況である。

⑤ 自治体とNPOや学校法人などとの連携

1. 中学校では生徒数が減少し、子供たちの放課後の忙しさもあってクラブ活動に支障をきたしているところもある。また、クラブの顧問となる先生も不足している。高校野球では十勝地方の4校が連合チームを組んで夏の甲子園の支部大会に参加をしているが、学校と地域のスポーツクラブが手を結んで部活を守り続けている自治体もある。東京都杉並区の和田中学校は休日の部活動はスポーツクラブのコーチに指導を任せているし、新潟県燕市の中学校では地域のNPOスポーツクラブと手を結んでいる。

都市部の学校数校単位で廃校を部活動の拠点とし、部活をする子供たちの減少を食い止めたり、それを指導する先生方の負担を軽くすることも可能である。

2. 美唄市では札幌国際大学、札幌大学、札幌大谷大

⁸ 校舎を宿泊施設にすると旅館業法や消防法等の様々な法律に抵触するため

⁹ 東京在住の建築家である馬場正尊氏が主宰している不動産のサイトであり、訳あり物件などを住まい方を含めて建築家の眼で紹介している。

学から講師を招き、地域住民が学ぶ「サテライトキャンパス」を廃校となった東栄小学校に 2013 年に開設することとした。産業系の人材育成やまちづくりなどのコースを設定し、受講料は 1 講座 5,000 円（5 回分）とした。美唄市は「美唄で大学レベルの教育を受ける機会ができれば、市民生活も豊かになり、地域振興も図れる」との狙いがある。

第 3 項 再活用がどのような意味を持つのか

廃校となった全ての施設が再活用を目指すべきではないと考える。地域の過疎化が進み、自治体の方針として分散する集落を一定地域に集めて都市機能の集積を図るべくコンパクトなまちづくりを策定したのであれば、限界集落となった地域にある廃校は速やかに解体すべきであろう。残しておき再活用に名乗りを上げる事業者がいても、そこに供給するインフラの維持費用との天秤によっては解体する方が得策のこともある。

廃校を活用する考え方の基本とするのは、下記の 4 項目と考える。

1. 「何のために」が明確であるか否か。
2. 補助金を使うケースも多々あり税金を投入するからには、目的や将来のビジョンがしっかりしているのか。
3. 自分たちの地域を今後どうしたいのか、どうするのか。
4. 自分たちの孫や曾孫が、将来どのような生活をして欲しいかを考えたときに、学校という施設をどのようにツールとして使うのか。

第 4 項 廃校の再活用と地域の発展

廃校の再活用を機に地域の発展に結びつけるのは至難の業である。

自治体の立場で考えたときに廃校の再活用で最もメリットがあるのは、学校施設を工場に改造して地元の特産物を生かした製品を全国ルートで販売するような民間企業が進出してくれることである。地元の雇用創出や産業振興に結びつく上に、何よりも企業からの税収が期待できる。学校法人、社会福祉法人、宗教法人は課税対象とならないために雇用の創出にはなっても自治体そのものにとってのメリットは少ない。また美術館、セミナーハウス、合宿地などの場合は「人が集まる」という事象がある。この集客力を利用することで地域の発展とまではいかなくとも、維持に結びつけることは可能と思える。

廃校の大半は農村にあり必ず特産物があるはずであるが、再活用されている廃校で地元で採れた野菜などを販売していたのは美瑛町の西美体験交流館のみであった（無人小屋に野菜があり、空き缶に料金を入れるシステム）。

人が住まない家は痛みが早いというのは学校も同じである。廃校を再活用して人々が利用することで建物の長寿命化の助けにもなる。今後も過疎地における人口減少は進むであろうし、都市においても少子化の影響で学校の統廃合は避けることのできない問題である。

廃校を管理しているのは自治体の教育委員会がほとんどである。当別町では「美しいまちづくり課」が担当し、部署横断型の組織として再活用に取り組んでいる。タテ割り行政と言われるように自治体内部の複雑な関係もあるだろうが、建築部門のスタッフもメンバーに入れて検討することで新たな用途が見つかることもある。

第 5 項 まとめ

社会的要因によって全国で廃校が増加している。少子化、市町村合併、過疎化、経済情勢の変化による企業の撤退など、今後もこの傾向は続くと思われる。

学校は 40 年程度で建て替えられてきた。グラウンドに新校舎を建て、旧校舎を解体してその跡地をグラウンドにすることができる。非常に合理的な配置計画である。

地域住民にしてみると、小中学校の存在は単なる学校ではなく、災害時の避難場所であったり、子を持つ親にであれば「安心して子供を預ける」場所であるはずだ。

児童、生徒が通学区域から減ってきて他の学校との統合、そして廃校となり、そのような施設を抱えた自治体は再活用に苦慮をしている。貸与や譲渡を目的にインターネットの官公庁オークションに出展したり、学校の立地条件によっては入札の公募方式で処分しているところもあるが、自治体の持つ能力（ノウハウやスタッフ）に左右され、再活用に差がついているのも確かである。民間の力を借りようとしているのだろうが「再活用していただく」条件に適していない施設が殆どである。

イ）雇用創出

ロ）産業振興

ハ）教育と福祉の向上

ニ）地域コミュニティの活性化

ホ）住民サービスの向上

廃校の貸与や譲渡を目的とした自治体が、再活用の条件として提示しているものである。

これでは自治体は何を希望しているのかが、全く窺うことができない。

イ）雇用の創出であれば、その地区に通勤が可能な年代層と人数を提示する。

ロ）産業の振興であれば、地域における農林水産業の特産物を明確にする。

ハ）教育と福祉の向上とはいっても、生涯教育を希望するのであればどのような分野を希望し、受講希望者が何人いるのか。福祉の向上はどの自治体でも住民からの要望がある分野であるが、対象となる人数

と通所か居住施設かの情報ぐらいは提示したいものである。

- 二) 民間業者が施設を営利で運営し、その付帯として地域コミュニティの活性化が生まれるのであれば理解できるが、必須条件としてはいただけない。
- ホ) 「住民サービスの向上」に至っては、役場の代行業務かと疑いたくなる次第である。

廃校・閉校の再活用に関する研究を論文テーマに選び、道内を中心に各地の活用例を見てきた。稚内市では実際に廃校再活用の提案まで行ってみた。施設の運営に携わっている方々から話を聞かせていただいたが、皆さんに共通していた悩み¹⁰は、「この建物はあと何年もつのだろう」「建物の修理が必要なので役場に依頼したところ、予算がないと言われた」であった。廃校が地域の活性化に役立ち、施設の老朽化によってその役目を果たせなくなるのであれば、これを補助してくれる政府からの制度はあるが、あまりにも手続きが煩雑であり、建築に詳しい者が事業者や自治体にいなければ難しい。

廃校の再活用に取り組んでいる個人の方や大半のNPOは、地元のボランティアに頼らざるを得ない。廃校を維持するのにも費用が発生するので、民間事業者に頼っている。

東日本大震災以降、防災意識の高まる中で避難施設すら確保できないのでは、日常生活さえも安心しておくることができない。学校が廃校になった時点で耐震改修の補助対象から外れてしまうが、全国の公立学校の耐震化率は80%を超えている。今後は災害避難施設の耐震改修にも眼を向けるべきである。

また、施設を抱える自治体にしても漠然と「廃校を売ります、貸します」ではなく、地域の情報を公開して事業者のメリットを訴えるべきである。

北海道における廃校再活用に関する現状と問題点、そして提案は以上の通りである。地域経済の視点に重点を置いて書いたつもりだが、建築的な視点が顔を出しすぎたことは否めない。

現地調査が53校、そのうち再活用されていたのは37

校である。残りの16校は、計画中が1校(札幌市)、改修工事中が1校、廃校オークションに出展中が10校、何もしていない校舎が4校であった。

2013年10月17日に栗山町のコカ・コーラ環境ハウス(旧雨煙別小学校)で開催された「2013全国廃校活用現地セミナー(北海道地区)IN栗山」は13時から21時までの長丁場のセミナーであったが、参加者は道内自治体のみならず本州からの参加者も目立っていた。大半は自治体の教育委員会で施設管理を担当されている方々で、実際に廃校を活用しているNPOや他自治体からの情報収集に努めていた。

異口同音に「地域住民からは施設だけでも残せと言われているが、維持し続けるだけの予算も人もない。廃校オークションを見た民間業者から、工場にしたいが労働力の確保は？」と聞かれて70歳以上なら確保できますがと言って笑われた」などと、自嘲気味に話をしていた。

国内における公共建築物や道路、上下水道などの社会資本は人口増を見込んだ40～50年前に整備が本格化した。東京オリンピックから50年、日本列島改造論から40年を経過し、耐用年数が約50年とされる施設が次々と寿命に近づき、きしみが生じてきている。

施設が作られた当時と現在とでは社会環境が劇的に変化しており、施設の老朽化もさることながら現在のニーズと施設の持つ機能とのミスマッチも原因であろう。また、人口増を見込んで整備してきた施設が逆に人口減で使われなくなったり、市町村合併によって重複した施設が自治体の財政を圧迫しているケースもある。

廃校の調査を通して自治体職員の方々と話をする機会を得られたが、重要なのは「機能とサービスの維持」ということを力説しておられた。

地域住民が災害時に避難でき交流を図るための機能は必要だが、その機能を果たすべき施設を維持できなくなっている。政府は国土強靱化の名のもとで再び公共投資に力を入れようとしているが、子や孫の時代に大きな財政負担と危険な資産を残さないためにも国民の監視が重要であると感じた。

¹⁰ 東京の2校と美唄のアルテピアッツァを除く。

巻末補論 廃校の調査報告

実体調査の廃校一覧

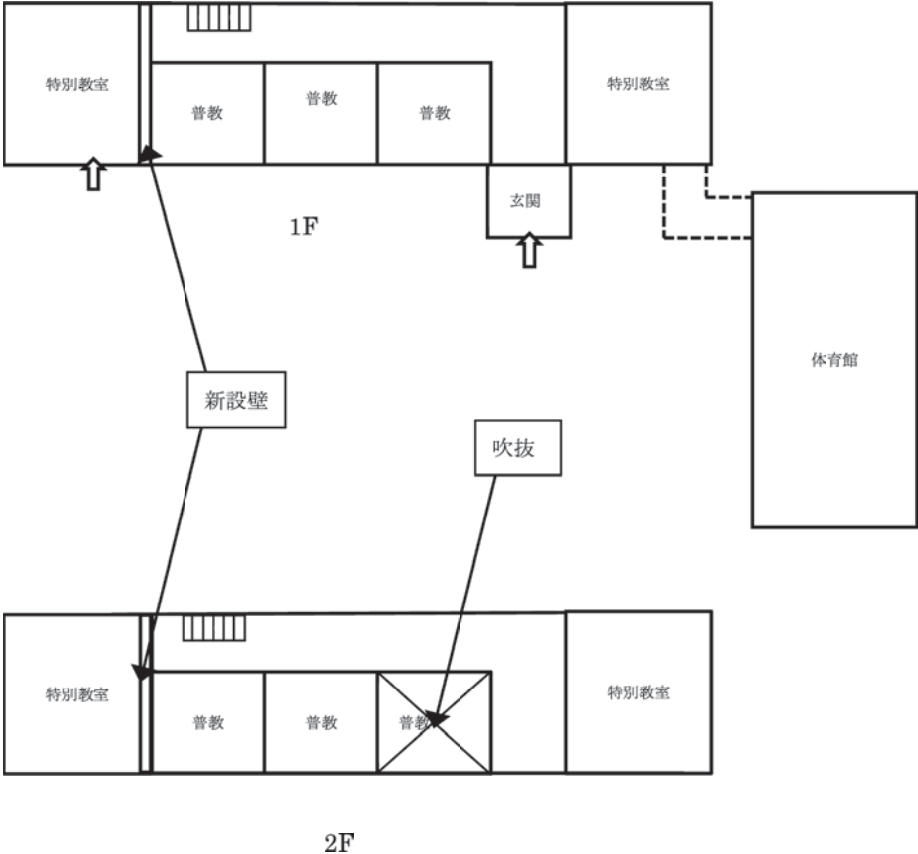
	旧施設	住所	現在の施設	現在の用途
1.	雨煙別小学校	栗山町	コカコーラ ハウス	セミナーハウス
2.	鶴沼小学校	浦臼町	田園空間博物館 樺戸地区	農機具・生活用品展示
3.	東裏小学校	当別町	家具工房 旅する木	家具工場・カフェ・木工教室
4.	向陽小学校	深川市	向陽館	ギャラリー・絵画教室
5.	寒別小学校	倶知安町	FAF 工房	窯業アトリエ
6.	吉野小学校	新十津川	ギャラリー かぜのび	美術館
7.	開明小学校	当麻町	新陽高校 農業施設	宿泊・研修
8.	幌内小学校	三笠市	モダンアートミュージアム	生活用品展示
9.	栄小学校	美瑛市	アルテピアッツァ美瑛	美術館・幼稚園
10.	北村東小学校	岩見沢	自然体験宿泊学習ばる	宿泊・研修・合宿
11.	中伏古小学校	芽室町	画家の美術館	画廊・絵画教室
12.	晩生内小学校	浦臼町	晩生内ワークセンター	知的障害者通所授産施設
13.	池尻中学校	世田谷区	世田谷ものづくり学校	オフィス・複合施設
14.	朝日中学校	豊島区	にしすがも創造舎	芸術エリア
15.	登別温泉中学校	登別市	のぼりべつ文化交流館	博物館
16.	登別札内小中学校	登別市	のぼりべつ酪農館	工場（乳製品・ハム）
17.	知来乙小学校	月形町	ちらいおつ遊び塾	幼稚園児のサテライト施設
18.	太陽小学校	新冠町	太陽の森ダイヤモンド美術館	美術館
19.	藤山小学校	ニセコ町	カリンパニ・ニセコ藤山	ユースホテル
20.	西美小学校	美瑛町	西美の杜美術館	美術館

稚内市廃校調査一覧

	学校名	廃校年度	立地条件 (稚内駅から の距離)	施設概要	
				校舎	体育館
①	更喜苔内小学校	2004 年	15 km	木 造 463.0 m ²	鉄骨造 587.0 m ²
②	抜海小中学校	2007 年	15 km	RC 造 1,743.0 m ²	鉄骨造 560.0 m ²
③	曲渕小中学校	2002 年	35 km	RC 造 1,719.0 m ²	鉄骨造 560.0 m ²
④	樺岡小中学校	2002 年	24 km	RC 造 659.0 m ²	鉄骨造 573.0 m ²
⑤	豊別小中学校	2002 年	24 km	RC 造 663.0 m ²	鉄骨造 553.0 m ²
⑥	上修徳小中学校	2002 年	40 km	鉄骨造 767.0 m ²	鉄骨造 597.0 m ²
⑦	東浦小中学校	2010 年	37 km	RC 造 655.0 m ²	鉄骨造 552.0 m ²
⑧	曙小学校	2002 年	30 km	RC 造 329.0 m ²	鉄骨造 371.0 m ²

1. 雨煙別小学校

調査日時	2011年5月5日	
旧学校名	栗山町立 雨煙別小学校	
施設名	コカ・コーラ環境ハウス	
住所	夕張郡栗山町字雨煙別1-4	
開校年度	1899年12月	
閉校年度	1998年3月 統合により閉校	
再活用年度	2009年5月	
施設所有者	栗山町	
運営者	特定非営利活動法人（NPO法人）雨煙別学校 時本識資理事長（桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部長）	
施設概要	校舎	木造2階 片廊下タイプ
	屋体	木造 平屋
	交通機関	JR 栗山駅から3.5 km
	規模	延床面積 1,335 m ²
	グラウンド	簡易スポーツは可
	用途	文化やスポーツの体験学習を目的とする宿泊型セミナーハウス
	宿泊定員	80名、宿泊室×6室、作業室、食堂、浴室
	災害施設	指定なし
	利用者	2010年度利用者5,000名（内宿泊2,200名）
経緯	児童数の減少によって1998年3月に閉校となったが、校舎棟は北海道でも数少ない木造校舎として歴史的価値のある建物と位置づけられていた。 町の歴史を物語る校舎を保存または再活用するために、役場、地域、町民の間で数多くの検討がなされた。1994年に設立されたコカ・コーラ財団は全国から環境教育に携わる団体や個人を選出し、特に顕著な活動を行なっている団体・個人への助成を行なっていた。その一環として全国の青少年が実体験を通じ環境について学ぶことができる「新しいフィールドの創設」を目的とし、洞爺湖サミット（2008年11月）を控え、「環境」をキーワードにして栗山町の廃校を「コカ・コーラ環境ハウス」として再生することに決定した。2008年6月3日に栗山カルチャープラザでコカ・コーラ財団、栗山町、雨煙別小学校 NPO の調印式が行われ、正式に合意した。	
研修 PR	宿泊料金：小中学生2,300円、高校生以上2,625円（食事料金別） 研修プログラム（すべて有料） 川（夕張川の川下り、生物調査、釣り） 里山（田んぼ、野菜の栽培と収穫、山菜ときのこと、動植物の観察） 森（ホタル観察、夜の昆虫観察、コウモリ探し、夜の生物観察） 雪（歩くスキー、かまくら、アニマルトラッキング） 工芸（表札、リース、フォトスタンド、マイ箸、キャンドル） ワークショップ（木彫り教室、キャンドルアート、ペーパークラフト）	
現地調査	財団法人コカ・コーラ教育・環境財団から1億8,000万円の補助金があり、内外の改修工事が施工されている。 設計は象設計集団（音更町）が担当した。象設計集団は日本でも著名な設計事務所であり、国内のみならず台湾でも建築の設計業務を行なっている。オフィスは十勝（音更）、東京、台湾にあり、北海道オフィスは廃校（然別小学校）を再活用したものである。この雨煙別小学校の再生設計を担当したことは、正に適役であったと思える。 学校を宿泊施設とするためには、床面積を1,000 m²以内にしなければスプリンクラーの設置が義務付けられ、非常用電源や消火水槽などが必要となる。そのため、既存校舎の面積を減らす工夫が各所にされている。 ・屋内体育館への廊下を撤去し、別棟扱いとした ・2階の床の一部を撤去して吹き抜けとし、面積を縮小した ・校舎の一部を別棟とするために間仕切を設け、外部からのみのアプローチとした 内外壁の塗装や2段ベッドの製作などは地元に住む学校のOBや、地元を離れたOBのボランティアである。利用状況をNPOのスタッフに尋ねてみたが、冬季間の利用は伸びないが、夏季は人気があり、早めの予約でなければ希望する日がとれないらしい。	

その他	学習塾の数学教育研究会（東京）では、夏期講習の会場にコカ・コーラ環境ハウスを利用して5泊6日の北海道合宿を行なった。震災の影響で、都内では電力不足の心配や放射能への懸念も言われていた。参加料は羽田発着で8万9,000円。約20人が参加をした。（2011年7月12日 道新） 2012年7月22日、地元の建設業者3社がボランティアで駐車場の舗装を行い、雨の日でも場所を選ばずに車を止められるようになった。	
施設の写真	 グラウンドからの外観 右手に体育館（校舎棟とは接続されていない） 外壁はボランティアによって塗り替えられた（コカコーラ色）	 1F 食堂 面積を減らすために2F床を解体して吹抜とした
平面	 1F 2F 特別教室 普教 玄関 体育館 新設壁 吹抜	

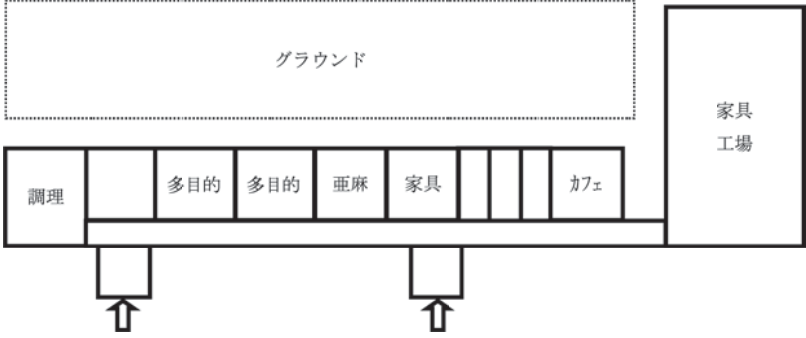
2. 浦臼町 鶴沼小学校

調査日時	2011年5月22日	
旧学校名	浦臼町立 鶴沼小学校	
施設名	田園空間博物館 北海道樺戸地区 農機具展示施設	
住所	樺戸郡浦臼町字キナウスナイ 186 番地 26	
開校年度	1895 年 5 月	
閉校年度	1995 年 3 月	
再活用年度	2004 年 4 月	
施設所有者	浦臼町	
運営者	浦臼町（指定管理者）	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 地上2階 片廊下タイプ
	屋体	鉄骨造 平屋（一部ブロック造）
	規模	延床面積 1,269.6 m ²
	グラウンド	使用可能な状態にある
	交通機関	JR 札沼線 鶴沼駅下車徒歩 5 分
	用途	農機具、民具の展示施設
	災害施設	指定なし
	利用者	2011 年度 142 名
経緯	1995 年に少子化のため、本校と隣駅にあった晩生内小学校が廃校となった。晩生内小学校は「知的障害者通所授産施設」として再活用が図られている。 本施設は農林水産省の農村振興策の一つである田園空間博物館北海道樺戸地区の農機具展示施設である。田園空間博物館とは（農水省 hp より） 農村には、美しい景観や豊かな自然のほか、人々の営みによって長い間に培われてきた伝統や文化など、様々な魅力が存在しています。 これらの様々な魅力を博物館の展示物と見立て、農村地域を一つの「屋根のない博物館」として保全・活用しようという取組が「田園空間博物館」です。 全国に 56 カ所あり、北海道は北見と十勝にもある。樺戸地区には月形エリアと浦臼エリアがあり、それぞれの施設が下記のように分類されている・ ・コア施設：総合案内所 ・サブコア施設：総合案内所を補完する施設 ・サテライト施設：町の文化や歴史を伝える施設 鶴沼小学校は浦臼エリアのサブコア施設として位置づけられている。	
施設 PR	施設の目的は「郷土の発展に貢献した先人の遺業と足跡を偲び、郷土文化の遺産と歴史的資料を保存・展示するもの」である。月形町と浦臼町の 2 町で、地域住民と行政とがパートナーシップを確立し、住民主体の運営を基本とした運営協議会で以下の事業に取り組んでいる。 ・各種活動を通じた都市住民との交流 ・田園空間博物館の PR 誌の作成、配布等により普及・浸透 ・地域の歴史・伝承に精通したガイドの育成、各サテライトの維持管理 ・他の田園空間博物館との連携（情報の交換、共有） 活動の状況 ・月形町郷土史研究会 地域住民を主体に構成。開拓当時の状況や樺戸集治監に係わる調査研究を行う。 ・月形町文化財保護委員会 教育委員会を中心に学識経験者を含めた組織。主に埋蔵文化財保護の活動を行う。本地区の歴史的水利施設の発掘調査も実施。 ・浦臼町文化協会	

施設 PR	浦臼町出身者と地域住民の構成で道内外を含め会員 300 名。先住民族に係わる住居跡地等の保存活動のほか、地域開拓から伝わる歴史的施設の保存活動 ・みずと緑を守る会 地域住民主体の組織。月形町、浦臼町各 35 名程度で構成。石狩川や山林の環境整備等を実施。 展示期間は 5 月 1 日から 9 月 30 日までの 5 か月間の土・日・祝日の午前 10 時から午後 4 時までで、展示品は、農機具・民具・昭和初期の電化製品などである。
現地調査	1、2 F に教室があり 1 室を管理人室として、他の教室はすべて展示室となっている。また、廊下にも棚を作って展示スペースとしている。農機具から民具、生活用具、電化製品（テレビ・蓄音機など）の娯楽用品に至るまでが所狭しと並べられている。体育館はかなり老朽化し、使用されていない。グラウンドの除草は定期的に行っており、使用可能な状態にある。
その他	見学者は玄関にあるノートに住所と名前を記入することになっている。 2011 年 5 月 22 日に訪問したが、その前の見学者は 5 月 8 日であった。 5 月 14、15 日、5 月 21 日の開館日に来場者はいなかったわけである。 隣接して「道の駅 鶴沼」があり、道路の反対側には町営の「鶴沼公園温泉保養施設」がある。また、国道から本施設へ行く道路をそのまま進むと、神内ファームへと通じるルートにもなっている。 2011 年度の利用者が 142 名というのは、PR 不足以前の問題であろう。
施設の写真	グラウンド側から見た外観。 体育館は裏手にあり、ブルーシートが張られている。 大量の蓄音機やブラウン管テレビなどの民具。
平面図	1F 廊下 展示 展示 展示 玄関 展示 グラウンド 2F 廊下 展示 展示 展示 展示 展示

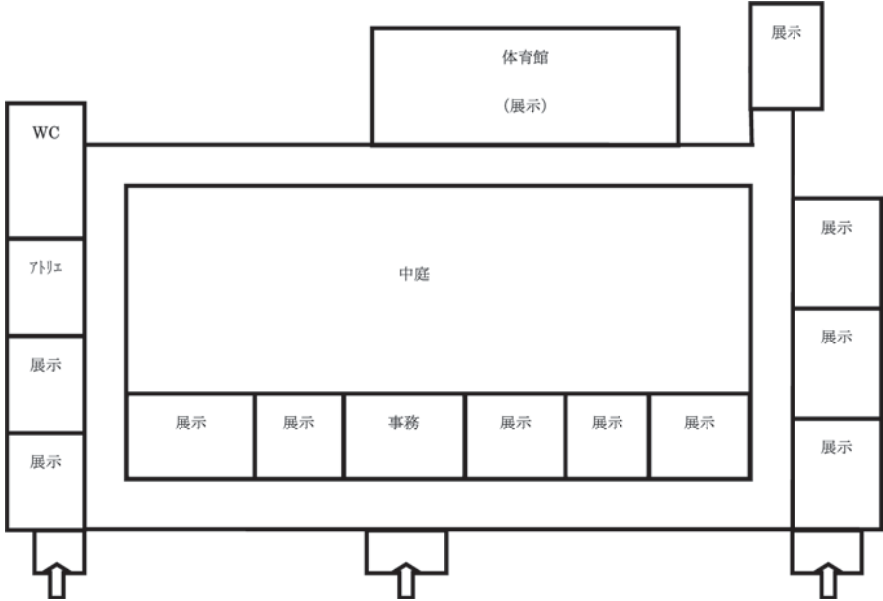
3. 当別町 東裏小学校

調査日時	2011年5月14日～	
旧学校名	当別町立 東裏小学校	
施設名	家具工房「旅する木」	
住所	石狩郡当別町東裏 2796-1	
開校年度	1901年3月	
閉校年度	2008年3月	
再活用年度	2008年9月	
施設所有者	当別町	
運営者	当別町田園文化創造協議会 ・家具工房「旅する木」 代表取締役 須田修司 ・有限会社大塚農場 代表取締役 大塚利明	
施設概要	校舎	補強コンクリートブロック造 平屋 片廊下タイプ
	屋体	木造 平屋
	規模	校舎：899.15 m ² 、屋体：320.76 m ² 計 1,219.91 m ²
	グラウンド	未整備だが、イベント開催は可能
	交通機関	JR 石狩当別駅から車で15分程度
	用途	家具工場、カフェ（土日のみ営業）、レンタルスペース（校舎・グラウンド）、簡易宿泊スペース 宿泊定員6名
	災害施設	一時避難施設の指定あり
経緯	東裏小学校は2008年3月に廃校となったのだが、その前年に札幌市の東区にあったタマネギ倉庫で家具工房を運営していた須田氏が、校舎を家具の工場やカフェとして使用したいと名乗り出た。地域住民も廃校後は学校を拠点とした地域づくりを考えていたため、全面的な協力を得ることができ、2008年11月に家具工場を旧体育館でオープンした。その後、須田氏は近くにあった校宅に家族で移り住み、カフェや木育の部屋なども開設した。 近隣の住民は「当別町田園文化創造協議会」なる組織を立ち上げ、「農業・文化・環境・人」の交流を目指し、様々なイベントを開催している。 また農家では都市部の人を農村に呼び込むグリーンツーリズムの一環として、学校調理室での味噌造り料理教室を開催したり、貸し農園利用者との交流会を実施したりしている。	
PR	現在この校舎で行われているのは、 ・体験農村公園：隣接する貸し農園での体験農業 ・亜麻展示：地元産の亜麻を搾油し、地域ブランド製品の企画と販売 ・食のイベント：味噌造りや漬物造り体験 ・家具工房：注文家具製作・木のおもちゃで子育て ・カフェ工房：地域食材を使用した飲食を提供 ・多目的室の貸し出し：文化活動	
現地調査	周辺はほとんどが畑である。学校と同じ区域（かなり広いが）には東裏神社（1896年造営）や地域会館があり、当別町の農業の中心地であったことが伺える。 2011年5月に農林水産省からの補助金によって外壁の塗装を行なった。 補助金の対象は塗料材料費・足場のリース費用・塗装の道具（刷毛やバケツ）などであり、塗装の労務費はボランティアが条件であった。	
その他	「当別町田園文化創造協議会」は農林水産省の傘下の全国土地改良事業団体連合会が農村漁村地域力発掘支援モデル事業として、認定を授けた団体である。北海道では34団体が指定を受けており、これによって事業を行うときは国庫補助金を利用することができた。（2010年に廃止） 施設は当別町の所有であるが、維持管理は「ひがしうらクラブ」で行なっている。1口3,000円で会員になることができ、会員のメリットはほとんどないが増え続けている。中心人物となっているのは、田園文化創造協議会 事務局長の辻野氏（当別町辻野グループ社長）や、近隣の大塚農場のオーナー、亜麻公社の内藤氏などである。	

施設の写真	 グラウンド側から校舎を見る  外壁の塗装を施工中
施設の平面	

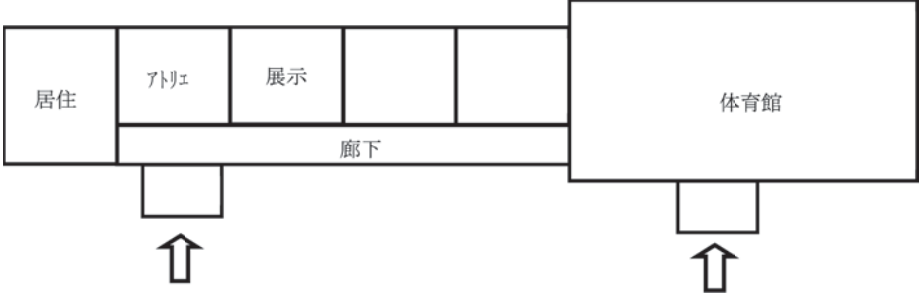
4. 深川市 向陽小学校

調査日時	2011年5月22日	
施設名	ぬくもりの里 芸術文化交流施設 向陽館	
旧学校名	深川市立向陽小学校	
住所	深川市音江町字向陽82番地	
開校年度	1895年5月（現存の学校建設は1935年）	
閉校年度	1992年3月	
再活用年度	2000年4月	
運営者	深川市（深川振興公社委託）	
施設概要	校舎	木造平屋 片廊下タイプ
	屋体	木造平屋
	規模	延床面積1,940.0㎡
	グラウンド	公園として整備済み
	交通機関	国道12号線まで80m
	用途	美術館（高橋要氏個人）、カルチャー教室
	災害施設	指定なし
	利用者	9,500人/年間（2010年実績）
経緯	1992年、過疎化による人口減少のために廃校となった。深川市には、「ライスランド構想」という4つの里づくりがあり、深川市の基幹産業である「米」に視点を当て、既存の計画や施策を横断的に集約、また充実拡大を図っていくために、深川市の特徴や優位性を最大限に生かし、現下の厳しい農業情勢の対応や、米を核とした将来へ夢と希望を馳せる「まちづくり構想」である。 ・はぐくみの里：農業技術センター、新規就農者センター、農業技術センター ・ぬくもりの里：交流促進施設「ほっと館・ふぁーむ館」 芸術文化交流施設「向陽館（向陽小学校）」 ・ふれあいの里：あぐり工房「ままぶ」 ・いざないの里：道の駅「ライスランド深川」 本校舎を設計したのは地元出身の建築家、石井喜助（1983～1977）であり、デザイン的にも優れているので建物存続の希望があった。そのため「ぬくもりの里」、芸術と文化の交流施設の拠点として生き延びることとなった。	
施設PR	深川市内在住の画家、高橋要氏のアトリエ兼ギャラリーとして利用されている。体育館には3,500号という巨大な作品が展示されている。 他にも各種の文化サークルが利用できる研修室などがあり、地域の文化・芸術の拠点として親しまれており、入場料は無料である。 施設は冬期間休館としている（10/31～4/30）。 隣接して国道側に「まあぶ'sキッチン」なるレストランがあり、深川市の食材を使用した軽食を提供している。向陽館との相乗効果もあり単独出店よりは集客力があると思える。	
現地調査	国道にバスは走っているが便数が少ないため、乗用車でアクセスが中心となる。 校舎は築70年以上であり、多雪地域の平屋造では老朽化の波を乗り越えるのは大変である。深川市の財政も逼迫状態であり、この施設を維持するのがやっとの状態であって、全面的なリフォームは難しいのが実情である。外壁の塗装は剥げかかり、屋根からの漏水もあるそうである。「あまり手をかけずに、往時のイメージを生かしている」とのことであるが、そうせざるを得ないのである。 向陽小学校の裏手に1981年に廃校となった向陽中学校があり、高橋尚基氏が深川市から借り受けてデザイン事務所として使用中である。こちらの建物も同様と思われる。（内部の見学は不可）	
その他	深川市鷹泊に北海道企業局の鷹泊水力発電所（1953年～、最高出力5,700kw）があり、北海道からの補助金（北海道企業局発電所等市町村等支援事業）を受けている。 深川市では基幹産業である農業の復活へ向けて、危機感を持って取り組んでいて、その窓口となっているの	

その他	が振興公社である。深川市の第三セクターである深川振興公社は、他にも下記の施設など運営・管理している ・市営スキー場、市民球場、テニスコート、陸上競技場、パークゴルフ場 ・廃棄物処理場、オートキャンプ場、インターネットショッピング また、深川市ではこの向陽小学校を芸術文化交流施設として再活用するための費用として、1億8,000万円を支出した。
施設の写真	 国道12号線側から見た外観 左手にある建物が 「まあぶ's キッチン」。  廊下は展示スペース・記念品の販売コーナーとなっている。
平面図	

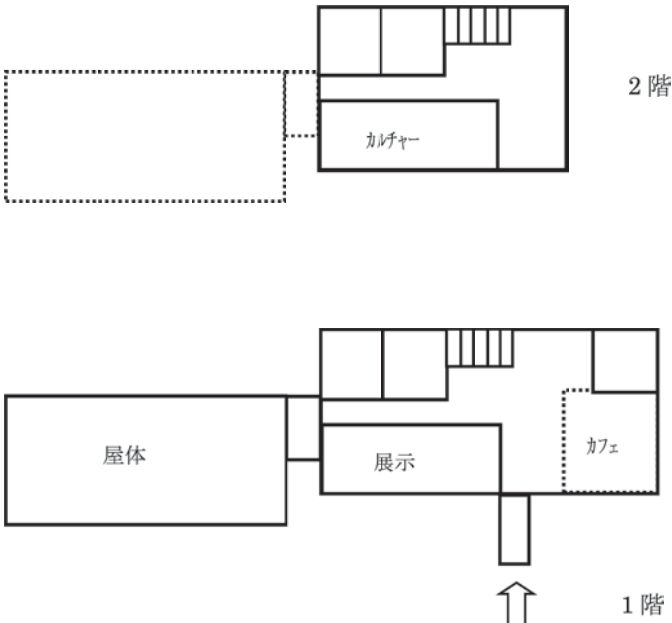
5. 倶知安町 寒別小学校

調査日時	2011年7月31日	
旧学校名	倶知安町立 寒別小学校	
施設名	FAF 工房	
住所	虻田郡倶知安町寒別 103	
開校年度	1911 年	
閉校年度	1984 年 3 月	
再活用年度	1990 年 4 月～	
施設所有者	倶知安町	
運営者	FAF 工房（林雅治、林幸子）	
施設概要	校舎	木造平屋 片廊下タイプ
	屋体	木造平屋
	規模	延床面積 534.01 m ²
	グラウンド	大半を羊の放牧場としており、グラウンドとしての機能は満たしていない。
	交通機関	倶知安駅からバスで 20 分
	用途	陶芸工房、羊毛加工体験
	災害施設	避難施設の指定あり
	利用者	年間 1,000 名
経緯	1987 年に閉校となり取り壊しの予定であったが、当時は兵庫県に住んでいた京焼の陶芸家の林雅治さんが、新しい創作の場を探して北海道を旅していたときに偶然立ち寄り、住民から学校の利用を勧められたのがきっかけである。林氏の奥さんも陶芸家であり、1990 年 4 月から夫妻と子供 5 人の家族 7 人で暮らし始め、現在は夫妻とお子さん 1 人が校舎で住まいをしている。	
施設情報	修学旅行生を対象とした陶芸教室、羊毛加工体験教室、コンサート会場、イベント会場	
現地調査	併置されていた中学校は 1947 年開校で 1979 年に廃校となり、取り壊し済みである。現在の校舎が建てられたのが何年前かは不明であるが、グラウンドの遊具の設置年度が 1969 年とあるので、同時期と思われる。内部に使われている材料（床・壁は板張り、天井はベニヤ）や建具などの状態から判断しても築 40 年は経過しているだろう。 旧職員室を居住区にしており、このエリアだけは内装の改修をしているが、他はほとんどが閉校当時のままである。建物には断熱がされていないため、冬期間は材料となる土の生地が凍結するそうである。 外壁は羽目板張り、屋根は長尺カラー鉄板で、かなり痛んできている。 大家である倶知安町にその旨を申し立てたが、「財政にゆとりがない」と、断られた。倶知安町からは譲渡の話もあるが、例え無料であっても自己所有とする考えはない。家賃を払い続けるつもりである。 陶芸以外に羊を約 30 頭飼っており、サウスダウン種で基本的には食用であるが、羊毛の加工もしている。	
その他	2011 年 1 月に北見市のギャラリーで「林沐雨と FAF 工房展」が開催された。また、2012 年 8 月 12 日には、この学校の体育館でジャズライブを開いた。イベントはこの学校の応援団が企画してくれるので、場所を提供するだけである。近隣のほとんどの農家はこの学校の卒業生であり、年に数回は同窓会を学校で開催しているが、こちらの方も場所の提供だけである。 林沐雨さん（1991 年逝去、京焼の大家）は林さんの父であり、奥さんは林沐雨さんの教え子でもある。ご主人が形を創り奥さんが絵付けをするのが基本らしい。息子さんが陶芸の道に進み、ご主人から指導を受けている。	

施設の写真	 手前が体育館 反対側が居住区 柵で囲われているのが羊の放牧場  屋内体育館 修学旅行生用の陶芸教室にしてあるが、木造のため 音響効果はすばらしい
平面図	

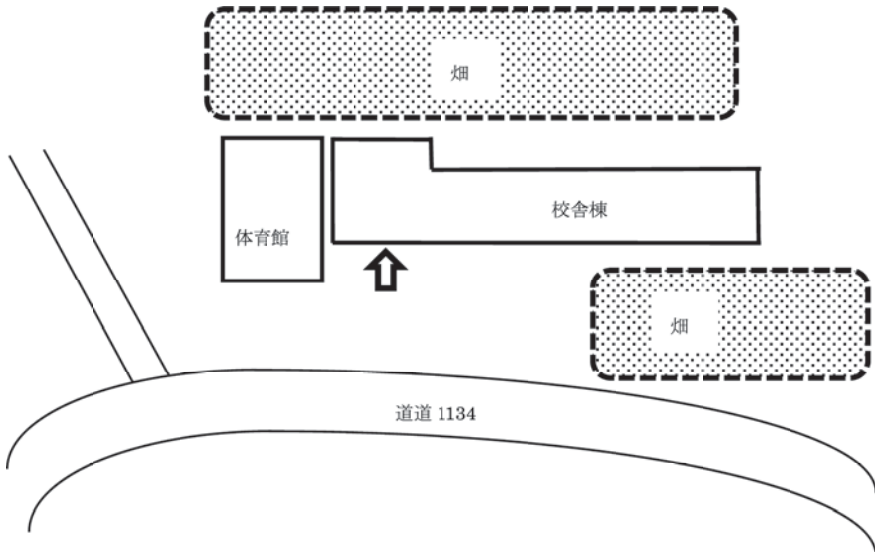
6. 新十津川町 吉野小学校

調査日時	2011年8月6日	
旧学校名	新十津川町立 吉野小学校	
施設名	ギャラリー かぜのび	
住所	樺戸郡新十津川町字吉野 100-4	
開校年度	1905年(明治38年)	
閉校年度	2009年3月	
再活用年度	2011年6月	
施設所有者	新十津川町	
運営者	社団法人 風の美術館(札幌)	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 地上2階 中廊下タイプ
	屋体	鉄骨造 平屋
	規模	不明
	グラウンド	スポーツは不可
	交通機関	JR 新十津川駅から 18 km
	用途	美術館
	災害施設	避難施設指定あり
	利用者数	不明
経緯	2009年、新十津川小学校との統合によって廃校となった。 多摩美術大学の学長、五十嵐威暢氏のアトリエ兼公開ギャラリーである。 五十嵐氏は滝川市出身、現在68歳である。道内で制作の場を探していた五十嵐氏に新十津川町が協力を申し出て、1階と屋内体育館を町が6,800万円で改修し、アトリエ、展示室、喫茶コーナーを整えた。2階の教室は既存のままで、美術教室として使用している。 建物の改修を設計したのは飯田善彦氏で、飯田氏は横浜国立大学の教授で国内はもとより、海外でも活躍している建築家である。 施設の運営をしているのは、「社団法人風の美術館」である。五十嵐氏の道内における作品展示や販売、プロデュースを手がけている。また、新十津川町やその近隣町村の農家の産直野菜などの販売を手助けするための、ホームページの作成なども行なっている。	
施設情報	2011年6月にプレオープンし、1週間で600人が来館した。そのほとんどが多摩美大の関係者や吉野小学校のOBであった。 現在(2011年8月)の利用者は、休日でも5～6人程度である。まだオープンしたばかりであり、今後インターネットを通じてPRをするので、更に増えると思われる。 2012年9月には、新十津川小学校の生徒60人と新十津川駅舎のデザインに取り組んでいる。 施設が開館しているのは、5月～11月である。入館料は「一般200円、中学・高校・大学生は100円」である。	
現地調査	グラウンドには石を積み上げたモニュメントがあり、今後グラウンドとして機能させるのは難しいだろう。 訪問したときは、多摩美大の先生が施設の写真を撮っていたが、他に見学者はいなかった。施設の方針として、ゆったりした時間とアートを楽しむために、一度に入館できる人数は20人までとするそうである。訪問したのはオープン1か月後であり、新聞で情報を得て行ったので来訪者は少なかったが、2012年度には「五十嵐威暢&飯田善彦」の名前に惹かれ、道内外の建築家も数多く訪れている。 1階の改修部分は主に校舎棟で、床・壁・天井のリフォームを施工している。外部に黒いシリンダー状のエントランスを新たに設け、ロビー周りを吹抜けにして、開放感を強調している。2012年からは体育館に設置する巨大アートの制作が予定されており、中学生以上のボランティアを募集していた。完成後に再訪してみたいものである。	

施設の写真	 外観 国道 451 号線からの距離は 80 m 程度であるが、急勾配の登り坂である。	 テラコッタの壁面彫刻（3.0 m×W 21.0 m）
平面図	 2 階 カルチャー 屋体 展示 カフェ 1 階	

7. 当麻町 開明小学校

調査日時	2011年8月7日	
旧学校名	当麻町立 開明小学校	
施設名	当麻開明研修センターSHINYO	
住所	上川郡当麻町開明2区	
開校年度	1893年(明治26年)	
閉校年度	2007年3月	
再活用年度	2009年10月	
施設所有者	当麻町	
運営者	札幌新陽高等学校	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 平屋 片廊下タイプ
	屋体	鉄筋コンクリート造 平屋
	規模	延床面積 790.0 m ²
	グラウンド	農業実習用の畑として使用
	交通機関	JR 当麻駅から車で15分
	用途	札幌新陽高等学校の農業クラブの実習施設
	災害施設	指定有り
	利用者	札幌新陽高等学校の農業実習場(スタッフを含めて50名程度)
経緯	2007年3月、少子化による統合で閉校した。 新陽高校は札幌の私立高校で、少子化の影響から、年々生徒数を確保することが難しくなっている札幌の高校である。開明小学校の再利用を打診され、ほかの普通科私立高校には無い新しい特色を打ち出すために、当初は農業クラブとしての実習でスタートさせた。2010年度からは2学年の選択授業「アグリレッスン」を開講し、同校敷地内の畑で枝豆などの野菜を栽培し始めた。 近隣の農家をはじめ、高大連携を進めている酪農学園大学や帯広畜産大学などの協力を得られるようになったことも再活用に踏み切った理由の一つである。	
施設情報	学校(札幌)と当麻町の移動手段は学校所有のバスを使用している。 農業の指導は、酪農大学出身の教師が2名勤務しているので、この先生が中心となっている。農業クラブは女子生徒を中心に17～18名程度。時には合宿を行い、本格的な有機農法による農業実習をすることもある。また、春先や秋には収穫した農産物で野菜ジュースや豆腐などを作っている。学校の教室は農業の講義を行ったり、宿泊用の簡易ベッドをおいて利用されている。	
現地調査	新陽高等学校 種市校長へのインタビュー (当日は日曜日で、奥さんと施設の留守番にきていた) 校舎は2000年に現在の校舎と体育館の改築が行われており、現段階での大規模な改修工事は不要と思われる。年間の維持費は「100万円程度」と言われていたが、冬期間は使用しないので、40～50万円程度である。校舎棟の屋根に錆が出ているので、当麻町に修理を依頼しているが、「予算不足」とのことで取り合ってくれない。 畑として使用しているのは、校庭側とグラウンド側の約1,500坪(5,000 m²)である。米ぬかは地元の米穀店が、堆肥は酪農学園大学がそれぞれ無料で提供してくれた。 また、北海道今金町の有機農家「シゼントモニキルコト」代表で、元プロスノーボーダーの曾我井さんもオーガナイザーとして有機農法を直接指導し、化学肥料を一切使用しない土づくりを行った。畑にはジャガイモ・玉ネギ・枝豆・カボチャなどの野菜のほか、ジャムやパイなどに使うルバーブを植え付けている。そのほか、畑の一角にはトウモロコシ・セロリ・スイートピー・ヒマワリなど、生徒たちがそれぞれ好きな植物を栽培できる「マイファーム」も設けた。農業クラブのメンバーは部活の一環として取り組んでおり、希望者のみのクラブであるが故に生徒たちは一生懸命である。 土に触れ、自然の力を借りて野菜をつくることで、心の荒れていた生徒が良い方向へ変化することもある。	

施設の写真	 左手が体育館。 右手が校舎棟。	 体育館の全景。 躯体は鉄筋コンクリートだが、屋根は鉄骨造。
配置図		

8. 三笠市 幌内中学校

調査日時	2011年8月21日	
旧学校名	三笠市立 幌内中学校	
施設名	三笠市芸術文化交流施設 (ミカサモダンアートミュージアム)	
住所	三笠市幌内町3丁目	
開校年度	1983年(移築により、新築開校)	
閉校年度	1998年3月	
再活用年度	2000年4月	
施設所有者	三笠市	
運営者	三笠市教育委員会	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 地上2階 片廊下タイプ
	屋体	鉄骨造 平屋
	規模	延床面積 2,884.0 m ²
	グラウンド	校舎棟と体育館棟に沿って2箇所あるが、アプローチ側(校舎前)のグラウンドは自然に 帰りつつある。体育館前のそれは多少の整備で使用可能である。 校舎棟の地盤レベルからは△1.0 m程度、下がっている。 また、プールは埋め立てられてしまった。
	交通機関	三笠市役所から3.5 km
	用途	芸術文化交流施設 三笠市内外の芸術文化を志す人達の創作活動や作品展示を支援し、更には青少年の情操豊 かな心を育成することを目的とした施設である。(hpより)
	災害施設	指定なし
	利用者	839人(うち、市外は615人) 2006年実績
経緯	創立は1882年(明治15年)である。1902年(明治35年)に高等小学校となり、1930年(昭和5年)に現 在地へ移転。1983年に改築、1998年に生徒数の現象によって廃校となった。 三笠市のhpには廃校一覧が出ていて、幼稚園1校、小学校12校、小中学校1校、中学校5校、高等学校1 校の合計20校が掲載されている。 2000年以降では3校あるが、いずれの校舎も再活用されていない。文部科学省の「廃校オークション」にも 掲載されていない。	
施設情報	開館時間：9時～17時 入館料：無料 休館日：毎週月曜日(祝日の場合は翌日) 冬期間(10月16日～4月15日) 稼働日は150日程度 入館時には詳細な個人情報の記入を求められる。(名前、住所、電話番号)	
現地調査	・アプローチ 道道1129号線から100 m程度を登ると施設にたどり着くが、道道に樹木が生い茂って案内看板がほとんど 見えない。三笠側から行くとかろうじて看板の存在が分かるが、反対側から来ると、通り過ぎてしまう。 また、道道から施設までの道路が極端に狭く、車のすれ違いはできない。 ・施設の管理 三笠市から委託を受けた人が1人でしている。 ・展示 各教室でテーマを決めて展示をしているが、展示品の数があまりにも多い。展示室の中を歩くときは注意し なければならない。 体育館には巨大な木馬があったが、説明文もないために、せっかくの現代美術品が埋もれているような印象 を受けた。	

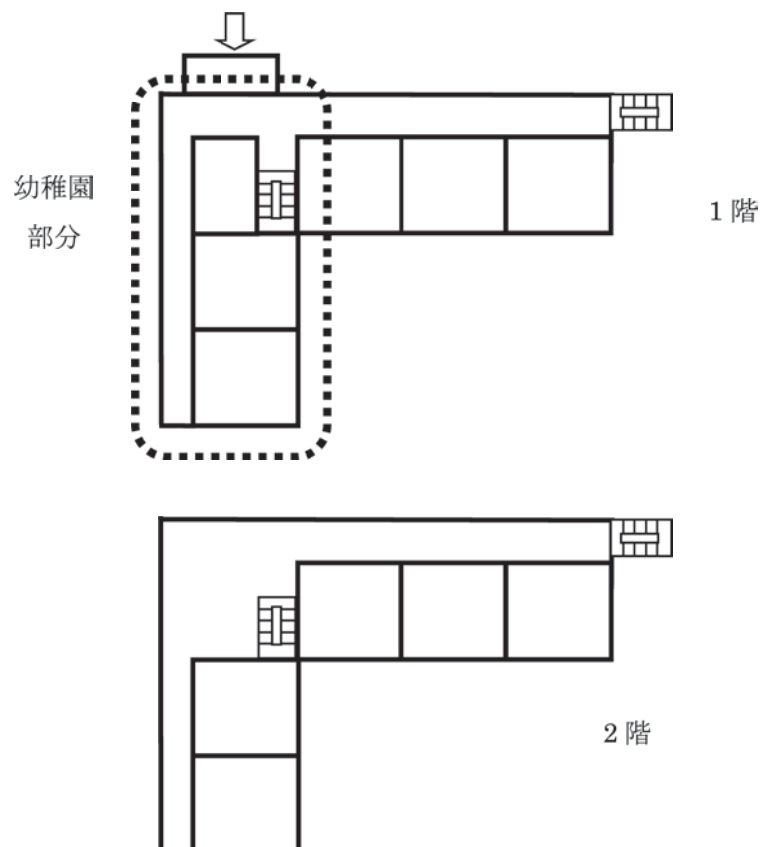
その他	日曜日の午後に訪問したが、他に見学者はいなかった。 2000年にオープンした当時は、卒業生や近隣の学校から研修を兼ねての生徒が来ていたが、最近では開店休業の状態らしい。 施設から道道へ戻るときに別の道路を通ってみると、炭住街が軒を連ねていた。鉄筋コンクリート造2階建てで、1棟2戸から4戸の建物がかなりの棟数が建っていた。多数の家の窓にベニヤ板が張られていたので、人の住んでいる家は少ないと思われるが、それでも人の気配が感じられる家も点在している。多雪地域であり、冬期間の生活状態が気になった。
施設の写真	メインの玄関。 施設の老朽化は見られない。 体育館に展示してある木馬。
平面図	
配置図	

9. 美唄 栄小学校

調査日時	2011年8月21日	
旧学校名	美唄市立栄小学校	
施設名	アルテピアッツァびばい 美唄市立栄幼稚園	
住所	美唄市落合町栄町	
開校年度	1949年4月（昭和24年）	
閉校年度	1981年3月	
再活用年度	1992年7月	
施設所有者	美唄市（教育委員会）	
運営者	NPO法人アルテピアッツァびばい	
施設概要	校舎	木造2階建 片廊下タイプ
	屋体	木造2階建
	規模	校舎棟：延床面積 948.0 m ² 屋体棟：延床面積 616.0 m ²
	グラウンド	公園
	交通機関	JR 美唄駅から 4.0 km 程度
	用途	芸術文化交流施設、野外彫刻公園
	災害施設	指定なし
	利用者数	32,692 人（2006 年実績）
経緯	1973年に三菱美唄炭鉱が閉山し、それに伴って人口が減少し、1981年に廃校となった。 イタリアで創作活動が続けていた美唄出身の彫刻家、安田侃氏が日本でアトリエを探していた際に廃校となった栄小学校と出会い、日本における美術館とすべく美唄市が改修工事を行なった。 安田侃氏の言葉を借りると、「アルテピアッツァは幼稚園でもあり、彫刻美術館でもあり、芸術文化交流広場でも、公園でもあります。誰もが素に戻れる空間、喜びも哀しみも全てを内包した、自分自身と向き合える空間を創ろうと欲張ってきました。この移り行く時代の多様さのなかで、次世代に大切なものをつないで行く試みは、人の心や思いによってのみ紡がれます。」	
施設情報	入場は無料 開館時間：午前9時～午後5時 休館日：毎週火曜日、祝日の翌日（日曜日は除く）冬期間の休業はない カフェの営業時間：午前10時～午後5時 1階の一部には栄幼稚園が入り、平日は広大な園庭で園児の声が聞こえるとのことである。 ※園児バスがないため、幼稚園は父母の送迎が必須であることも相まって定員を割り込んでいる。 2階には市民ギャラリーがあり、美唄市内の学生や美術を楽しむ方々の発表の場として、貸し出されている。	
現地調査	現存している校舎と屋体は、旧校舎の一部を改修したものである。校舎棟と屋体棟が距離的に離れているが、廃校前は1,250人の生徒が在籍し木造校舎でつながっていた。 幼稚園と美術館の入口が同じために、施設管理が大変である。 木造校舎に石の彫刻を置くために構造面での補強工事を行なっている。 ・床のフローリングを一時撤去して、梁を鉄骨で補強後にフローリングを貼り直している。 ・窓枠や建具の額縁は新しい材料を使用しているが、ガラスは往時のものを使用している。 ・学校から美術館に用途変更をするにあたり、建築基準法は当然のことであるが、消防法もクリアするように排煙や非常口などの改修をしている。 他の再活用している学校では、消防法への対応をしている施設はあまり見られない。 敷地が1万坪もあり、その殆どは芝生であるが、遊歩道にはウッドチップを敷き詰めたり、大理石の舞台や人工池や数多くの彫刻を配置することによって広さを感じさせずに散策することができる。	

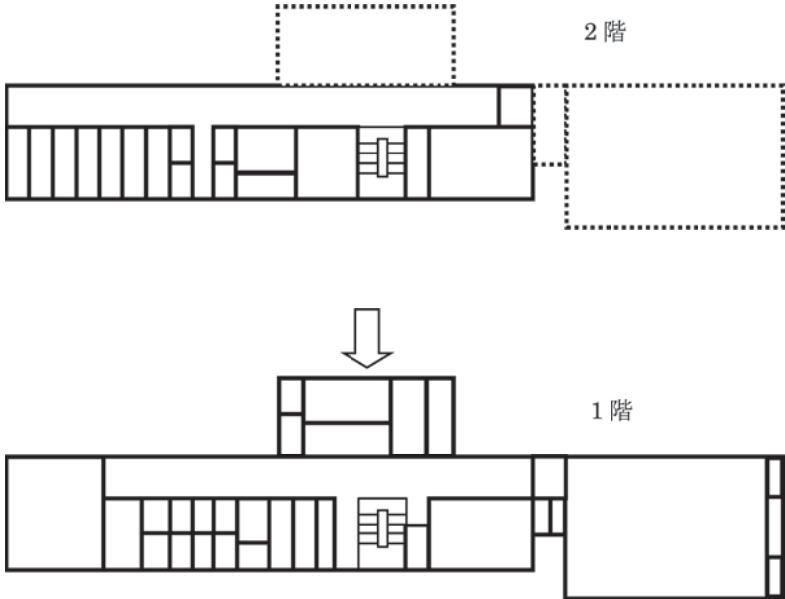
その他	NPO 理事長の磯田憲一氏は 2003 年の北海道知事選挙に出馬し、現高橋知事、鉢呂衆議院議員に次いで 3 位であった。堀道政時代には副知事を勤めていた。 廃校の再活用では数少ない成功例であり、新聞紙上で取り上げられることが多い。北海道新聞では 3 年間で 4 回も記事としている。 ・ 2009/7/4：施設の紹介（年間 3 万人が芸術鑑賞） ・ 2010/12/30：施設の紹介（冬のアルテピアッツァ） ・ 2011/10/19：野外彫刻公園としての紹介 ・ 2012/9/17：施設の紹介（2009 年と内容は同じ） 体育館は安田侃氏の彫刻の常設展示をしているが、コンサートホールとしても利用され、ジャズ、クラシック、詩の朗読や文化講演会なども開催している。 アルテピアッツァの運営は NPO が運営しており、イベントも集客能力に優れてはいるのだが、安田侃氏と磯田理事長とのビッグネームに頼っているところがある。そこで運営の安定化を図るために、「ボボロ」というサポーター制度を設けた。年間 3,000 円で友の会の会員となることができ、パーティへの参加やイベント料金の割引が特典としてついている。このような努力が認められ、地域活性化に取り組む団体を支援しようと、全国の地方新聞社と共同通信社が創設した「第 3 回地域再生大賞」に推薦され、第一次選考の 50 グループに入った。道内では他に室蘭市の、市民の寄付で美術書の収集と展示を行なっている「ふくろうの会」が残っている。2013 年 2 月には、受賞者が決まることになっている。 また、2003 年 7 月には天皇皇后両陛下が見学に訪れている。
施設の写真	外観（裏側） 広大な庭園
	2 階教室 床材は既存材料を使用しているが、一時解体して梁を補強後に張り直している。 体育館内部。 教室と同様に床下を補強している。

平面図



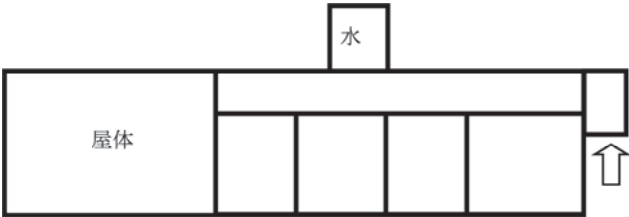
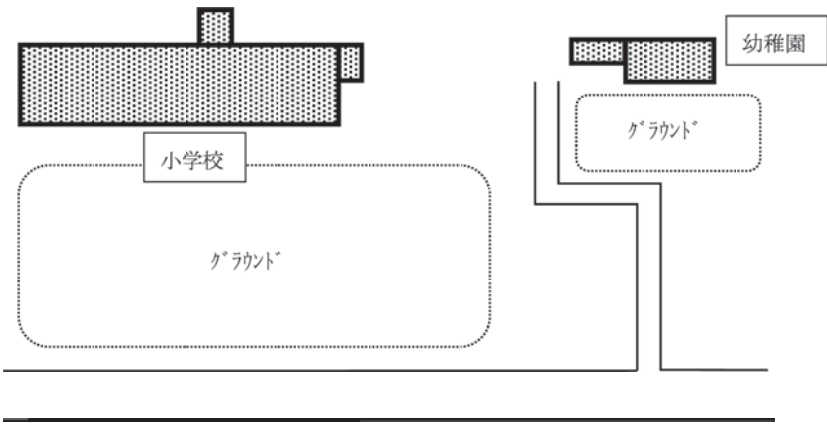
10. 岩見沢市 北村東小学校

調査日時	2011 年 9 月 10 日			
旧学校名	北村立東小学校			
施設名	岩見沢市北村自然体験宿泊学習館「ばる」			
住所	岩見沢市北村大願 530 番地 4			
開校年度	1936 年 5 月			
閉校年度	1997 年 3 月			
再活用年度	1998 年 8 月			
施設所有者	岩見沢市（教育委員会）			
運営者	岩見沢市（教育委員会生涯学習振興課）			
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 地上 2 階 片廊下タイプ		
	屋体	鉄骨造 平屋		
	規模	延床面積 1,608.0 m²		
	グラウンド	野球、サッカー用に整備されている		
	交通機関	JR 岩見沢駅から 10.0 km		
	用途	スポーツ宿泊学習施設		
	災害施設	指定なし		
	利用者数	3,624 人/年（2011 年宿泊実績）		
経緯	1977 年、児童数の減少や建物の老朽化によって小学校 5 校が閉校となり岩見沢市立北村小学校（当時は北村立）と統合された。大願地区は幾度となく水害に見舞われたこともあり、校舎の改修工事を行っていたことで 5 校のなかでは比較的新しい校舎であった（1998 年築）。そのため、廃校となることが決定した時点から、実際に廃校となるまでの間に再活用の方法を考え、宿泊学習を中心とした施設にすることを決めていた。改修工事には 1 億円以上の費用をかけている。			
施設情報	年中無休で利用することができる。 使用料金は			
	区分（種別）		使用料	
	宿泊 （二泊二日）	研修・学習	一般	1,000 円
			高校生	700 円
			3 歳～中学生	500 円
		上記以外	一般	1,500 円
			高校生	1,000 円
			3 歳～中学生	800 円
	日帰り	研修・学習	一般	1,000 円
			高校生	700 円
			3 歳～中学生	500 円
	体育館及びグラウンド（1 時間当たり）		1,000 円	
宿泊室：1 階×3 室、2 階×7 室 計 10 室 研修室：1 階×2 室、2 階×3 室 計 5 室 宿泊定員：77 名 他の主な施設：体育館、男女浴室、食堂、調理室				
現地調査	施設内部の見学を希望する場合は事前に教育委員会への申し込みが必要である。訪問した日は研修や合宿に使用されており、宿泊者は 50 名強とのことであった。従って玄関までの立ち入りしか許可されず、前庭でキャンプファイヤーの準備をしていたスタッフへインタビューを試みた。 学校を宿泊施設とするための消防法は解決してある（スプリンクラー、非常用電源等）。また『体験学習館』ということで、宿泊施設ではあるがホテルではないために、食事は自炊が必須である。食材を持参して研修や合宿に利用する者が自分で作ることになる。			

施設の写真	 グラウンド側より校舎を見る。 左側が宿泊研修施設、右側が体育館。	 体育館では、小学校低学年の極真空手の稽古中であつた。
平面図		

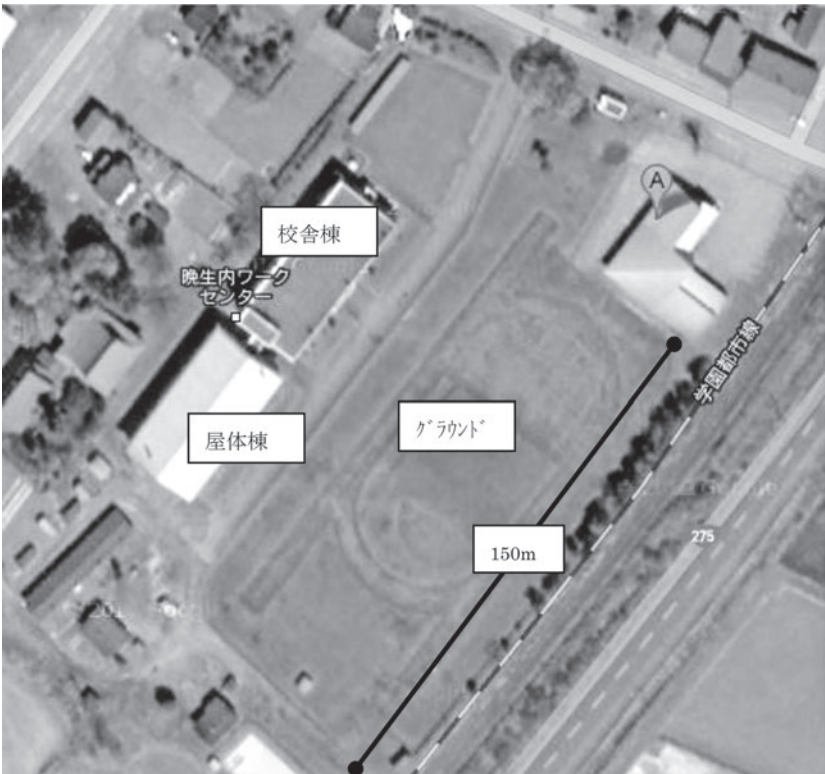
11. 芽室町 中伏古小学校

調査日時	2011 年 11 月 13 日	
旧学校名	芽室町立 中伏古小学校	
施設名	画家の美術館	
住所	河西郡芽室町中伏古 5 線 3 号	
開校年度	1919 年 7 月	
閉校年度	1988 年 3 月	
再活用年度	1993 年 9 月	
施設所有者	芽室町	
運営者	個人（村元美海） 居住区として芽室町から貸与されているので、家賃が発生している。	
施設概要	校舎	木造 平屋建 片廊下タイプ
	屋体	木造 平屋建（校舎棟と一体）
	規模	延床面積 610.0 m ²
	グラウンド	未整備
	交通機関	JR 芽室駅から 9.0 km
	用途	美術館、美術教室
	災害施設	グラウンドが一時避難場所の指定 隣接する中伏古僻地保育所が避難施設の指定
	利用者数	10,000 人程度/年（2006 年実績）
経緯	1988 年、児童数の減少により芽室南小学校との統合によって廃校となった。閉校時の児童数は 33 人である。現運営者の村元美海氏の父、村元俊郎氏（1923～1995 年）は十勝地区の教会や公共施設で創作活動を展開していたこともあり、廃校を居住施設とアトリエを兼ねたものにしようと、芽室町から借り受けた。同時に長男の美海氏も教職を辞して、共に画業に専念することとなった。居住のほうは断熱等の問題をクリアできず続かなかったが、アトリエを兼ねたカルチャースクールは人気を呼び、帯広市内の受講者で賑わっている。	
施設情報	年中無休、9：00～17：00 までが開館時間、入場料は無料。 展示してある作品はすべて販売をしている。 絵葉書は 4 枚で 1,000 円。油絵は、父（俊郎氏）の作品で 18～20 万円/号、美海氏の作品だと 10～15 万円/号である。	
現地調査	建物は木造で、外部のサッシはアルミ製に交換されていた。 基礎はしっかりしているのだが、外壁の羽目板、内部ではフローリング、壁と天井はメンテナンスが必要であると感じた。村元氏も承知しているらしく、建物の所有者である芽室町に修理の申し入れをしているが、「予算がない」との返答で困惑している。	
その他	隣接する幼稚園が災害収容施設、この小学校のグラウンドが災害避難場所に指定をされているが、単に指定を受けているだけである。幼稚園は小学校と同様に木造平屋であり、面積は学校の 1/3 程度である。幼稚園は園庭が狭いので園舎を収容施設としたのであろうが、もっと現実に即した対応をするべきではなかろうか。	

施設の写真	 外観。左手がグラウンド。	 内部の廊下。左手の教室がギャラリー（内部の撮影は不可）
平面図		
配置図		

12. 浦臼町 晩生内（おそきない）小学校

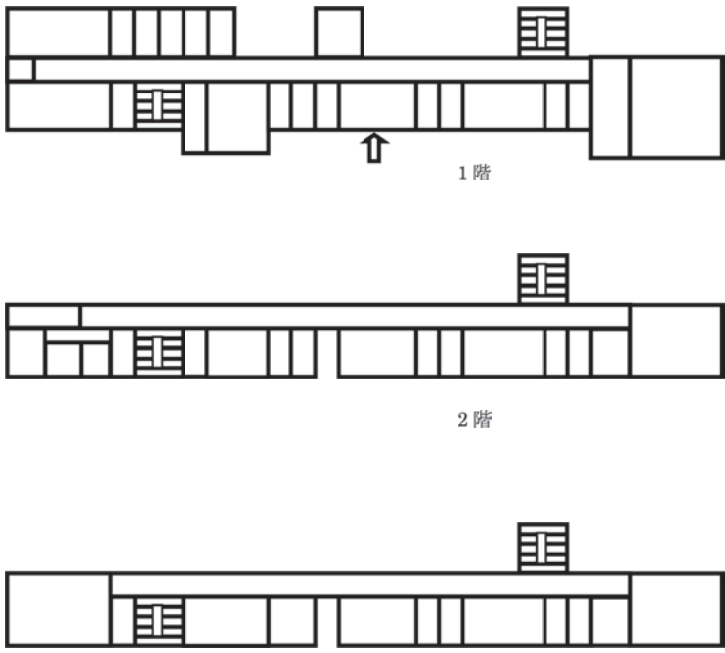
調査日時	2012 年 5 月 2 日	
旧学校名	浦臼町立晩生内小学校	
施設名	晩生内（おそきない）ワークセンター	
住所	樺戸郡浦臼町字晩生内 227 番地 44	
開校年度	1900 年	
閉校年度	1995 年 3 月	
再活用年度	2003 年 10 月	
現校舎築年	1982 年	
施設所有者	浦臼町	
運営者	社会福祉法人 豊寿会	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 地上 2 階
	屋体	鉄骨造 平屋
	規模	延床面積 2,466.0 m ²
	グラウンド	広大であるが、スポーツ用の整備はしていない。 一部はパークゴルフに使用されている。
	交通機関	JR 札沼線 晩生内駅から徒歩 5 分
	用途	知的障害者通所授産施設
	災害施設	指定なし
	利用者数	31 人
経緯	1995 年に少子化のため、本校と隣の鶴沼駅前にあった鶴沼小学校が廃校となった。鶴沼小学校は「農機具及び民具の展示施設」として再活用が図られている。本校は浦臼町が誘致活動を行い、社会福祉法人がそれに応えて 2003 年に開設したものである。	
施設情報	利用者は送迎車で通い、教室では軽作業、体育館は農作業に取り組んでいる。社会福祉法人豊寿会は、北海道障害者就労支援センターに加盟している。 主な作業内容は ・浦臼町特産のニンジンジュースやワイン製造の補助作業 ニンジンの作付や皮むき、ブドウの収穫と選別 ・トマトジュースやケチャップ製造のための、トマトのヘタ取り ・ポケットティッシュの袋詰め ・自転車リサイクル ・晩生内駅舎の清掃、除雪 とりあえずは「地域に根付いた」作業内容と思える。 北海道障害者就労支援センターでは、遊具や木製家具、食器、財布や名刺入れなどの革製品、地域特産のジュースや手作りハムなどをカタログ販売をしており、この授産施設で作業の一端を担った製品も通販で売られている。	
現地調査	建物内部の見学は不可であった。 グラウンドで作業をしていた職員の方に話を聞いた。建物の完成年度は 1982 年であり、耐震基準の分かれ目の年である。閉校となってから再活用までの期間が 8 年間もあり、完成してから 30 年を経過している。公立学校として使われているのであれば、二度目の改修工事の検討を始める頃であろうが、されていないような口ぶりであった。 玄関前の床タイルや外壁のコーキングには完全に経年劣化が見られた。 グラウンドは JR をはさんで国道 275 号線側にあり、長辺方向で 150 m 短辺方向で 70 m、単純計算で 3,100 坪もある。施設職員の話では、「パークゴルフ場にして地域住民に開放している」とのことであった。 体育館棟の南側に教職員住宅があり、使用可能な状態であるが全く利用されていない。	

施設の写真	 校舎棟。 左手に体育館棟があり、渡り廊下で接続している。	 体育館棟。 右手奥が校舎棟である。
配置図		

13. 東京都 池尻中学校

調査日時	2012 年 5 月 16 日	
旧学校名	東京都世田谷区立池尻中学校	
施設名	IID 世田谷ものづくり学校	
住所	東京都世田谷区池尻 2-4-5	
開校年度	1974 年	
閉校年度	2004 年 3 月	
再活用年度	2004 年 10 月	
施設所有者	東京都世田谷区	
運営者	株式会社世田谷ものづくり学校	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート地上 3 階 片廊下タイプ
	屋体	なし
	規模	不明
	グラウンド	なし
	交通機関	地下鉄田園都市線「三軒茶屋」下車徒歩 13 分
	用途	デザイン・建築などクリエイターのオフィス カルチャースクール（自由学校）
	災害施設	隣接する池尻小学校が避難施設に指定されている
	利用者	各オフィスへの訪問者は不明だが、見学やワークショップへの参加者やカルチャースクールの受講者などで、2008 年は 4 万 2,000 人
経緯	2004 年に児童数の減少によって池尻中学校は閉校となった。世田谷区では閉校となる数年前から再活用を検討し、産業・雇用・観光の視点を取り入れた「ものづくり学校事業」の拠点とすることになっていた。2004 年に、イデアールプロジェクト ¹¹ の指導を受けていた「世田谷ものづくり学校事務局」が独立する形で『株式会社世田谷ものづくり学校』が発足した。躯体の改修は区で行い、ものづくり学校で行った内部の改修工事費用は約 4,000 万円であった。区からは 5 年間の定期借家契約で校舎部分のみを借りている。そのためテナントとの契約も 5 年間である。賃貸料は 1,000 万円/年間であるが、築 40 年近いために日常的にかかる維持費用を考慮すると、収支バランスは「微妙な黒字」状態である。	
施設 PR	入居テナントは、デザイン、建築、映像、食、アート、ファッションの分野に限定しており、「デザインとものづくり」がキーワードである。 テナントの賃貸料は、 ・ビジネスユーザー用：約 26 m² で 10 万円 ・ジュニアビジネスユーザー：1 教室を 5 つのブースに分割して 2 万円 （すべて管理費を含んだ金額である） 現在のテナント数は 47 で、満室である。 教室の一部を使用して「自由大学」なるカルチャースクールが 7 つの学部で定期的開催されている ・自由に働く学部 ・個性を磨く学部 ・丁寧に暮らす学部 ・未来を拓く学部 ・創り伝える学部 ・日本を楽しむ学部 ・世界とつながる学部 講義は「週 1 回×5 週間」で、受講料は 2 万 8,000 円からである。 施設はハードもソフトも¹²世田谷ものづくり学校で運営しているが、デザイン面でのバックアップは同じ世田谷区の世田谷美術館が行なっている。	

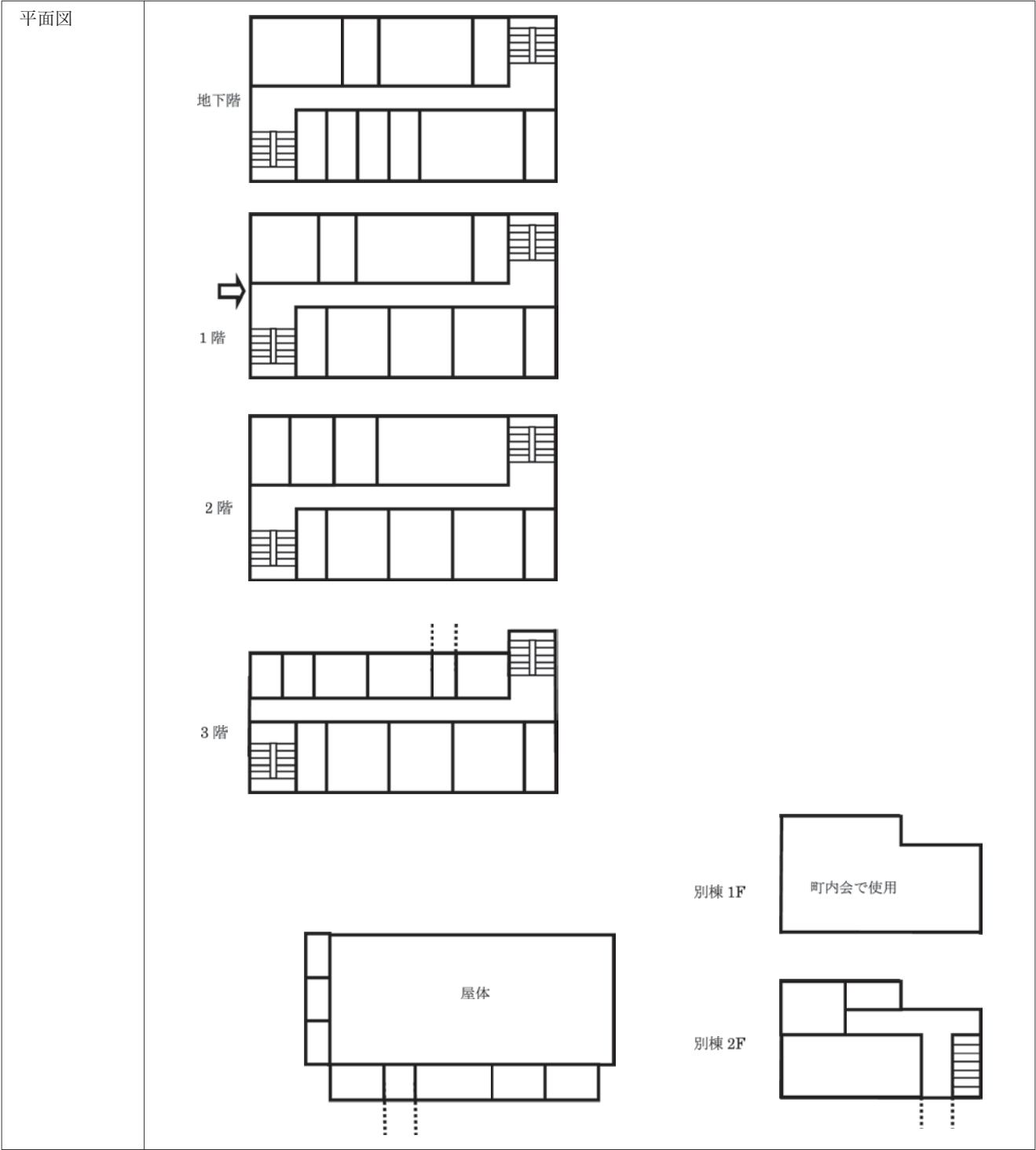
¹¹ イデアールプロジェクト¹¹：商業ビルやマンション等の古い建築物を洗練された空間に改装することで価値向上を図り、再賃貸するビジネスを都内を中心に行っている。2005 年には、東京商工会議所の「勇気ある経営大賞」をこの「世田谷ものづくり学校」のプロデュースで受賞している。受賞の理由は「少子化が進む中、廃校になった学校をものづくりの創作拠点とする新たな手法の開発により、ものづくり振興と地域活性化に貢献」であった。

現地調査	同一敷地内に池尻小学校があり、こちらは児童が通っていて旧池尻中学校の体育館は小学校の第二体育館として使用されている。従って、建物内部の写真撮影はもとより、建物の外観撮影も禁止されている。 建物内部： 廊下の床ビニールタイルは撤去し、下地のモルタルを露出させている。 壁と天井は既存のベニヤやボードに塗装をしているのみである。 廊下幅が広い（有効幅で2.8 m）ため、テナントの活動を示す資料や作品が廊下の壁際に展示してある。 テナントが入居している旧教室のなかには、天井のボードを撤去して配線や配管を露出させているところもある。 1階にカフェがあり、落ち着いた雰囲気で行き（800 円）をとることができた。札幌市の岩佐ビル（北3 条東4）と同じような雰囲気がある。				
その他	世田谷美術館の全面的なバックアップがある。これをヒントと考えると、札幌市内であれば、 ・拓北高校⇒北海道教育大学 ・真駒内曙小学校⇒芸術の森 などの活用例を考えることができる。				
施設の 使用料金		一般		世田谷区民	
	ミーティングルーム-1	2,100/時間	12,600/日	1,050/時間	6,300/日
	ミーティングルーム-2	2,100/時間	12,600/日	1,050/時間	6,300/日
	プレゼンテーションルーム	10,500/時間	63,000/日	5,250/時間	31,500/日
	2-A	6,300/時間	37,800/日	3,150/時間	18,900/日
	スタジオスクール	10,500/時間	63,000/日	5,250/時間	31,500/日
	多目的スペース	5,250/時間	31,500/日	3,500/時間	21,000/日
施設の配置				左側が池尻小学校と小学校の体育館。 右上の細長い建物が旧池尻中学校（現ものづくり学校）。 右下の建物は小学校の第二体育館である。	
平面図					

14. 豊島区立 朝日中学校

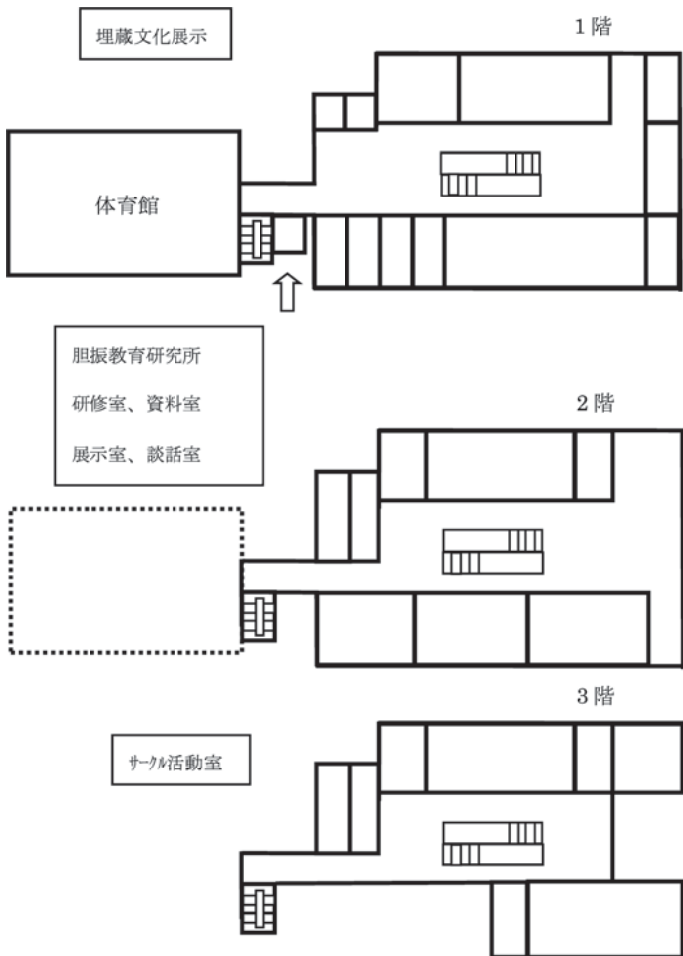
調査日時	2011 年 5 月 16 日	
旧学校名	東京都豊島区立 朝日中学校	
施設名	にしすがも創造舎	
住所	東京都豊島区西巣鴨 4-9-1	
開校年度	1956 年 8 月	
閉校年度	2001 年 3 月	
再活用年度	2001 年 6 月～2003 年 10 月は都内私立高校の仮校舎として使用 2004 年 10 月～にしすがも創造舎の事業開始	
施設所有者	東京都豊島区	
運営者	NPO 法人 アートネットワークジャパン NPO 法人 芸術家と子どもたち	
施設概要	本校舎	鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 3 階 中廊下タイプ
	別棟校舎	鉄筋コンクリート造 地上 2 階
	屋体	鉄骨造 地上 2 階
	規模	本校舎：延床面積 2,597.0 m ² 別棟校舎：延床面積 394.1 m ² 体育館：延床面積 910.4 m ² 敷地面積：5,332.7 m ²
	グラウンド	イベント用（球技等の使用は不可）
	交通機関	都営三田線 西巣鴨下車徒歩 1 分
	用途	劇場・貸しスタジオ・演劇稽古場等
	災害施設	指定なし
	利用者数	不明
経緯	昭和 3 年～18 年、この地には活動写真の大都映画巣鴨撮影所があった。 区立「朝日中学校」が開校したのは 1956 年（昭和 31 年）であり、現校舎ができたのは 1972 年である。少子化による統合で 2001 年に閉校になった後は私立高校の仮校舎として 2003 年まで使用されていた。 2003 年に本校を再活用することを前提とした豊島区の「豊島区協働事業企画公募」があり、二つの NPO 法人が連名で申し込み、「にしすがも創造舎」が誕生した。施設は豊島区からの無償貸与であり、大規模な補修があるときは区の予算で行なっているが、小規模な補修やランニングコストの 2,000 万円/年間は NPO 側の負担である。 事業の運営は豊島区と 2 NPO で締結している。 ・文化芸術創造支援事業実施協定 ・施設使用賃貸契約	
施設 PR	話を聞いたのは NPO 法人アートネットワーク・ジャパンの一色壽好氏（豊島区役所 OB）である。一色氏は定年退職後に NPO に参加しているが、「ボランティアではない」とのことである。 事業の内容は、 NPO アートネットワーク・ジャパン（以下 ANJ）が 1. にしすがも創造舎の運営 2. 川崎市アートセンター（300 席劇場・200 席ホール）の指定管理者 3. 川崎市新百合 21 ホール（450 席）のホール部分の業務委託 4. 横浜市大倉山記念館（80 席ホール）の指定管理者 5. 横浜市急な坂スタジオ運営の業務委託 6. フェスティバル/トーキョー（舞台芸術の国際大会）の共同主催	

施設 PR	NPO 芸術家と子どもたち（以下芸術子ども）は 1. ASIAS（Artist's Studio In A School） アーティストが小学校へ出かけて行ってワークショップ型の授業を実施する活動。 2. パフォーマンスキッズ・トーキョー プロのアーティストを都内の小中学校や文化施設に派遣して、子供たちにオリジナルの舞台作品を作らせて、発表させる。 3. ACTION にしすがも創造舎を拠点に子供や親子を中心に、地域と協力しながら進めていくアートプロジェクト。 以上のように、ANJ が主に施設やイベントの運営を担当し、芸術子どもはワークショップを担当している。 ANJ の 2008 年 5 月決算のデータではあるが、 総収入：2 億 9,000 万円 総支出：2 億 8,000 万円 理事が 9 人、事務職員が 22 名とある。 日本で最大規模のアート NPO である。				
現地調査	建物内外の大規模リフォームはされていない。体育館だけは劇場としての機能を持たせるために、天井に防音処置を施している。教室をスタジオとして貸し出す際も音漏れが悩みの種であり、一つおきに使用させている（中間の教室は使用させない）。 東京という土地柄のせいか、テレビの学園ドラマに使用したいという希望が多い。しかしながらテレビ局に貸し出すと長期間となるために、他の演劇活動に支障をきたすことがある。また、地下にある調理室や食堂の活用を考えているが、学園ドラマでは必要とされる部屋であるためにそのままとしている。 敷地が南北に分かれており、北側には 2 階建ての別棟がある。1 階は町内会で使用しているが、2 階は演劇の稽古場としている。				
施設利用料		1 日	1 週間	1 カ月間	利用条件
	普通教室	3,000	18,000	72,000	5 日以上、20 日未満
	音楽教室	5,000	30,000	120,000	
	体育館	125,000			
施設の写真					
	グラウンド側から見た建物。右手が体育館、左手が校舎棟。		左手の校舎棟 2 階に NPO 本部事務局がある。		
配置図			上にあるのは、空中廊下で結ばれていた別棟の建物。中間が校舎棟で、下が体育館。 体育館の裏手は墓地であり、大きな音を出しても苦情は来ない。 配置図の左下の道路は白山通りで、都営三田線西巢鴨駅が目の前にある。		



15. 登別市 登別温泉中学校

調査日時	2012年5月20日	
旧学校名	登別市立温泉中学校	
施設名	のぼりべつ文化交流館 カント・レラ	
住所	登別市登別温泉123番地	
開校年度	1947年5月	
閉校年度	2004年3月	
再活用年度	2007年6月	
施設所有者	登別市（教育委員会）	
運営者	登別市教育委員会社会教育グループ	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 地上3階 中央階段タイプ
	屋体	鉄骨造2階
	規模	延床面積 3,555.0 m ²
	グラウンド	使われてはいないが、整備されておりグラウンドの機能を維持している。
	交通機関	JR 登別駅から 8.0 km
	用途	文化交流館
	災害施設	建物は避難収容施設、グラウンドは避難場所の指定あり
	利用者数	2007年4月～8月の5カ月間で1,439人である。 年間であれば、2,000人程度と予測できる。
経緯	登別温泉で働く人々の子弟のための学校であったが、温泉の住み込み勤務から職住分離となり、少子化も相まって2004年に廃校となった。 最後の卒業生は13名であった。 温泉小学校は2007年に同様の理由で廃校となっている。	
施設情報	1 F：埋蔵文化財の展示 2 F：胆振地区教育研究所、研修室、展示室、談話室、調理室 3 F：サークル活動室 体育館：貸しスペース 入館料と見学料は無料、展示室とサークル活動室の使用料は有料である。12月～3月の冬期間は休館。4月～11月は月曜日が休館日である。 1階の展示スペースは建物の内部を周遊するようになっており、単なる縄文土器の展示のみならず、発掘現場の様子なども再現してある。 月に1～2回は考古学のイベントが開催されていて、地元の人々が集っている。中心となって活動しているのは、「登別縄文ときどきクラブ」である。	
現地調査	道道350号線から脇道の坂を上ってのアプローチであるが、住宅街の突き当りに位置している。道道からは、かなりの高さがあるので避難施設としては適している。 建物の築後年数は不明だが、1982年以降であることは間違いない。 外壁の塗装は剥がれかかっているところもあるが、まだ数年は大規模なメンテナンスは不要と思われる。内部の改修は1階のみとしており、2階と3階は教室の室名を書き換えたのみである。 一般の学校と違い、生徒用の階段を建物中央に配置しているため、展示施設を周遊して見学するのに適している。 見学当日は体育館で「よさこい」の練習中であり、若者達の威勢のいい声が響いていた。	
その他	考古学、特に縄文土器の収蔵はかなりの数があり、展示方法も工夫されているが、一般見学者はさほど多くないと思われる。2階の展示室には学校の歴史の品々や、郷土芸能「能舞」に関する衣装などが展示されている。3階のサークル活動室は地域住民のためのものである。 登別温泉小学校も2007年3月に廃校となっているが、再活用はされていない。小学校の体育館は物置として使用されていたが2012年2月24日に積雪の重みに耐え切れずに崩落した。1963年の築であり、避難施設の指定を受けていた。	

施設の写真	 建物全景。左側が体育館。右手にグラウンドがある。	 内部階段。回遊タイプの階段。
	 体育館。よさこいの練習中。	 1階内部の展示。
平面図	 埋蔵文化展示 1階 体育館 胆振教育研究所 研修室、資料室 展示室、談話室 2階 3階 サークル活動室	

16. 札内小学校

調査日時	2012年5月20日	
旧学校名	登別市立札内小中学校	
施設名	札内高原館	
住所	登別市札内町73番地3	
開校年度	1900年	
閉校年度	1998年3月	
再活用年度	2000年4月 (酪農館の操業開始は2004年5月)	
現校舎築年	1965年	
施設所有者	登別市	
運営者	指定管理者(株式会社のぼりべつ酪農館)	
施設概要	校舎	補強コンクリートブロック造 平屋
	屋体	鉄骨造 平屋
	規模	延床面積 939.2 m ²
	グラウンド	ほとんどが芝生であり、散策用。
	交通機関	JR 登別駅から約 15 km 道道 782 号線から狭い道を 50 m 近く入る
	用途	地場の乳製品製造施設 地域における酪農製品の研究施設 旧札内小中学校のメモリアルブースなど 地域コミュニティ施設(体育館の開放事業)
	災害施設	施設、グラウンド共に指定されている。
	利用者数	2006 年度実績 体験学習利用：228 人 コミュニティ利用：2,713 人(地域住民が中心) 一般客(酪農製品の購入者)は不明
経緯	1998 年、少子化と過疎化によって廃校となった。2000 年 4 月に再活用が始まっているが、当初は地域のコミュニティ施設として使用され、株式会社のぼりべつ酪農館が本格的に操業を開始したのは 2004 年からである。	
施設情報	酪農館店舗で販売しているのは、 ・乳製品：牛乳、プリン、チーズ、アイスクリーム ・ソーセージ、ハム 酪農キッチン体験プログラムは、 ・アイスクリーム作り体験 ・バター作り体験 ・そば手打ち体験 店舗と体験プログラムは 4 月 25 日～10 月 31 日の期間である。	
現地調査	国道から施設へ通じる道路には小さな案内看板のみであり、よほど注意深く運転していなければ見逃してしまう。 校舎は築 40 年以上を経過しており、メンテナンスが必要な時期となっている。現在では使われていない構造(補強コンクリートブロック造)を採用している。登別市の災害避難施設の指定を受けているので、早急な構造診断が必要である。旧生徒玄関を店舗、その奥の教室部分を工場としているので内部間仕切りの耐震性が保たれているのかどうか心配である。 平屋だが、建物の高さが高いため現在の耐震基準をクリアすることは難しいと思われるが、外部から筋交いで補強してやると多少は剛性をあげることができるだろう。(建築基準法は無視することになるが) 施設内部の見学は不可であった。	

施設の写真



旧生徒玄関が店舗になっている。



奥に見える2階建が体育館。右手にグラウンドがある。

17. 月形町 知来乙（ちらいおつ）小学校

調査日時	2012 年 5 月 27 日		
旧学校名	月形町立知来乙小学校		
施設名	ちらいおつ遊び塾		
住所	樺戸郡月形町知来乙 22 番地 6		
開校年度	1903 年 3 月		
閉校年度	2006 年 3 月 月形小学校と統合により廃校		
再活用年度	2007 年 9 月 1 日		
現校舎築年	不明（1982 年以降であり、耐震基準はクリアしている）		
施設所有者	月形町		
運営者	NPO 法人ファミリーサポート聖十字広場 （岩見沢市 聖十字幼稚園 有本園長）		
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 平屋 オープンタイプ	
	屋体	校舎と一体化	
	規模	延床面積は不明	
	グラウンド	グラウンドとして使用している	
	交通機関	JR 札沼線 知来乙駅から 1.2 km 国道 275 号線から道道 11 号線へと入り、1.5 km	
	用途	校舎、グラウンド、自然環境を利用しての保育や地域サークルの交流のための場としている。	
	災害施設	指定なし	
	利用者数	平日の利用者（園児と保護者）は 60 人	
経緯	聖十字幼稚園 有本園長へのインタビュー。 2006 年に統合のため廃校となり、月形町では再活用のための募集を行なった。当時は築 13 年以内に閉校とすると補助金返還の義務が発生した。 ただし、福祉や教育のための施設として再利用するのであれば補助金の返還は不要であり、条件を満たす企業や NPO などに対して PR を行なった。 5 グループの応募があり、住民に対しての公開説明会を行って現在の NPO 法人に決定した。選考基準に「地域住民の意見を反映すること」というのがあり、幼児や児童が主役であるということが決定理由と思われる。		
施設情報	年中無休である。		
		夏季（5 月～10 月）	冬季（11 月～4 月）
	開館時間	午前 10 時～午後 4 時	午前 10 時～午後 3 時
	利用料金	幼 児：無料 小学生：100 円 大 人：200 円	幼 児：無料 小学生：300 円 大 人：400 円 ※暖房料金共
	休館日	日曜日・祝祭日	
	月形町民は無料。宿泊可。 岩見沢市の聖十字幼稚園の姉妹園としての位置づけもされており、幼稚園の野外保育やお泊り会、野菜栽培、動物とのふれあいなどが行われている。 各種のイベントやカルチャー教室は、ほぼ毎月開催されている。		
現地調査	月形町に対して家賃を 3 万円/月払っているが、この金額は屋外照明などに充当されている。校宅が 2 軒あり、こちらも月形町と賃貸契約に含まれているが使われていない。NPO としては、入居人を見つけて「又貸し」をして収入の糧にしたいと思っている。		

現地調査	建物は内外共に痛みは少ない。オープンタイプの学校であり、閉校になったときは児童数が6人で、教室スペースを仕切って使用していた。廊下タイプの施設ではないので、学校以外の用途に転用する際は自由度が高い。旧教室を事務室に変更した程度の改修工事を行ったが、それ以外は全く手を加えてはいない。教室エリアと体育館エリアの中間に移動式の本棚を並べ、間仕切りとして使用している。壁際に移動すると、大きなスペースが生まれる。 この校舎を建てたのは、小学校の用途に地域の交流の機能をもたせる目的があったようである。そのため、浴室にしても広いスペースを確保しているし、厨房の機能も充実している。 校舎の裏に畑をつくり野菜を作っていて、世話をしているのは幼稚園児である。保護者の話では「嫌いだった野菜を食べるようになった」効果もあると聞いた。
その他	交通の便が悪い割には大変賑わっている施設である。自治体からの支援も補助金もないなかで、ボランティアと幼稚園児の保護者が中心となって運営を続けている。聖十字幼稚園の有本園長の談では、「空知地区でこのような施設を望まれていたのと、幼稚園も特色を出して差別化を図りたかったので、タイミングが良かった」。 しかし利用料金のみでの運営は予算不足で大変である。労働力はボランティアでなんとかなるが、イベントのための費用を捻出するのに頭を悩ませている。
施設の写真	 ① 外観写真  ② ホール内部の写真。 アップライトピアノは常に調律されており、使用料無料で貸し出している。 左手は間仕切り代わりの可動式本棚。
	 ③ 遊戯スペース。 遊具はすべて木製で、特に「木の砂場」が一番の人気らしい。  ④ 浴室内部。 浴槽は大人数が利用できる。

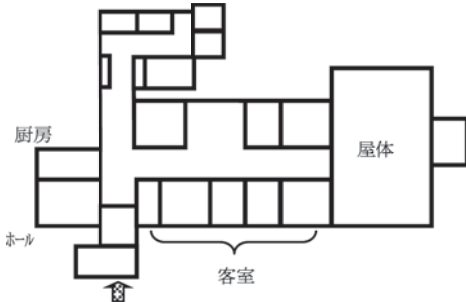
平面図	
配置図	

18. 新冠町 太陽小学校

調査日時	2012 年 6 月 30 日	
旧学校名	新冠町立 太陽小学校	
施設名	太陽の森 ディマシオ幻想美術館	
住所	新冠郡新冠町字太陽 204-5	
開校年度	1947 年 4 月	
閉校年度	2008 年 3 月	
再活用年度	2010 年 8 月	
現校舎築年	1990 年 3 月	
施設所有者	株式会社 御隆倶楽部	
運営者	株式会社 御隆倶楽部	
施設概要	校舎	鉄筋コンクリート造 2 階 オープンタイプ
	屋体	鉄骨造 平屋
	規模	延床面積 1,497.0 m ²
	グラウンド	旧トラック部分にも雑草が生い茂っている
	交通機関	JR 日高本線 厚賀駅から 30.0 km
	用途	個人美術館
	災害施設	指定なし
	利用者数	土日は 30～40 人/日 平日は 10 人/日
経緯	2008 年に新冠町では 7 校が閉校した。そのうち再活用が決まっていなかった 4 校をインターネットオークションにかけた。大阪の不動産業者「㈱御隆倶楽部」が 3,000 万円で落札し、ディマシオ氏と旧知の御隆倶楽部の谷本会長が自然豊かな環境にはれ込んで、美術館として再スタートをした。 谷本会長が所蔵する作品 200 点のうち、約 50 点を入れ替えながら展示している。2010 年 8 月 5 日のオープンにはフランスからディマシオ氏が夫妻で来日し、式典に参加をした。	
施設情報	本校は 1988 年に設計の指名コンペにおける最優秀作であり、自然豊かな場所に建つ遊園地のようなイメージで設計されている。設計事務所は札幌の北海道建築設計監理であり、「学校へ行くのが楽しくなる」ことを目指して校舎を設計している。 美術館としての情報は、 開館時期：4 月 1 日～11 月 30 日 開館時間：午前 10 時～午後 5 時 休館日：月曜日 入場料：一般大人 800 円、中高生 300 円 建物内外の写真撮影はすべて OK である。（フラッシュは不可） ヨーロッパの美術館の常識が新冠にも生かされている。	
現地調査	この施設へのアプローチは新冠方面からが基本であり、サラブレッド銀座通り（競走馬の牧場が点在）を経由して行くと距離は 30 km 程度あるが、案内看板も設置してあるので分かりやすい。反対に厚賀側から行こうとすると看板も少なく、たどり着けない可能性がある。 新冠町にある道の駅の観光案内にも大きく取り上げられており、民間企業が所有している施設を PR するのは、ネットオークションで販売したからなのであろうか。 内外装には殆ど手を加えていない。床はフローリング、壁と天井はカラマツの羽目板張りとしている。体育館の中央部分に間仕切りを設け、巨大な絵画を展示している。体育館の屋根から漏水があるそうだが、建物の所有者が個人であるために、自分で修理をしなければならない。足場を組んで調査をするだけでも相当な費用を要する。 グラウンドの奥にプールがあるが、屋根のビニールが破れていてその部分だけが廃校を感じさせる。	

その他	この学校の販売価格が3,000万円である。札幌市内のもみじ台南小学校の最低落札額が2,900万円であった。共に土地も建物も含んだ価格である。 もみじ台南小学校は1979年の建築で耐震基準を満たしてはいない。太陽小学校は1990年であるからクリアしている。両校を比較した時に建築物の価値を決める基準が異なっていることが分かった。もみじ台南小学校にこの数々の絵画を展示して、この雰囲気が出せるのだろうか。 デザインを重視した建築は、とかく周囲のロケーションを無視することがあるがこの学校は完全に自然に融けこんでいる。公共建築といえどもデザインは大切であることを立証した建物である。 2012年10月26日のNHKテレビ番組の「北海道中ひざくりげ」で「廃校ルネサンス進行中！～新冠町～」として放送された。取り上げられた学校は、ディマシオ美術館(旧太陽小学校)、おうるの郷(旧東川小学校)、愛隣チャペル(旧美宇小学校)である。とりわけ本校の紹介に時間を割き、オーナーの御影倶楽部 谷本氏へのインタビューなどで校舎の魅力を紹介できたのは大きなPRになったが、道内だけの放送だったのが残念である。
施設の写真	校舎側の外観。左手が入口。 ホール部分の外観
	全景 体育館の巨大な油彩画。 W: 27 m × H: 9 m
平面図	2 階 1 階 屋体

調査日時	2012 年 7 月 15 日		
旧学校名	ニセコ町立藤山小学校		
施設名	ユースホステル カリンパニ・ニセコ藤山		
住所	虻田郡ニセコ町ニセコ 336-1		
開校年度	1907 年 5 月		
閉校年度	1981 年 3 月		
再活用年度	1988 年 7 月		
現校舎築年	最も古いものは 1933 年（昭和 8 年）、その後増築を繰り返し、最も新しい部分は 2000 年頃らしい。		
建物所有者	ユースホステル カリンパニ・ニセコ藤山 代表 伊藤雅之		
土地所有者	ニセコ町		
運営者	ユースホステル カリンパニ・ニセコ藤山 代表 伊藤雅之		
施設概要	校舎	木造平屋 片廊下タイプ	
	屋体	木造平屋 校舎棟と一体	
	規模	延床面積 518.0 m ²	
	グラウンド	手入れせず	
	交通機関	JR 函館本線ニセコ駅から 10.0 km	
	用途	ユースホステル	
	災害施設	指定なし	
	利用者数	1,500 人/年（うち、宿泊客は 800 人）	
経緯	1981 年ニセコ小学校との統合により廃校となった。7 年後に久保達男氏が校舎をニセコ町から買取り、「ニセコ高原ユースホステル」として開業した。土地はニセコ町からの借地であった。 久保氏は北海道アコーディオン協会の会長を務め（現在は顧問）、ユースホステルの運営とアコーディオンの演奏活動と二足のわらじを履いていたが、2011 年の 3 月でユースホステルの運営は休止となった。 これを聞きつけた現オーナーの伊藤雅之氏が久保氏から建物を買い取り、内部の改修を行って 2011 年 12 月から経営を継続している。		
施設情報	11 月上旬～12 月上旬のみ休館、他は年中無休。 料金は、		
		ユースホステル会員	非会員
	素泊まり	3,300 円	3,900 円
	一泊二食	5,000 円	5,600 円
	朝食	500 円	
	夕食	1,200 円	
	宿泊室は 6 室、うち 2 段ベッドの部屋が 4 室、和室が 2 室。 様々なイベントを企画開催しているが、オーナーの伊藤氏が携わっているわけではない。伊藤氏はニセコ町の出身であり、13 年間のサラリーマン生活を経て夫婦で現在のホステルを経営している。学生時代の仲間や友人が集まってホステルのために骨を折っている。 ・一泊二日のパン作り教室 ・ライブ（ピアノ、羊蹄太鼓保存会） ・草木染・自然素材の服の展示即売		

現地調査	建物は木造で、玄関を入って左手にあるホールと厨房部分が最も古く、1933 年であるので築 80 年近い年月が経過している。片廊下タイプの学校であったものを廊下と教室の間仕切りを撤去して両側に宿泊室を設けている。そのため、新たに設けた壁の下に土台が無く、廊下を歩くと床が浮いている感じがする。2011 年の夏に改修工事を行ったが、建物の基礎が束石であり、土台の腐食があったらしい。また床下のフトコロ部分の高さが確保できていないため、換気状態が悪く床下の換気口が役目を果たしていないようである。体育館は校舎棟と一体で建てられている。多分、戦中戦後の材料が不足している時代のもものと見受けられた。造りは荒っぽい、きちんと補強材などの気配りがされていた。 施設の全体的な印象としては、かなり老朽化が進んでおり、オーナーの伊藤氏も自己所有であるために、「いつまでもってくれるかな？」と心配をしていたが、木造建物の補強は「仕上がりを気にしなければ」何とかなるものである。
その他	近くの農家は殆どがこの学校の OB であるが、学校に対しての愛着はあまりないと感じられる。農家（業）が多忙なものもあるが、廃校になってから 30 年以上も経過したことや、長期間にわたってユースホテルであったりしたので、地域との関わり合いが薄れていたことが原因であろう。（伊藤氏の談） 校舎棟の道路側に旧校長宅があり、伊藤氏の両親が住んでいて孫の世話をしている。（この施設はニセコ町からの借家）
施設の写真	 道道 66 号線から敷地へのアプローチ。看板もないので、通り過ぎてしまう。  グラウンド側から建物を見る。
平面図	

20. 美瑛町 西美小学校

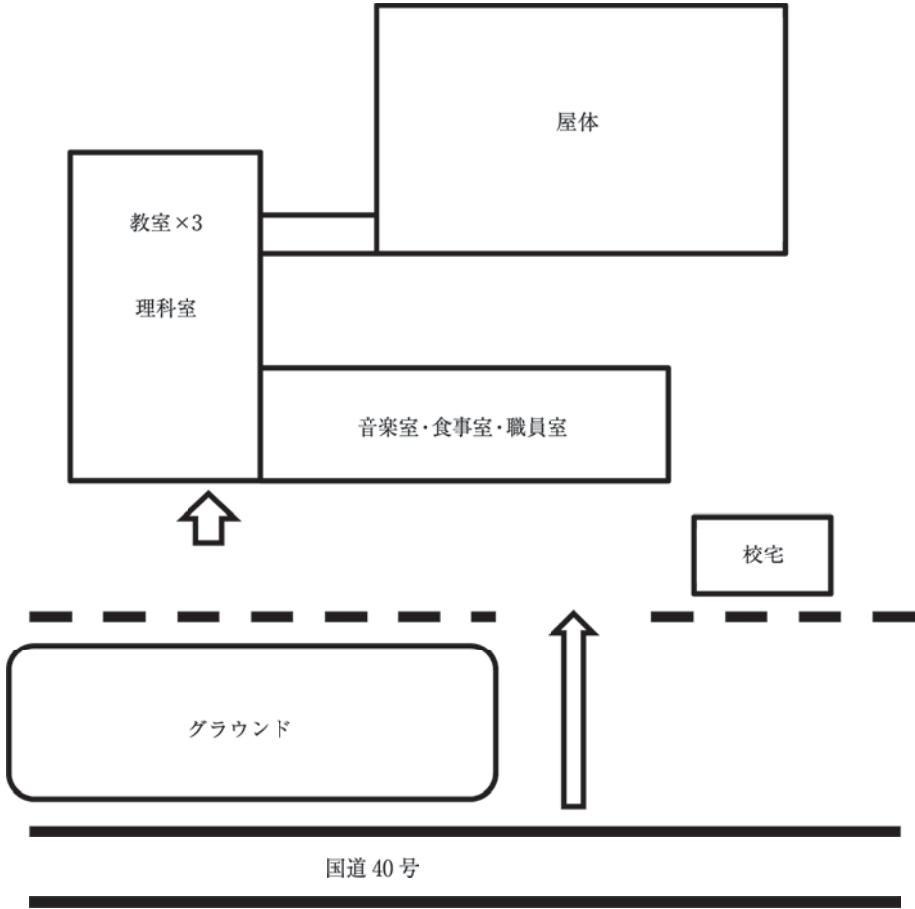
調査日時	2012 年 8 月 5 日	
旧学校名	美瑛町立 西美小学校	
施設名	美瑛町西美体験交流館	
住所	上川郡美瑛町字ルベシベ第 2	
開校年度	1918 年 4 月	
閉校年度	2005 年 4 月 1 日に休校、9 月 1 日に閉校	
再活用年度	2005 年 9 月	
現校舎築年	1994 年	
施設所有者	美瑛町	
運営者	指定管理者：西美創造の杜有限会社（西美体験交流館運営協議会）	
施設概要	校舎	鉄骨鉄筋コンクリート造 2 階
	屋体	鉄骨鉄筋コンクリート造 平屋
	規模	延床面積 1,415.0 m ²
	グラウンド	雑草が生い茂り、一部は駐車場としている
	交通機関	JR 富良野線 美瑛駅から 10.0 km
	用途	美術館、地域交流センター
	災害施設	避難施設の指定あり
	利用者数	15,782 人/年（2006 年実績）
経緯	美瑛町では閉校が決まった時点で、校舎を地域の交流施設として活用を図るべく準備を始めていた。俳優で画家の榎木孝明氏を中心とした美術館としての再活用が明確になったため 6,760 万円をかけて町が改修を行い、閉校から 5 カ月後に美術館と地域の文化交流館としてオープンした。国に認定されている地域再生計画に基づく廃校利用の一つで、今まで地域の中心であった学校が、閉校となったことによって地域の活力の低下が心配されているなかで、交流人口の増加や地域経済などへの影響が大きいものと期待されている。入口には「西美体験交流館」とも明記されている。	
施設情報	入場料は、大人 1,000 円、中高校生 500 円、小学生は無料 休館日は水曜日、11 月 1 日～3 月 31 日は冬季閉館 この美術館は 3 人の画家の常設美術館であり、榎木孝明氏、大野勝彦氏、そして故横山大二郎氏である。教室の部屋ごとで作者と作品を分けて展示しており、作品は膨大な数であるがそれぞれ作風が異なるので飽きずに見ることができる。 本施設の運営をしている「西美創造の杜有限会社」は九州の「九州芸術の杜株式会社」の系列会社である。九州でも大分県で美術館を数多く運営している。九州（大分県）の 4 棟の美術館はすべて独立した建物である。 ・榎木孝明 美術館 ・大野勝彦 美術館 ・前田真三 風景写真館 ・中村道雄 美術館	
現地調査	建物のアプローチ部分のコンクリート塀は美術館に変更する際に作られたようであるが、それ以外はあまり手を加えられていないようである。 旧生徒玄関から入ると吹き抜けのあるロビーがあるが(次頁写真の六角形の部分)、壁から天井まではカラ松の板張りであった。各教室も木が多用されていて、木を多用すると子供の集中力が高まる¹²と言われているので、子供たちのいた頃の様子を知りたくなった。	

¹² 日経アーキテクチャー2012.10.25 埼玉大学教育学部 浅田茂裕教授

その他	美瑛町の hp には廃校を利用した取組が紹介されている。 旧千代田小学校（1971 年閉校 前田真三 写真ギャラリー拓真館） 旧二股小学校（1990 年閉校 研修、スポーツ施設 びえい自然の家） 旧旭中学校（1991 年閉校 食品加工工場 大阪丸北商事(株)北海道工場） 旧西美小学校（2003 年閉校 3 名の芸術家の共同展示館 西美体験交流館） 旧俵真布小学校（2003 年閉校 セミナーや研修施設 美瑛の学び舎） 旧置杵牛小学校（2003 年閉校 美瑛農産物加工施設） 旧美田小学校（2005 年閉校 農業の起業支援 美田の杜社中） 旧五稜小学校（2005 年閉校 地域公民館） 旧北瑛小学校（2006 年閉校 再活用募集中） 旧宇莫別小学校（2004 年閉校 地域公民館、行政区会館） 旧旭小学校（2009 年閉校 地域公民館） 美瑛の学校はデザイン性に優れた校舎が数多くあり、旧北瑛小学校は屋上に天文台が設けられている。 榎木孝明氏は TBS テレビの内田康夫原作「浅見光彦シリーズ」のドラマに出演していたことがあり、当美術館で一般の人を対象に年に数回の絵画教室を開催するときは、道内のみならず関東方面からも受講希望者が押しかけるそうである。
施設の写真	 駐車場側から入口部分を見る。 右手に地元農産物の直売所がある。  左手前が校舎棟で、奥が屋体である。内部の写真撮影は不可。
平面図	入手できず。

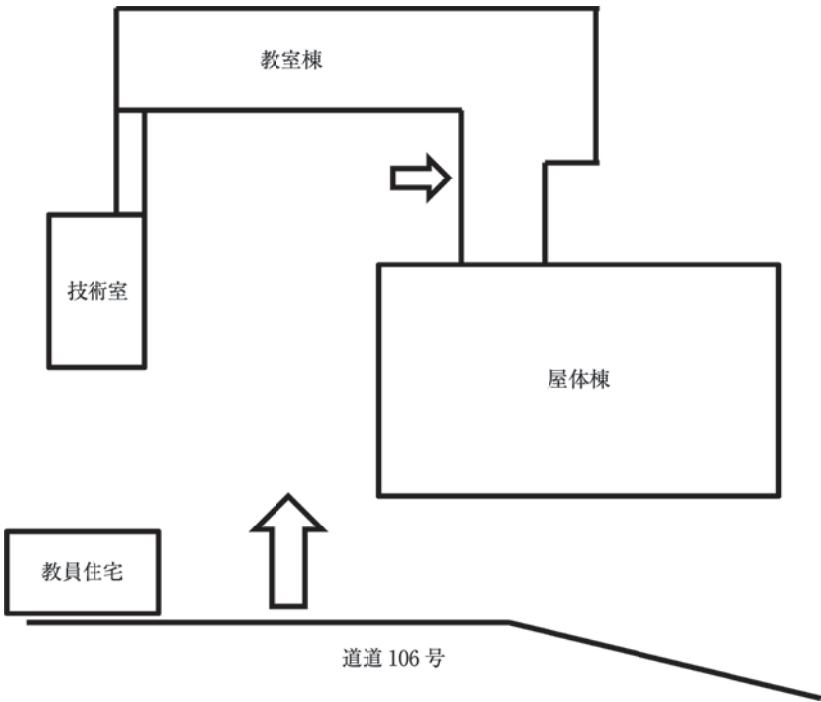
① 稚内市 更苫喜内小学校

調査日時	2013 年 7 月 2 日	
旧学校名	稚内市立 更苫喜内小学校	
住所	稚内市大字声問村字苫喜内	
開校年度		
閉校年度	2004 年（H 16）	
現校舎築年	校舎：1974 年（S 49）	耐震補強が必要
	屋体：1987 年（S 62）	補強は不要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	7,266.0 m ²
	校舎	木造平屋 延床面積 463.0 m ²
	屋体	S 造平屋 延床面積 587.0 m ²
	グラウンド	国道に面して存在していたのだろうが、廃校後 9 年間を経て殆ど自然に還っている。
	立地条件	稚内駅より 15 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	片廊下
	教室数	6
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	低圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2004 年、潮見が丘小学校へ統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	主な産業：酪農業、畑作農業	
現地調査	防雪フェンスに遮られて、国道 40 号線から校舎を見ることはできない。 校舎の東側には建設会社の現場事務所が建てられていた。 校舎棟の構造は木造と思われるが、老朽化が進んでいた。現状のままでの再活用は難しいと思われる。	
その他		
施設の写真		
	校舎外観	 国道より校舎を見る。防雪フェンスが見られる。緩やかな傾斜があるが、車椅子を押しての通行には支障がない。

施設の写真	 旧校宅と思われる。 現在も住居として使用されている。	 避難場所指定のサイン。
平面図 		

② 稚内市 抜海小中学校

調査日時	2013 年 7 月 3 日	
旧学校名	稚内市立 抜海小中学校	
住所	稚内市抜海村バツカイ	
開校年度		
閉校年度	2007 年（H 19）	
現校舎築年	校舎：1978 年（S 53）	耐震補強が必要
	屋体：1978 年（S 53）	耐震補強が必要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	16,795.0 m ²
	校舎	RC 造 3 階 延床面積 1,743.0 m ²
	屋体	S 造 1 階 延床面積 560.0 m ²
	グラウンド	校舎の南側にあるが、調査はできなかった。
	立地条件	稚内駅より 15 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	片廊下
	教室数	12
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	高圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2007 年、稚内南小学校との統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	主な産業：酪農業、畑作農業 主な観光：利尻・礼文・サロベツ国立公園、抜海漁港のゴマフアザラシ	
現地調査	道道 106 号線に面しているが、道路沿いにあるのは教員住宅であり、屋体までは国道から 50 m 程度の距離がある。学校の裏手（東側）は丘であり、樹木が生い茂っている。 海を見ると南側には利尻島を望むことができ、天候に恵まれると利尻富士を間近に見ることができ、ロケーションには恵まれている。 また、道道から海岸までは 200 m ほど離れている。	
その他	JR 宗谷本線抜海駅までは 1.7 km である。抜海駅の 1 日の乗降客数は 22 名（1992 年）であり、現在もその数に大差はないと思われる。抜海村は人口 200 人ほどの漁村である。 抜海小中学校は小泉今日子主演の TV ドラマ「少女に何が起ったか」（1985）のロケ地に使われた。このドラマは 12 回にわたって TBS 系列で放送されている。当時アイドルだった小泉今日子の初主演連続ドラマである。	

施設の写真	 道道106号線から見た学校の全景。 後ろ側は海。	 校舎棟を見る。右手は屋体、左手は付属棟。 外壁の塗装劣化が見られた。海までの距離が近い影響とみられる。笠木の劣化は見られないので、防水改修は何年か前に行ったと思われる。
	 屋体を正門側から見る。 こちらも塗装が浮いていた。外壁は石綿系のパネルと判断できるが、ビス頭の腐食があった。 外部建具の劣化は見られない。	 GoogleMapより ○の破線が学校。 左上が海で、右下は小高い丘となっている。
平面図 		

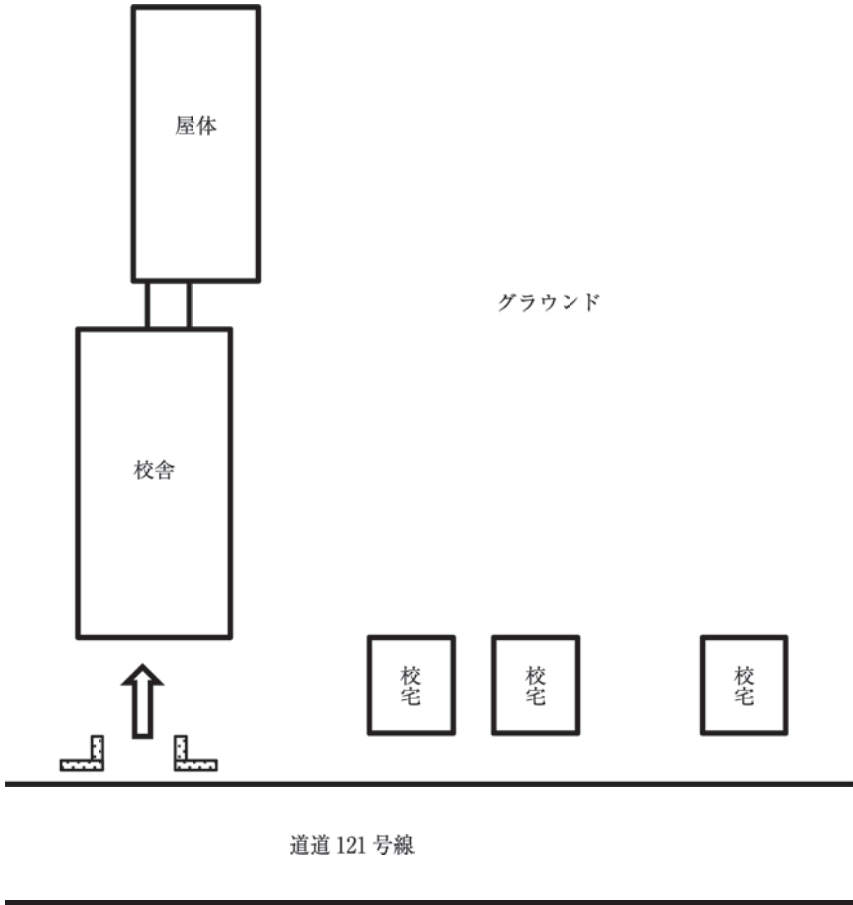
③ 稚内市 曲渕小中学校

調査日時	2013 年 7 月 2 日	
旧学校名	稚内市立 曲渕小中学校	
住所	稚内市大字声問村字曲渕	
開校年度		
閉校年度	2002 年（H 14）	
現校舎築年	校舎：1978 年（S 53）	耐震補強が必要
	屋体：1978 年（S 53）	耐震補強が必要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	11,272.0 m ²
	校舎	RC 造 3 階 延床面積 1,719.0 m ²
	屋体	S 造 2 階 延床面積 560.0 m ²
	グラウンド	使用可能である。
	立地条件	稚内駅より 35 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	片廊下
	教室数	13
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	高圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2002 年、稚内天北小中学校との統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	酪農業	
現地調査	道道 138 号線の北側にある道道 646 号線に面している。グラウンドの北側には曲渕神社があり、神社の鳥居はグラウンドに面している。学校前の道路沿いには空き家が目立ち、ほとんど人の気配は感じることができなかった。 南西方面へ車を走らせると木材工場があり、林業も存在していることが判断できる。	
その他	道道 646 号線は総延長 600 m の道路で、1969 年（S 44）に認定されている。別名「道道曲渕停車場線」とも言われ、JR 天北線の曲渕駅のために認定された道路であろう。天北線は 1989 年（H 1）に廃線となっている。近くに曲渕炭鉱があったため、石炭輸送のための駅であったが 1964 年（S 39）に閉山となっている。	
施設の写真		
	前面道路から見た全景	
		校舎棟全景。 右手がグラウンド、左手が屋体である。

施設の写真	屋体と、右手は生徒玄関。 Yahoo 地図。 点線で囲った部分が学校。
平面図	

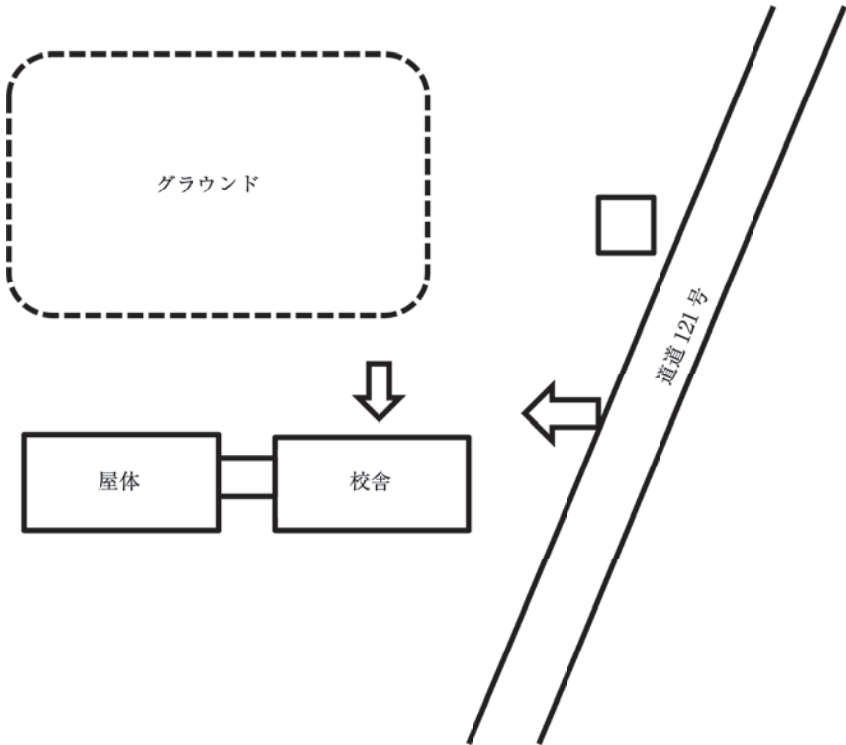
④ 稚内市 樺岡小中学校

調査日時	2013 年 7 月 3 日	
旧学校名	稚内市立 樺岡小中学校	
住所	稚内市大字声問村字樺岡	
開校年度		
閉校年度	2002 年	
現校舎築年	校舎：1983 年（S 58）	耐震補強は不要
	屋体：1987 年（S 62）	耐震補強は不要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	8,980.0 m ²
	校舎	RC 造 2 階 延床面積 659.0 m ²
	屋体	S 造 2 階 延床面積 573.0 m ²
	グラウンド	雑草が生い茂り、自然に還りつつある。
	立地条件	稚内駅より 24 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	中廊下
	教室数	7
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	低圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2002 年、稚内天北小中学校との統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	酪農業、大規模草地	
現地調査	道道 121 号線に面している。 校舎棟は老朽化が進行している。外壁のモルタルがはく離を起こしていて、落下の寸前である。また生徒玄関の階段は鋼製の段を 1 段増やしており、地盤沈下が原因と思われる。	
その他	天北線の樺岡駅があったが 1989 年（H 1）に廃線となった。1981 年（S 56）当時の乗客数は不明だが、稚内へ向かう高校生と病院へ行く高齢者が利用する程度であったらしい。ウィキペディアからの情報によると、「広大な酪農地帯が広がっていたが、酪農が進み限界集落地域である。旧駅前周辺は廃校になった樺岡小中学校とバス停のみとなっている」とある。	
施設の写真		
	玄関の赤い底がアクセントになっている。階段は地盤沈下の影響で踏み段を増やしている。	 屋体。

施設の写真	 校門廻りや玄関付近は雑草が刈り取られている。	 GoogleMap 破線部が学校とグラウンド。
平面図	 屋体 校舎 グラウンド 校宅 校宅 校宅 道道121号線	

⑤ 稚内市 豊別小中学校

調査日時	2013 年 7 月 2 日	
旧学校名	稚内市立 豊別小中学校	
住所	稚内市大字声問村字下豊別	
開校年度		
閉校年度	2002 年	
現校舎築年	校舎：1980 年（S 55）	耐震補強が必要
	屋体：1980 年（S 55）	耐震補強が必要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	7,625.0 m ²
	校舎	RC 造 2 階 延床面積 663.0 m ²
	屋体	S 造 1 階 延床面積 553.0 m ²
	グラウンド	一部は車が通行し砂利道となっているが、大半は雑草が生い茂っている。
	立地条件	稚内駅より 24 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	中廊下
	教室数	9
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	低圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2002 年、稚内市立天北小中学校との統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	酪農業	
現地調査	道道 121 号線に面している。 牧草地に建っている学校であり、近隣には酪農業の建物のみである。 2008 年（H 20）には工事事務所が建てられ、道道側の敷地が使用されていた。 校舎の玄関までは除草されており、避難施設としての通路は確保されている。 敷地南側の旧牧草地の土地レベルは校舎敷地よりも低い。 外観で判断する限りでは、同時期に建てられた学校と比較すると老朽化は進行していないと思われる。	
その他		

施設の写真	 道路から見た学校全景。 右が校舎、奥が屋体。左手は広大な牧草地であったと思われるが、現在は耕作放棄地。	 グラウンドから見た学校全景。左が校舎、右が屋体。
	 校舎玄関。	 GoogleMap より。 破線部が学校とグラウンド。
平面図 		

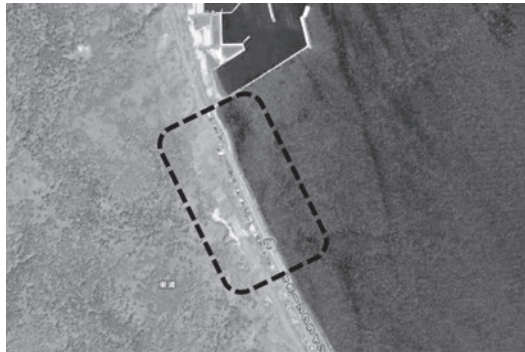
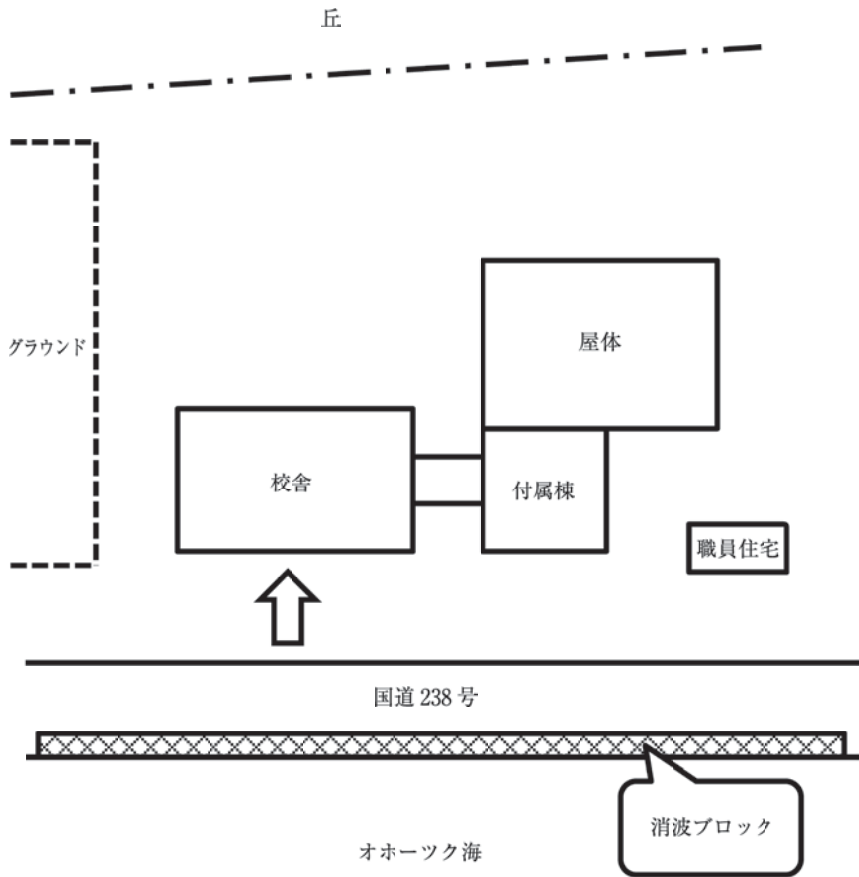
⑥ 稚内市 上修徳小中学校

調査日時	2013 年 7 月 3 日	
旧学校名	稚内市立 上修徳小中学校	
住所	稚内市大字声問村字天興	
開校年度		
閉校年度	2002 年	
現校舎築年	校舎：1976 年（S 51）	耐震補強が必要
	屋体：1988 年（S 63）	耐震補強は不要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	22,374.0 m ²
	校舎	S 造 2 階 延床面積 767.0 m ²
	屋体	S 造 1 階 延床面積 597.0 m ²
	グラウンド	調査不可（雑草が生い茂る）
	立地条件	稚内駅より 40 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	中廊下
	教室数	7
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	低圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2002 年、稚内天北小中学校との統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	酪農業	
現地調査	道道 121 号線から「牛」の看板を目印に、農道側へ 30 m 程度進んだところに学校がある。他の廃校と比較すると唯一「学校らしくない」学校である。 玄関廻りの雑草は刈られていて、地域住民が使用していることと予想できる。 多分、鉄骨造と思われるがかなり老朽化が進んでいる。	
その他	道道 121 号線は簡易軌道の廃線跡地に作られた道路と思われる。 現在の幌延町にある幌延駅から内陸部を北上し、天塩郡豊富町の内陸部を抜けて現在の稚内市にあった（旧）天北線・沼川駅に達していた路線である。	
施設の写真		
		
右手が校舎で左奥が屋体。		校舎

施設の写真	屋体 GoogleMap より 破線部が学校とグラウンド。
平面図	

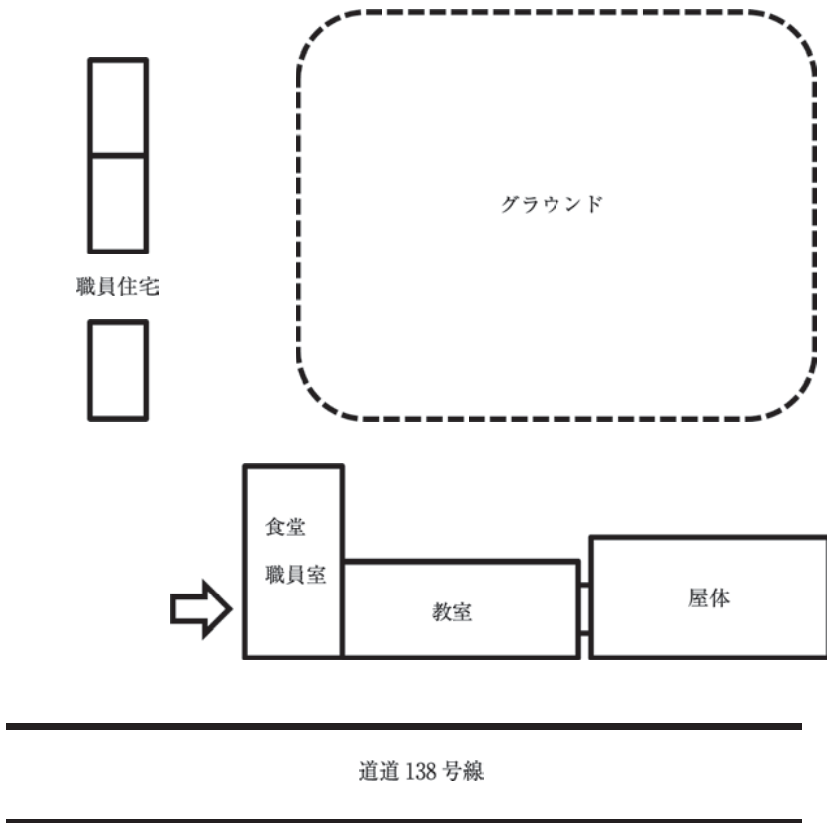
⑦ 稚内市 東浦小中学校

調査日時	2013 年 7 月 2 日	
旧学校名	稚内市立 東浦小中学校	
住所	稚内市大字宗谷村字東浦 89	
開校年度		
閉校年度	2010 年	
現校舎築年	校舎：1980 年（S 55）	耐震補強が必要
	屋体：1986 年（S 61）	耐震補強は不要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	6,443.0 m ²
	校舎	RC 造 2 階 延床面積 655.0 m ²
	屋体	S 造 1 階 延床面積 552.0 m ²
	グラウンド	グラウンドの中央部分にも雑草が生えてきてはいるが、廃校となってからの期間が短いためにフェンスなどの施設は修理の必要がない。
	立地条件	稚内駅より 37 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	中廊下
	教室数	7
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	低圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2010 年、稚内大岬小学校との統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	水産業（主にホタテ） 観光（日本最北端の地 宗谷丘陵）	
現地調査	国道 238 号線に面している。 国道から校舎棟までの距離は約 20 m 程度であって、学校のグラウンドレベルのほうが下がっている。国道整備の際に路盤を盛り上げていったのが原因と思われる。 海が近いせいで、校舎の外壁コーキングの劣化、スチール製品やビスなどの錆が進行している。建具（アルミサッシ）の状態は良好である。 旧職員住宅の使用状態は確認できていない。	
その他	国道を南に 1 km ほど進み、道道 1077 号線に入ると宗谷岬を経由せずに稚内へ行くことができる。この道道は 2012 年に通年走行が可能となった。	
施設の写真		
		
	校舎	屋体

施設の写真	 学校の裏手。右手前が校舎で奥が屋体である。 左手（西側）は丘になっていて、斜面に雪止め柵がある。	 YahooMap であるが、これ以上の拡大写真は入手できない。（近隣に自衛隊演習場がある）
平面図		

⑧ 稚内市 曙小学校

調査日時	2013 年 7 月 2 日	
旧学校名	稚内市立 曙小学校	
住所	稚内市大字声問村字曙	
開校年度		
閉校年度	2002 年	
現校舎築年	校舎：1982 年（S 57）	耐震補強は不要
	屋体：1982 年（S 57）	耐震補強は不要
建物所有者	稚内市	
土地所有者	稚内市	
施設概要	敷地面積	7,173.0 m ²
	校舎	RC 造 1 階 延床面積 329.0 m ²
	屋体	S 造 1 階 延床面積 371.0 m ²
	グラウンド	地域のイベント等に使用しており、除草は行われている。 土の手入れはしていないので、球技などのスポーツは難しい。
	立地条件	稚内駅より 30 km
	災害施設	避難施設の指定あり
	平面プラン	中廊下
	教室数	5
付帯設備	上水道	有
	下水道	無（浄化槽）
	電気	低圧受電
	電話	可（2011 年光回線開通予定）
経緯	2002 年、稚内天北小中学校との統合によって廃校となる。	
周辺地域情報	酪農業	
現地調査	道道 138 号線から 50 m 程度の取付道路があり、学校のグラウンドレベルは道路面よりも上がっている。旧職員住宅に居住している方にインタビューをすることができた。 1. 旧曙小学校は地域の様々な活動に使用している。 2. 定期的にジャズコンサートを開催しているようである。 YouTube に出ていたのは [2012.6.24] [2012.11.3] の 2 日で、[in Jack+Rose live] とあった。 3. 冬期間は積雪が多く、通行止めになることがある。 4. この地区の子供は 10 人程度である。 廃校オークションに紹介されている校舎の仕様は、「鉄筋コンクリート」とあるが、外壁はパネルであり、建具などを見る限りでは鉄骨造の可能性が大と思われた。屋根は置き屋根であり、板金の腐食が見られた。	
その他		

施設の写真	 グラウンドより見た学校の全景。 左手が屋体、中央が教室棟、右手は食堂など。	 校舎棟の玄関。
	 職員住宅。 近隣で酪農業に従事している人が居住中。	 GoogleMap より。 切土によって造成された様子が見られる。
平面図		

参考文献

- ・望月伸一『公立学校のマネジメント戦略』(株)ぎょうせい、2005 年
- ・岸裕司『学校開放でまち育て』学芸出版社、2008 年
- ・菅谷誠『廃校のうた』白鷺社、2009 年
- ・田中角栄『日本列島改造論』日刊工業出版社、1972 年
- ・P チョート & S ウォーター『荒廃するアメリカ』開発問題研究所、1983 年
- ・大野晃『限界集落と地域再生』北海道新聞社、2008 年
- ・高関義博・坂東忠明『北海道わが心の木造校舎』北海道新聞社、2006 年
- ・山下祐介『限界集落の真実』ちくま書房、2012 年
- ・根本祐二『朽ちるインフラ』日本経済新聞出版社、2011 年
- ・大森直樹『大震災でわかる学校の大問題』小学館、2011 年
- ・竹内敏・上平康博『「廃校」に地域力がはじけるとき』萌文社、2009 年
- ・石塚耕一『奇跡の学校』光村図書出版、2010 年
- ・金澤史男『現代の公共事業：国際経験と日本』日本経済評論社、2002 年
- ・建築雑誌『廃校再生の条件 2009.07』日本建築学会、2009 年
- ・『建築設計資料集成—教育・図書』丸善、2003 年
- ・『建築設計資料集成—福祉・医療』丸善、2002 年
- ・『建築設計資料集成—余暇・宿泊』丸善、2002 年
- ・大脇賢次『早わかり消防法』ナツメ社、2011 年
- ・『日本国政図会』矢野恒太郎記念会、2011 年
- ・国土交通省住宅局建築指導課『基本建築基準法関係法令集』建築資料研究社、2011 年
- ・札幌市市長政策室政策企画部企画課『札幌市統計書平成 22 年度版』札幌市、2011 年
- ・札幌市市長政策室政策企画部企画課『札幌市の地域別人口（住民基本台帳）平成 22 年度版』札幌市、2011 年
- ・稚内市立小中学校再編方針及び実施計画、稚内市教育委員会、2008 年